

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年6月22日

**【事業年度】** 第105期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

**【会社名】** 近鉄グループホールディングス株式会社

**【英訳名】** Kintetsu Group Holdings Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 吉田 昌功

**【本店の所在の場所】** 大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号

**【電話番号】** 06(6775)3465

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 泉川 邦充

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内2丁目5番2号三菱ビルディング7階773区

**【電話番号】** 03(3212)2051

**【事務連絡者氏名】** 東京支社長 吉原 稔郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社名古屋証券取引所（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益	百万円	942,790	932,156	1,246,360	1,233,798	1,217,995
経常利益	百万円	27,169	35,063	46,824	52,219	61,142
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,666	20,001	24,598	27,864	28,956
包括利益	百万円	16,459	26,491	33,047	43,299	23,599
純資産額	百万円	192,338	216,486	304,555	335,452	349,668
総資産額	百万円	1,839,572	1,925,815	1,959,128	1,946,725	1,930,906
1株当たり純資産額	円	105.87	116.42	150.09	166.96	172.87
1株当たり当期純利益	円	5.09	11.74	13.52	14.66	15.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	4.95	11.32	13.06	-	-
自己資本比率	%	9.8	10.3	14.6	16.3	17.0
自己資本利益率	%	5.0	10.6	10.2	9.3	9.0
株価収益率	倍	61.9	37.1	27.1	30.1	29.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	81,313	78,793	92,432	87,744	83,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	54,317	49,486	41,731	46,231	39,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	36,138	24,812	37,751	44,436	45,959
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	23,588	46,800	60,202	57,198	55,637
従業員数	人	25,394	29,431	29,470	29,434	29,048
(平均臨時従業員数)	(人)	(12,499)	(12,382)	(12,589)	(12,843)	(12,552)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第104期及び第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益	百万円	264,706	266,403	279,417	293,975	21,848
経常利益	百万円	18,572	21,270	24,782	31,458	14,659
当期純利益	百万円	12,450	11,949	14,800	13,925	17,332
資本金	百万円	92,741	92,741	126,476	126,476	126,476
発行済株式総数	千株	1,711,120	1,711,120	1,906,620	1,906,620	1,906,620
純資産額	百万円	217,467	221,066	294,372	305,917	225,216
総資産額	百万円	1,579,674	1,590,125	1,602,096	2,423,181	1,460,457
1株当たり純資産額	円	127.37	129.49	154.58	160.52	118.19
1株当たり配当額	円	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	円	7.29	7.00	8.12	7.31	9.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	7.06	6.78	7.87	-	-
自己資本比率	%	13.8	13.9	18.4	12.6	15.4
自己資本利益率	%	5.9	5.4	5.7	4.6	6.5
株価収益率	倍	43.2	62.3	45.2	60.3	50.1
配当性向	%	68.6	71.4	61.6	68.4	54.9
従業員数	人	8,401	8,218	8,095	7,975	113

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第104期の総資産は第103期と比較して増加しております。これは、平成27年4月1日の会社分割に先立ち、近畿日本鉄道株式会社等の承継会社において承継される資産に見合う資本・負債構成とするため、当社と承継会社との間で同額の貸付と借入を実行したことによるものであります。

3. 第105期の経営指標等の一部は第104期と比較して変動しております。これは、主に平成27年4月1日付の会社分割に伴い、当社の鉄軌道事業等を近畿日本鉄道株式会社等に承継したことによるものであります。

4. 第104期及び第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年 月	概 要
明治43年 9月	奈良軌道株式会社として発足（資本金3百万円）
10月	商号を大阪電気軌道株式会社に変更
大正3年 4月	大阪・奈良間の運輸営業を開始
13年 12月	不動産業の営業を開始（東大阪土地建物株式会社を合併）
昭和4年 5月	乗合自動車事業の営業を開始（春日奥山周遊乗合自動車の運輸営業を開始）
11年 7月	百貨店事業の営業を開始（大軌百貨店（現近鉄百貨店上本町店）を開業）
16年 3月	参宮急行電鉄株式会社を合併し、商号を関西急行鉄道株式会社に変更
10月	有限会社関西旅行社（現KNT-CTホールディングス株式会社）を設立
18年 2月	大阪鉄道株式会社を合併
19年 4月	株式会社大鉄百貨店を合併
6月	南海鉄道株式会社と合併し、近畿日本鉄道株式会社を設立（資本金231百万円）
20年 11月	田中車輛株式会社（現近畿車輛株式会社）に資本参加
22年 6月	旧南海鉄道株式会社に属する事業を高野山電気鉄道株式会社（現南海電気鉄道株式会社）に譲渡
24年 5月	大阪証券取引所に上場 近畿車輛株式会社の株式を大阪証券取引所に上場
26年 3月	株式会社都ホテルに資本参加
34年 11月	名古屋線（伊勢中川・近鉄名古屋間）軌間拡幅工事完成（同年12月大阪・名古屋間の直通特急運転を開始）
38年 10月	奈良電気鉄道株式会社を合併
39年 10月	信貴生駒電鉄株式会社を合併
40年 4月	三重電気鉄道株式会社を合併
44年 2月	東名高速道路浜名湖サービスエリアに浜名湖レストランを開業
45年 1月	近鉄航空貨物株式会社（現株式会社近鉄エクスプレス）を設立
47年 4月	株式会社近鉄百貨店を設立
6月	百貨店事業を株式会社近鉄百貨店に譲渡
52年 6月	近畿日本ツーリスト株式会社（現KNT-CTホールディングス株式会社）の株式を東京証券取引所一部に上場
61年 4月	東大阪生駒電鉄株式会社を合併
平成11年 5月	近鉄バス株式会社（現連結子会社）を設立
14年 4月	近鉄不動産株式会社、京近土地株式会社及び近鉄ビルディング株式会社を合併 近鉄観光株式会社から駅構内物販事業を譲受け
15年 9月	株式会社近鉄エクスプレスの株式を東京証券取引所市場第一部に上場
16年 11月	株式会社大阪パファローズがオリックス野球クラブ株式会社にプロ野球事業を譲渡
17年 4月	株式会社近鉄ホテルシステムズを合併
19年 10月	株式会社けいはんなバスホールディングス（現近鉄バスホールディングス株式会社、連結子会社）を設立
25年 1月	近畿日本ツーリスト株式会社（現KNT-CTホールディングス株式会社、連結子会社）が株式交換により、クラブツーリズム株式会社（現連結子会社）を完全子会社化
26年 4月	近畿日本鉄道分割準備株式会社（現近畿日本鉄道株式会社、連結子会社）を設立
27年 4月	会社分割により鉄軌道事業等を近畿日本鉄道株式会社等に移転し純粋持株会社制に移行するとともに、商号を近鉄グループホールディングス株式会社に変更

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社123社及び関連会社20社で構成され、セグメント情報に記載された区分ごとの主要な事業内容及び関係会社は、次のとおりであります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

<子会社>

#### (1) 運輸

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	近畿日本鉄道(株)、伊賀鉄道(株)、養老鉄道(株)
バス事業	近鉄バスホールディングス(株)、近鉄バス(株)、奈良交通(株)、北日本観光自動車(株)、防長交通(株)
タクシー業	近鉄タクシーホールディングス(株)、近鉄タクシー(株)、奈良近鉄タクシー(株)、三重近鉄タクシー(株)、名古屋近鉄タクシー(株)、石川近鉄タクシー(株)、北交大和タクシー(株)
交通広告業	(株)アド近鉄
鉄道施設整備業	近鉄技術ホールディングス(株)、近鉄電気エンジニアリング(株)、近鉄車両エンジニアリング(株)、近鉄軌道エンジニアリング(株)、全日本コンサルタント(株)
海運業	国道九四フェリー(株)
レンタカー業	近畿ニッポンレンタカー(株)
観光施設業	近畿日本鉄道(株)、近鉄レジャーサービス(株)

#### (2) 不動産

事業の内容	会社名
不動産販売業	近鉄不動産(株)
不動産賃貸業	近鉄不動産(株)
不動産管理業	近鉄ファシリティ・マネジメントホールディングス(株)、近鉄ビルサービス(株)、ミディ総合管理(株)

#### (3) 流通

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)近鉄百貨店
ストア・飲食業	(株)近鉄リテーリング、(株)近商ストア

#### (4) ホテル・レジャー

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)近鉄・都ホテルズ、KINTETSU ENTERPRISES CO.OF AMERICA
旅行業	KNT-CTホールディングス(株)、クラブツーリズム(株)、近畿日本ツーリスト(株)、近畿日本ツーリスト個人旅行(株)、(株)ユナイテッドツアーズ、(株)近畿日本ツーリスト北海道、(株)近畿日本ツーリスト東北、(株)近畿日本ツーリスト中国四国、(株)近畿日本ツーリスト九州
映画業	(株)きんえい

#### (5) その他

事業の内容	会社名
ケーブルテレビ業	近鉄ケーブルネットワーク(株)
情報処理業	近鉄情報システム(株)
保険代理業	近鉄保険サービス(株)

(注)「会社名」には、主要な連結子会社を記載しております。

<関連会社>

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	奈良生駒高速鉄道(株)
貨物運送業	福山通運(株)
国際総合物流業	(株)近鉄エクスプレス
不動産業	三重交通グループホールディングス(株)
水族館業	(株)海遊館
鉄道車両製造業	近畿車輛(株)
建設業	大日本土木(株)

(注)「会社名」には、持分法適用関連会社を記載しております。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 貸付	営業上の 取引	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員等 (人)			
(連結子会社) 近畿日本鉄道(株)	大阪市天王寺区	100	鉄軌道事業	100.0	11	-	有	グループ運 営分担金の 収受	被債務保証
伊賀鉄道(株)	三重県伊賀市	50	第2種鉄道事業	98.0 (98.0)	-	2	有	-	-
養老鉄道(株)	岐阜県大垣市	100	第2種鉄道事業	100.0 (100.0)	-	2	有	-	-
近鉄バスホールディ ングス(株)	大阪市天王寺区	100	バス事業	100.0	1	5	有	-	-
近鉄バス(株)	大阪府東大阪市	100	バス事業	100.0 (100.0)	-	4	無	-	-
奈良交通(株)	奈良県奈良市	1,285	バス事業、 不動産業	66.2 (66.2)	1	-	無	-	-
北日本観光自動車(株)	石川県金沢市	70	バス事業	100.0 (100.0)	1	2	有	-	-
防長交通(株)	山口県周南市	100	バス事業	58.9 (58.9)	2	3	有	-	債務保証
近鉄タクシーホール ディングス(株)	大阪市天王寺区	100	タクシー業	100.0	2	6	無	-	-
近鉄タクシー(株)	大阪市天王寺区	100	タクシー業	100.0 (100.0)	-	4	無	-	-
奈良近鉄タクシー(株)	奈良県奈良市	100	タクシー業	100.0 (100.0)	-	-	無	-	-
三重近鉄タクシー(株)	三重県四日市市	100	タクシー業	100.0 (100.0)	-	4	無	-	-
名古屋近鉄タクシー (株)	名古屋市中村区	100	タクシー業	100.0 (100.0)	-	3	無	-	-
石川近鉄タクシー(株)	石川県金沢市	10	タクシー業	100.0 (100.0)	-	4	有	-	-
北交大和タクシー(株)	北九州市戸畑区	30	タクシー業	100.0 (100.0)	-	4	無	-	-
(株)アド近鉄	大阪市天王寺区	50	交通広告業	100.0	-	7	無	-	-
近鉄技術ホールディ ングス(株)	大阪市天王寺区	100	鉄道施設整備業	100.0	1	6	無	-	-
近鉄電気エンジニア リング(株)	大阪市天王寺区	90	鉄道電気設備業	100.0 (100.0)	-	3	有	-	-
近鉄車両エンジニア リング(株)	大阪府八尾市	90	鉄道車両整備業	100.0 (100.0)	-	4	無	-	-
近鉄軌道エンジニア リング(株)	大阪市天王寺区	90	軌道整備工事業	100.0 (100.0)	-	6	有	-	-
全日本コンサルタント(株)	大阪市浪速区	90	建設コンサル タント業、測量業	100.0 (100.0)	-	4	無	-	-
近鉄レジャーサービ ス(株)	大阪市天王寺区	50	観光施設の運 営、旅館業	100.0 (100.0)	1	3	無	-	-
国道九四フェリー(株)	大分県大分市	480	海運業	88.5	2	2	無	-	-
近畿ニッポンレンタ カー(株)	大阪市天王寺区	30	レンタカー業	80.0 (20.0)	-	4	無	-	-
近鉄不動産(株)	大阪市天王寺区	12,090	不動産業	100.0	6	4	有	グループ運 営分担金の 収受	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 貸付	営業上の 取引	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員等 (人)			
近鉄ファシリティ・ マネジメントホール ディングス(株)	大阪市中央区	100	不動産管理業	100.0	-	3	無	-	-
近鉄ビルサービス(株)	大阪市中央区	100	不動産管理業	100.0 (100.0)	-	4	無	-	-
メディ総合管理(株)	大阪市阿倍野区	90	ビルメンテナ ンス業	100.0 (100.0)	1	4	無	-	-
(株)近鉄百貨店	大阪市阿倍野区	15,000	百貨店業	68.1 (4.9)	4	-	無	-	-
(株)近鉄リテーリング	大阪市天王寺区	30	ストア業、 飲食店業	100.0	5	3	有	グループ運 営分担金の 収受	-
(株)近商ストア	大阪府松原市	100	ストア業	100.0 (100.0)	-	4	有	-	-
(株)近鉄・都ホテルズ	大阪市天王寺区	100	ホテル業、 旅館業	100.0	4	4	有	グループ運 営分担金の 収受	-
KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA	米国カリフォルニ ア州	千米ドル 24,785	ホテル業	100.0	4	1	有	-	-
KNT - CTホール ディングス(株)	東京都千代田区	7,918	旅行業	66.5 (12.4)	3	2	無	-	債務保証
クラブツーリズム(株)	東京都新宿区	100	旅行業	100.0 (100.0)	1	2	無	-	-
近畿日本ツーリスト (株)	東京都千代田区	100	旅行業	100.0 (100.0)	1	2	無	-	-
近畿日本ツーリスト 個人旅行(株)	東京都千代田区	100	旅行業	100.0 (100.0)	1	1	無	-	-
(株)ユニテッドツ アーズ	東京都千代田区	100	旅行業	100.0 (100.0)	-	-	無	-	-
(株)近畿日本ツーリス ト北海道	札幌市中央区	100	旅行業	100.0 (100.0)	1	-	無	-	-
(株)近畿日本ツーリス ト東北	仙台市青葉区	100	旅行業	100.0 (100.0)	1	-	無	-	-
(株)近畿日本ツーリス ト中国四国	広島市中区	100	旅行業	100.0 (100.0)	1	-	無	-	-
(株)近畿日本ツーリス ト九州	福岡市博多区	100	旅行業	100.0 (100.0)	1	-	無	-	-
(株)きんえい	大阪市阿倍野区	564	映画館の経営、 不動産賃貸業	62.8 (56.9)	2	4	無	-	-
近鉄ケーブルネット ワーク(株)	奈良県生駒市	1,485	一般放送事業、 電気通信事業	98.8	1	4	無	-	債務保証
近鉄情報システム(株)	大阪市天王寺区	100	情報処理業	100.0	2	5	無	情報処理業 務の委託	-
近鉄保険サービス(株)	大阪市天王寺区	60	保険代理業	100.0 (30.0)	2	3	無	-	-
その他11社									
(持分法適用の関連 会社)									
奈良生駒高速鉄道(株)	奈良県生駒市	10,255	第3種鉄道事業	30.0 (30.0)	1	-	有	-	-
福山通運(株)	広島県福山市	30,310	貨物運送業	16.9 (9.0)	2	-	無	-	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 貸付	営業上の 取引	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員等 (人)			
(株)近鉄エクスプレス	東京都港区	7,216	国際総合物流業	47.1 (3.0)	3	-	無	-	-
三重交通グループ ホールディングス(株)	三重県津市	3,000	不動産業、 バス事業	41.5 (26.3)	2	2	無	-	-
(株)海遊館	大阪市港区	2,000	水族館の経営、 不動産賃貸業	44.0	1	4	無	-	-
近畿車輛(株)	大阪府東大阪市	5,252	鉄道車両製造業	44.7 (30.5)	1	-	無	-	-
大日本土木(株)	岐阜県岐阜市	2,000	建設業	15.0	-	-	無	-	-

(注) 1. 議決権所有割合には退職給付信託拠出分を含んでおり、( )内は間接所有割合で内数であります。

2. 上記のうち特定子会社に該当するのは、近畿日本鉄道(株)、近鉄不動産(株)、(株)近鉄百貨店及び近鉄情報システム(株)であります。

3. 上記のうち、奈良交通(株)、(株)近鉄百貨店、KNT - CTホールディングス(株)、(株)きんえい、福山通運(株)、(株)近鉄エクスプレス、三重交通グループホールディングス(株)及び近畿車輛(株)は、有価証券報告書を提出していません。

4. 近畿日本鉄道(株)、(株)近鉄百貨店及びクラブツーリズム(株)の営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)は連結営業収益に占める割合が10%を超えております。このうち(株)近鉄百貨店は有価証券報告書を提出しているため「主要な損益情報等」の記載を省略しております。

#### 主要な損益情報等

(単位：百万円)

	近畿日本鉄道(株)	クラブツーリズム(株)
(1) 営業収益	162,358	162,769
(2) 経常利益	18,925	4,042
(3) 当期純利益	9,321	2,543
(4) 純資産額	165,480	12,602
(5) 総資産額	895,819	40,522

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

運輸 (人)	不動産 (人)	流通 (人)	ホテル・ レジャー (人)	その他 (人)	全社(共通) (人)	合計 (人)
14,322 [1,624]	2,841 [2,131]	3,696 [6,126]	7,670 [2,610]	406 [60]	113 [1]	29,048 [12,552]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
113	45.9	0.8	7,924,937

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 平均勤続年数は、平成27年4月1日の会社分割後の勤続年数を記載しております。

4. 従業員は全て管理部門に所属しているため、セグメント毎の記載は省略しております。

5. 当事業年度において、当社の従業員数は、前事業年度末から7,862名減少し、113名となっております。これは、平成27年4月1日付の会社分割に伴い、当社の鉄軌道事業等を近畿日本鉄道株式会社等に承継したことにより減少したものであります。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（以下、当期という。）のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善もあって緩やかな景気回復基調のうちに推移しましたが、期末にかけては世界経済の減速に伴い次第に先行き不透明感が高まりました。

このような情勢のもと、当社では、昨年4月1日に純粋持株会社制へ移行し、商号を「近鉄グループホールディングス株式会社」に変更いたしました。また、主要国首脳会議（サミット）が伊勢志摩で開催されることが昨年6月に発表されたのを受け、同地域で多くの事業を展開している当社グループとして、サミット開催に対して万全の準備を整えるとともに、今後の同地域への旅客誘致を図るため、サミットの会場となる志摩観光ホテルではロビーや客室、レストランなどを一新して庭園の修景整備を行い、その玄関口となる近鉄賢島駅の改良工事を実施するなど、グループ施設の改修を進めました。

当期中の当社グループの事業の経過および成果につきましては、まず阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」において、近鉄百貨店「あべのハルカス近鉄本店」、「大阪 Marriott 都ホテル」、「あべのハルカス美術館」、「ハルカス300（展望台）」などビル内各施設へのお客様の誘致に鋭意努めました。加えて、近接する天王寺公園のエントランスエリア管理運営事業を大阪市から受託し、同エリアに新たにレストランやスポーツ施設、芝生広場などを設けて、「てんしば」の愛称で昨年10月にリニューアルオープンいたしました。また、増加している訪日旅行者の誘致のため、各事業において営業活動や受入れ体制整備に取り組みしました。さらに、不動産業において、近鉄沿線の居住人口の増加を目指して環境に優しい魅力的な街づくりを進めました。このほか、レジャー事業の収益基盤の強化と、「あべのハルカス」ほかグループ施設との相乗効果を見込んで、水族館などを運営する株式会社海遊館を当社の関連会社とすることにより、同社の経営に参画しました。以上のとおり、グループ全般にわたって、事業基盤の整備、強化を図り、収益の確保と業績の向上に努力を傾けてまいりました。

その結果、連結営業収益は、前期に比較して1.3%減の1兆2,179億95百万円となり、また、営業利益は14.7%増の647億36百万円、経常利益は17.1%増の611億42百万円となりました。特別損益では近鉄養老線の事業形態変更に伴う特別損失の計上もありましたが、法人税等を控除した後の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比較して3.9%増の289億56百万円となりました。

なお、養老線の事業形態変更に伴う損失については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（連結損益計算書関係）」をご覧ください。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当期より、持株会社化に伴い、ホテル・レジャー業に含まれていた旅館・レジャー業のうち、志摩スペイン村等の観光施設業を、新区分では運輸業に変更しております。このため、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 運輸

##### (A)概要

運輸業におきましては、鉄軌道部門で、運転保安度の一層の向上を目指して、立体交差化、大阪地区総合指令構築等の諸工事を推進しました。また、主要駅や列車内での外国語案内サービス拡充や、外国人向け企画乗車券の販売促進など、外国人観光客の誘致に向けた取組みを強化しました。さらに、前期は一昨年4月に消費税率の引上げがあり、前期の期首までに定期乗車券等の先買いがあったため減収となっていたこともあり、当期は増収となりました。バス部門では、貸切運賃適正化に伴う運賃引上げ効果が浸透したことなどにより、増収となりました。

この結果、営業収益は前期に比較して2.7%増の2,306億8百万円、営業利益は13.2%増の305億57百万円となりました。

なお、近鉄線のうち、厳しい収支状況が恒常的に続いていた内部線および八王子線については、昨年4月1日から公有民営方式へ移行し、四日市市が鉄道施設および車両を所有して、近畿日本鉄道株式会社と同市が共同で設立した「四日市あすなろう鉄道株式会社」が事業を運営しております。同様に、伊賀線は平成29年4月からの公有民営方式への移行に向けた諸手続を進めているほか、養老線は平成29年中を目途に新たな事業形態に移行することで、沿線自治体と基本合意に至りました。

**(B) 営業成績**

## a. 近畿日本鉄道(株)運輸成績表

区 分		単 位	当 期		
			(平成27年4月～平成28年3月)	前期比(%)	
営業日数		日	366	0.3	
営業キロ程		キロ	501.1	1.4	
客車走行キロ		千キロ	289,014	0.3	
旅客人員	定期	千人	339,250	1.3	
	定期外	千人	234,332	2.4	
	計	千人	573,582	1.8	
旅客運輸収入	旅客収入	定期	百万円	47,451	1.1
		定期外	百万円	100,613	1.9
		計	百万円	148,064	1.6
	荷物収入	百万円	39	1.4	
	合計	百万円	148,104	1.6	
線路使用料		百万円	987	8.2	
運輸雑収		百万円	6,844	4.4	
営業収益計		百万円	155,936	1.3	
乗車効率		%	29.1	-	

(注) 乗車効率の算出は、延人キロ / (車両走行キロ × 平均定員) によります。

## b. グループの営業成績

業 種	単 位	当 期	
		(平成27年4月～平成28年3月)	前期比(%)
鉄軌道事業	百万円	156,415	1.4
バス事業	百万円	35,789	2.8
タクシー業	百万円	11,844	1.3
交通広告業	百万円	8,423	6.5
鉄道施設整備業	百万円	24,251	0.7
海運業	百万円	2,173	4.4
レンタカー業	百万円	3,193	4.2
観光施設業	百万円	9,767	2.0
調整	百万円	21,249	-
営業収益計	百万円	230,608	2.7

**不動産****(A) 概 要**

不動産業におきましては、不動産販売部門では、関西圏、首都圏、東海圏等において、マンションや戸建住宅の販売に引き続き努めました。営業効率の向上や経費の縮減に努め、利益率の改善を図りましたが、当期はマンション供給戸数の減少により、減収となりました。一方、不動産賃貸部門では、収益拡大のための保有資産の入替えや改修を積極的に行い、首都圏における賃貸事業の拡充を目的としてオフィスビルを取得したほか、近鉄沿線における住み替えサイクルの構築を目的として、賃貸レジデンス事業第一弾となるマンション「K-TERRACE学研奈良登美ヶ丘」の営業を開始し、増収となりました。また、メガソーラー事業では、5カ所目となる三重県伊勢市の「近鉄池の浦ソーラー発電所」が発電を開始しました。

この結果、営業収益は前期に比較して0.3%減の1,557億98百万円、営業利益は13.0%増の166億17百万円となりました。

**(B) 営業成績**

業 種	単 位	当 期	
		(平成27年4月～平成28年3月)	前期比(%)
不動産販売業	百万円	77,315	12.4
不動産賃貸業	百万円	46,100	44.7
不動産管理業	百万円	38,355	12.0
調整	百万円	5,972	-
営業収益計	百万円	155,798	0.3

**流通****(A) 概要**

流通業におきましては、百貨店部門で、「あべのハルカス近鉄本店」に訪日外国人向け専用サロンを設けるなどインバウンド需要の取り込みに注力しましたが、収支が悪化していた近鉄百貨店桃山店の営業を前期の途中に終了した影響などもあり、全体として減収となりました。ストア・飲食店部門では、ファミリーマート店舗の新設を進め、また、近商ストアで店舗の改装、商品政策や販売力の強化を実施したことにより、増収となりました。

この結果、営業収益は前期に比較して1.9%減の3,839億83百万円、営業利益は1.2%増の56億75百万円となりました。

**(B) 営業成績**

業 種	単 位	当 期	
		(平成27年4月～平成28年3月)	前期比(%)
百貨店業	百万円	270,487	3.3
ストア・飲食業	百万円	114,800	0.8
調整	百万円	1,303	-
営業収益計	百万円	383,983	1.9

**ホテル・レジャー****(A) 概要**

ホテル・レジャー業におきましては、ホテル部門で、訪日外国人などによる各ホテルの宿泊利用が好調に推移しており、増収となりました。旅行部門では、テロ事件などの影響により海外旅行商品の販売が低調だったことから減収となりましたが、近畿日本ツーリストとクラブツーリズムがイベントを共同実施するなどの取組みをさらに進め、また、旅行商品の見直しなどにより利益率の改善を図りました。

この結果、営業収益は前期に比較して0.8%減の4,755億75百万円、営業利益は20.8%増の88億15百万円となりました。

**(B) 営業成績**

業 種	単 位	当 期	
		(平成27年4月～平成28年3月)	前期比(%)
ホテル業	百万円	61,908	9.9
旅行業	百万円	410,308	2.3
映画業	百万円	3,357	2.7
調整	百万円	-	-
営業収益計	百万円	475,575	0.8

**その他****(A) 概要**

その他の事業におきましては、ケーブルテレビ部門でケーブルテレビやインターネットの加入者数が増加しました。

この結果、営業収益は前期に比較して1.4%増の153億31百万円、営業利益は2.1%増の13億43百万円となりました。

**(B) 営業成績**

業 種	単 位	当 期	
		(平成27年4月～平成28年3月)	前期比(%)
ケーブルテレビ業	百万円	11,049	2.6
情報処理業	百万円	3,654	1.5
保険代理業	百万円	627	3.6
調整	百万円	-	-
営業収益計	百万円	15,331	1.4

## (2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は556億37百万円で、前期末と比較して15億60百万円減少いたしました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は839億19百万円で、税金等調整前当期純利益が増加したほか、たな卸資産の増減額が収入に転じましたが、売上債権の増減額や支払消費税の増加でその他が支出に転じたことなどにより、前期と比較して38億24百万円収入額が減少しました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は394億61百万円で、固定資産の取得支出の減少や固定資産の売却収入の増加により、前期と比較して67億70百万円支出額が減少しました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は459億59百万円で、借入金の純返済額が増加しましたため、前期と比較して15億23百万円支出額が増加しました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらない事業が多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各報告セグメントの業績に関連付けて記載しております。

## 3【対処すべき課題】

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、誠実な企業活動により暮らしの安心を支え、果敢な挑戦により新たな価値を創出し、多様な人々との協働により社会の発展、繁栄に貢献することを経営の方針として、鉄道事業、不動産事業、ホテル事業、流通事業を中核とする生活関連事業を幅広く展開しております。

純粋持株会社制のもと、グループの総合力を最大限に発揮していくためのグループ経営体制を構築するとともに、鉄道事業における安全の確保を前提とした市場の変化に対応しうる事業運営体制の確立や、流通事業等における「あべのハルカス」の収益基盤強化など、各事業の構造改革継続による収益力の長期安定化に努めてまいります。また、沿線の豊富な観光資源を活かしたインバウンド・観光へのグループを挙げた取り組みなど事業機会を最大限活用した収益増大や、不動産事業の強化など新たな収益基盤の確保にも取り組み、「近鉄ブランド」の強化を通じて持続的な成長を実現いたします。

### (2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

#### (近鉄グループ経営計画の推進)

当社グループでは、平成27年5月14日に公表した「近鉄グループ経営計画(2015年度～2018年度)」に基づき、基本方針として“「成長へのシフト」と「財務健全性の確保」の両立”を掲げ、以下の基本戦略を着実に実行いたします。

#### 既存事業の構造改革継続による利益創出力の長期安定化

鉄道事業では、引き続き構造改革を進め、少子高齢化・人口減少などの市場の変化に対応しうる事業運営体制を確立するとともに、「あべのハルカス」を確固たる収益基盤とすべく、近鉄百貨店の店舗収益力強化等を実施してまいります。

#### 事業機会を最大限に活用した収益増大

インバウンド旅客の飛躍的増加、リニア新幹線開業や東京オリンピック・パラリンピック開催など各種イベントによる観光需要の増加を好機ととらえ、グループ全体で収益の増大を図ります。

#### 事業領域・エリアの拡大による新たな収益源の育成

不動産事業等において関連する事業領域の拡大や首都圏など沿線外への事業エリア拡大にも積極的に取り組んでまいります。さらに、状況に応じてM&A等により必要機能を獲得し、新たな収益源の育成に注力してまいります。

#### 持株会社の戦略機能の発揮によるグループシナジーの最大化と財務基盤の一層の充実

純粋持株会社制のもと、各事業の競争力強化やグループ連携強化のためのグループ経営体制を確立し、グループ経営資源の有効活用とグループシナジーの最大化を図ります。また、適切な財務戦略を推進してまいります。

#### 各事業の運営力強化とサービスの質の向上による「ファンづくり」

お客様のご満足を頂いているかを常に問いながら、各事業の運営力を強化するとともに、より質の高いサービスを提供できる各事業に適した人材を育成してまいります。

### (3) 目標とする経営指標

上記の基本方針及び基本戦略に則り、「近鉄グループ経営計画(2015年度～2018年度)」の最終年度である2018年度において、営業利益600億円、経常利益550億円、有利子負債/E B I T D A 倍率9倍程度、自己資本利益率(R O E) 8%台、D / E レシオ3倍未満の連結経営指標目標を設定しております。

#### (4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針等

当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定しております。

基本方針の内容、基本方針の実現に資する特別な取組みの内容、基本方針に照らして不適切な者によって財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容並びに取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由は、次のとおりであります。

##### 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

近鉄グループ経営理念のもと、グループの中核をなす鉄道事業における安全性や公共性の確保と、株主、顧客、取引先、従業員などとの信頼関係の維持に十分に配慮し、長期的な視点に立った企業活動を行うことが企業価値向上及び株主共同の利益の確保に資すると考える。財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方については、かかる見地から株主自身が判断するものと考えている。しかしながら、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、当該買付行為が株主に十分な情報提供が行われないものであるときあるいは十分な検討期間もないまま行われるものであるとき、また、買付後の経営が鉄道事業における安全性や公共性を脅かすものであるときには、当社取締役会は企業価値及び株主共同の利益を毀損する買付行為を防止する方策を採用する。

##### 上記基本方針にかかる取組みの具体的内容

- a. 近鉄グループ経営計画に基づき、当社が創業以来培ってきた経験と近鉄沿線の豊かな文化や観光資源を活かし、グループの総力を挙げた事業展開により、沿線の利便性・魅力向上に注力する。特に、伊勢神宮式年遷宮を機に注目を集めた伊勢志摩地域の一層の活性化に向けた取組みを強化するとともに、「あべのハルカス」については、当社グループのシンボルタワーとして一層の認知度向上と集客力強化、各施設の連携による相乗効果の発揮を図る。また、少子高齢化・人口減少など市場の変化に対応すべく、グループ各事業において構造改革を着実に進めるとともに、収益基盤の確立に向けた事業創出を図り、新たな成長戦略を描く。さらに、純粋持株会社制に移行することでグループ経営機能の強化と各事業会社の自立的経営を図り、グループの総合力を最大限に発揮する。
- b. 当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、買付者等からの十分な情報提供と、株主及び当社取締役会が大規模買付行為の是非を検討するのに必要な期間を確保するとともに、企業価値及び株主共同の利益を毀損する買付行為を防止するため、平成25年6月21日の当社定時株主総会の決議により当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」という。）を継続した。なお、当社株主総会において本対応方針の変更または廃止の決議がなされた場合には、本対応方針は当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものとしている。

本対応方針の内容は、当社が発行者である株式等について保有者の株式等保有割合の合計を20%以上とすることを目的とする買付け、または当社が発行者である株式等について結果として公開買付けにかかる株式等の株式等所有割合及び特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを「大規模買付行為」とし、また当該買付けを行いまたは行うとする者を「買付者等」として、買付者等に対し、本対応方針に定める大規模買付ルールを遵守する旨の誓約と、当社取締役会への当該大規模買付行為に関する情報提供を求めるものである（ただし、大規模買付行為の前に当該買付けにつき当社取締役会の承認がある場合を除く。）。

買付者等が本対応方針に定める大規模買付ルールを遵守しない場合、または当該買付けが当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうものであると認められ、かつ対抗措置の発動を相当と判断する場合には、当社取締役会の決議により、当該買付者等は行使することができないという行使条件を付した新株予約権（以下「本新株予約権」という。）の株主割当てを実施し、当該大規模買付行為による損害を防止する。なお、かかる判断にあたっては、当社取締役会から独立した第三者機関である独立委員会の勧告を最大限尊重する。

##### 上記の取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

近鉄グループ経営計画を着実に実行し、中長期にわたり沿線価値の向上につながる企業活動を続けていくことにより、地域の人々から信頼を得ることができ、沿線価値ひいては当社の企業価値向上が実現し、株主共同の利益が高まることが期待される。

本対応方針は、企業価値向上及び株主共同の利益の確保という観点から、買付者等からの十分な情報提供と、株主及び当社取締役会が大規模買付行為の是非を検討するのに必要な期間を確保するために定めるものであり、特定の株主または投資家を優遇あるいは拒絶するものではない。

本対応方針は、株主総会における株主の意思をもって継続されるものであるとともに、その廃止も株主総会における株主の意思によって行うことができる。当社取締役の任期は1年となっており、期差選任や解任制限等も採用していないため、株主の意思を反映しやすい仕組みとなっている。

当社取締役会が対抗措置の発動を判断するにあたっては、独立性の高い独立委員会が企業価値向上及び株主共同の利益の確保という観点から行った合理的かつ客観的な判断を踏まえて発動される仕組みとなっており、当社取締役会の恣意的判断を排除している。

買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（フィナンシャルアドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタント等）の助言を得ることができるとしている。これにより、独立委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっている。

本対応方針においては、上記のとおり、大規模買付行為に対する対抗措置は合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設計しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえる。

対抗措置として割り当てる本新株予約権並びにその行使条件についても、事前に本新株予約権の割当条件及び割当内容について開示を行うなど、企業価値向上及び株主共同の利益の確保に必要なかつ相当な範囲内の対抗措置であるといえる。

したがって、当社取締役会は、前記の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないとともに、役員地位の維持を目的とするものでないと判断している。

- (注) 本対応方針の有効期間は、平成28年6月17日開催の定時株主総会の終結の時までとなっております。本対応方針の取扱いについて、国内外の機関投資家をはじめとする株主の皆様のご意見や買収防衛策をめぐる近時の動向などを考慮しつつ、慎重に検討を重ねてまいりました結果、当社を取り巻く経営環境の変化に加え、金融商品取引法による大規模買付行為に関する規制が浸透し、本対応方針の目的が一定程度担保されていることなどから、本対応方針の当社における必要性が相対的に低下しているものと考え、当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、本対応方針を継続しないことを決議しました。このため、平成28年6月17日開催の定時株主総会の終結の時をもって、本対応方針は失効し、新たな基本方針等は次のとおりとなっております。

##### 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

近鉄グループ経営理念・経営計画のもと、グループの中核をなす鉄道事業における安全性や公共性の確保とさまざまなステークホルダーとの信頼関係の維持に十分に配慮して、長期的な視点に立った企業活動を行い、またコーポレートガバナンス体制のさらなる強化に努めることが企業価値向上及び株主共同の利益の確保に資すると考える。当社株式に対する大規模買付行為を行い、または行おうとする者に対しては、当該行為を受け入れるか否かについては、かかる見地から株主自身が判断するものと考えている。しかしながら、当該買付行為が株主に十分な情報提供が行われないものであるとき、十分な検討期間もないまま行われるものであるとき、買付後の経営が鉄道事業における安全性や公共性を脅かすものであるとき、実質的に経営参加の意思もなく当社グループのシナジー効果を毀損するものであるときには、当社取締役会は、判断の客観性を担保しつつ、法令に基づき適切な措置を講じ、企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考える。

上記基本方針にかかる取組みの具体的内容

- a. 近鉄グループ経営計画に基づき、当社が創業以来培ってきたさまざまなノウハウと近鉄沿線の豊かな文化や観光資源を活かし、グループの総力を挙げた事業展開により、沿線の利便性・魅力向上に注力する。また、インバウンド旅客の増加や「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」開催など各種イベントによる観光需要の増加を好機ととらえ、グループ全体で収益の増大を図る。特に、伊勢志摩サミットを機に注目を集めた同地域については一層の活性化に向けた取組みを推進し、また、「あべのハルカス」については、当社グループのシンボルタワーとしてさらなる認知度向上と集客力強化、各施設の連携による相乗効果の発揮を図る。また、少子高齢化・人口減少など市場の変化に対応すべく、グループ各事業において構造改革を着実に進める一方、関連する事業領域の拡大や沿線外への事業エリアの拡大等に積極的に取り組むことにより、収益基盤の確立に向けた事業創出を図り、新たな成長戦略を描く。さらに、純粋持株会社制のもと、より一層グループ経営機能の強化と各事業会社の自立的経営を図り、グループの総合力を最大限に発揮する。
- b. 当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為を行い、または行おうとする者に対し、買付けの目的や買付後の当社グループの経営方針など株主の皆様の判断に必要な情報の提供を求め、適時適切に情報開示を行う。また、当社取締役会は、当該買付者等から提供された情報について、企業価値向上及び株主共同の利益の確保という観点から評価・検討し、必要に応じて当該買付者等と協議・交渉を行うこととする。

なお、平成25年6月21日開催の当社定時株主総会の決議により継続した「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」については、平成28年5月13日開催の当社取締役会において非継続（廃止）を決議し、同年6月17日開催の当社定時株主総会の終結の時をもって有効期間が満了している。

上記の取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

上記の近鉄グループ経営計画に基づく当社の企業活動は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に沿うものであり、当社の企業価値を向上させ、株主共同の利益の確保に資するものであると考える。

また、当社株式に対する大規模買付行為を行い、または行おうとする者に対する当社取締役会の対応方針は、企業価値向上及び株主共同の利益の確保という観点から、株主の皆様の判断に必要な情報の提供を買付者等に求め、これを開示することを定めるものであり、特定の株主または投資家を優遇あるいは拒絶するものではない。

したがって、当社取締役会は、上記の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないとともに、役員地位の維持を目的とするものでないと判断している。

## 4【事業等のリスク】

「第2 事業の状況」「第5 経理の状況」等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 原子力発電所運転停止に伴う電力不足の影響

原子力発電所の運転停止に伴い、今後の電力供給が不十分となった場合には、列車の運行、流通店舗・ホテルの営業等、サービスの安定的な提供に支障が出るおそれがあります。また、電気料金上昇などのコスト増によって、当社グループの業績に大きな影響をおよぼすおそれがあります。

当社グループでは、省電力機器の導入等により、可能な限り節電協力を行っておりますほか、様々な営業施策の展開及びコスト削減等により収支への影響を最小化するよう努めております。

### (2) 大規模災害または大規模事故の発生

南海トラフ地震等とそれらに伴う津波、主要ターミナル等における火災やテロなどの大規模災害が発生した場合、長大橋梁・鉄道トンネル・線路等鉄道施設の毀損、特急券オンライン発券システムのトラブルなどのほか、ホテルや百貨店、賃貸施設、レジャー施設等についても大きな被害が生じるおそれがあり、当社グループにおいて大規模な損害及び復旧費用が発生する可能性があります。また、当社グループの経営資源が大阪府、奈良県、三重県をはじめ、近鉄沿線に集中していることから、グループ全体の業績に深刻な影響を与えるおそれがあります。

このほか、感染症が大規模に流行した場合、鉄道利用者をはじめ各事業の顧客の控え等のほか、従業員の勤務を確保することが困難となる事態も予想され、業績に大きな影響を与えるおそれがあります。

また、万一大規模事故が発生した場合、その復旧と損害賠償に巨額の費用が必要となり、業績に深刻な影響を与えるおそれがあります。鉄道事業においては、遮断中の踏切への進入など外的要因により事故が発生し、列車の運行に支障が出るおそれもあります。

当社グループでは、公共交通機関として多数のお客様の輸送に当たる鉄軌道事業やバス事業をはじめ、その他の各事業においてもお客様の安全の確保を第一義に考えております。このため、従業員の教育・訓練はもちろんのこと、鉄軌道事業における運転保安設備の新設、増強など計画的な投資の継続をはじめ、各事業とも耐震補強など防災対策工事を推進するとともに、各種の安全対策には万全を期しております。また、大規模地震に対する事業継続計画の定期的な見直し等、大規模な災害・事故等の発生に備えた危機管理体制の整備を一層推し進めております。

### (3) 沿線人口の減少及びモータリゼーションの進展、他社との競合

少子高齢化及び近鉄沿線外や都心への人口移転により、沿線での人口、特に就労人口及び通学人口が減少しており、今後この傾向が続くおそれがあります。また、近鉄線と競合する高速道路網の整備等によりモータリゼーションが一層進展しているほか、一部路線では鉄道他社と競合関係にあります。これらの状況は、鉄軌道業収入、流通業収入や不動産業収入等の減少をもたらすおそれがあります。また、近鉄沿線の観光地は、他の観光地との競合関係にあるため、入込観光客が減少し、鉄道事業のほかホテル・レジャー業の収入が影響を受ける可能性があります。さらに、大阪地区での競合する他の百貨店の新規開業・増床をはじめ、異業態の新店舗開業により、流通業の収入が影響を受ける可能性があります。

当社グループとしては、輸送サービスの向上や魅力ある鉄道商品の発売に努め、優良な住宅地及びマンションの開発、グループ挙げての総合的な生活関連サービスの展開など沿線価値向上のための諸施策を積極的に進め、グループ各社の連携によりグループ事業全体の基盤強化を図ってまいります。また、営業戦略上の重要地域である伊勢志摩地区、奈良地区をはじめ、沿線観光地への旅客誘致にも一層の努力を傾けてまいります。

### (4) 景気、個人消費動向等の変動

当社グループの中核をなす運輸業、流通業及びホテル・レジャー業は、いずれも主に一般消費者を顧客としており、景気動向、個人消費動向等の経済情勢のほか、冷夏、暖冬などの異常気象や天候不順等の影響により、業績が悪化するおそれがあります。

当社グループとしては、各種営業施策の展開とコスト削減等によってその影響を最小化するよう、努めてまいります。

### (5) 「近鉄グループ経営計画（2015年度～2018年度）」の推進

「近鉄グループ経営計画（2015年度～2018年度）」に基づき、「成長へのシフト」と「財務健全性の確保」の両立を基本方針として、「あべのハルカス」の収益基盤強化、インバウンド・観光による収益増大、不動産事業の強化を重点テーマに各種施策を推進しております。これは、当社グループが将来にわたって持続的に成長し、財務基盤の一層の充実を図るために必要な施策であります。計画通りに進捗しない場合、事業及び財務に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、激変する経済環境や社会構造の変化に柔軟かつ迅速に対処することによって、計画の目標達成に格段の努力を払ってまいります。

#### (6) 鉄道事業法による規制

鉄道事業者は、鉄道事業法（昭和61年法律第92号）の定めにより経営しようとする路線及び鉄道事業の種類毎に国土交通大臣の許可を受けなければならないとされており、さらに旅客運賃の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならないとされており、なお、認可される運賃は上限運賃とされ、その範囲内で運賃を設定または変更しようとするときは、あらかじめ国土交通大臣に届け出なければならないとされており、このため、鉄道事業における運賃の設定・変更については制限される可能性があります。

#### (7) 商品の品質並びに食品の安全性及び表示に対する信用毀損

主として一般消費者を顧客としている流通業及びホテル・レジャー業において、当社グループが販売する商品の品質や食品の安全性・表示について信用毀損が生じた場合、減収等により業績が悪化するおそれがあります。

当社グループでは、関係法令の遵守状況の確認や品質・衛生管理・食品表示のチェックなどを実施し、商品の品質・食品の安全性の確保、適切な食品表示に努めております。

#### (8) 地価の下落等

不動産市況の低迷や地価の下落に伴う販売用土地及びマンションの販売不振、不動産賃料収入の減少、販売土地建物及び固定資産についての評価損失の計上などにより、業績が悪化するおそれがあります。

当社グループとしては、地価変動の影響を極力避けるため保有資産の圧縮を進めるとともに、魅力ある新規物件の開発促進や、低利用地の更なる有効利用によって、不動産業の業績向上に努めています。

#### (9) 原油価格等の高騰

原油価格の上昇は、当社グループのバス事業、タクシー事業、物流業などに大きな影響を与えます。また、不動産業におけるマンション建築工事費やホテル業、飲食店業におけるエネルギーコストの上昇は、利益減の要因となります。各事業において原価の抑制に努めているものの、原油等の価格が想定以上の水準にまで高騰した場合には、業績が悪化するおそれがあります。

#### (10) テロリズム・戦争等の国際情勢不安の発生

テロや戦争の発生など国際情勢不安により、当社グループの旅行業やホテル業、物流業が影響を受け、業績が悪化するおそれがあります。

当社グループとしては、正確な情報を収集し風評被害の拡大防止に向けて適切に対処するとともに、安全性の高い代替企画や商品を開発するなど損害を最小限に食い止めるよう努めております。

#### (11) 調達金利の変動

景気の急激な変動や金融市場の混乱等により、今後市場金利が上昇または乱高下した場合や、信用格付業者による格付の変更が行われた場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、「近鉄グループ経営計画」に従い、有利子負債残高を平成22年度末をピークに順次削減を進め、連結有利子負債比率は平成27年度末には59.8%と前年度末から1.0ポイント改善してきており、また、金利変動による影響を軽減するため、金利の長期固定化を図っております。

#### (12) 情報の漏洩等

当社グループは、定期乗車券の発売やカード会員の募集、ホテル、百貨店、旅行業等の営業を通じ、お客様の個人情報その他の機密情報を大量に保有しております。万一これらの情報への不正なアクセス、情報の紛失、改ざん、漏洩、消失等が発生した場合、損害賠償等による費用が発生するほか、信用失墜などにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、情報の漏洩等を防ぐため、法令、「近鉄グループ情報セキュリティ基本方針」並びに各社が制定する規程等に基づき、各社がその責任において情報セキュリティを確保し、情報を厳重に管理しております。

#### (13) 企業買収等

当社グループ各社は、今後の成長に向けた競争力強化のため企業買収等を行っており、また、将来行うことがあります。しかしながら、買収先企業の業績が買収時の想定を下回る場合、または事業環境の変化や競合状況等により期待する成果が得られないと判断された場合には、企業買収等を行ったグループ各社においてのれんの減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しておりますが、この作成にあたり、当期末の資産及び負債並びに当期に係る収益及び費用の報告金額に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況等に応じた合理的な判断に基づき見積りを行っております。これらのうち主なものは以下のとおりであります。見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 固定資産の減損

当社グループは、事業の特性上、多額の固定資産を保有しており、固定資産の回収可能価額について、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しております。従って、当初見込んでいた収益が得られなかった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更があった場合、固定資産の減損を実施する可能性があります。

#### 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を判断するに際して将来の課税所得や税務計画を合理的に見積っております。従って、将来の課税所得の見積額や税務計画が変更された場合には、繰延税金資産が増額又は減額される可能性があります。

#### 退職給付債務及び費用の計算

当社グループは、退職給付債務及び費用の計算について、割引率や年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づき行っており、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、その影響額は累積され、将来にわたって定期的に認識されます。従って、これらの前提条件や退職給付制度が変更された場合、退職給付債務及び費用の計算に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

資産について、流動資産は、主として販売土地及び建物の用途変更による固定資産への振り替えにより減少いたしました。固定資産は、有形固定資産が減価償却や減損損失計上による減少がございましたが、販売土地及び建物の用途変更による流動資産からの振り替えや設備投資により、また、投資その他の資産が退職年金制度の変更に伴う退職給付に係る資産の増加により、それぞれ増加いたしました。以上の結果、資産合計は、前期末に比較して158億18百万円減少し、1兆9,309億6百万円となりました。

負債は、主として借入金の返済を進めたことにより、前期末に比較して300億35百万円減少し、1兆5,812億38百万円となりました。

純資産は、土地再評価差額金が、主として平成27年4月の持株会社化に伴う実効税率変更により減少しましたが、退職給付に係る調整額が、退職年金制度変更による過去勤務費用（債務の減額）の発生により増加したほか、利益剰余金が当期純利益の計上から配当を差し引き増加しましたため、純資産合計では、前期末と比較して142億16百万円増加し、3,496億68百万円となりました。

### (3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要」の「(1) 業績」に記載のとおりです。

### (4) キャッシュ・フローの状況に関する分析

「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資金額は、運輸においては運転保安度向上及びサービス改善など207億円、不動産においてはオフィスビルの取得及び既存ホテルの耐震改修等工事など197億円、流通においては百貨店各店における売場改装工事など50億円、ホテル・レジャーにおいては既存ホテルの改修工事など47億円、その他においては光ケーブル敷設など18億円で、調整額又は全社を加減した全体の投資金額（無形固定資産を含む。）は527億円となりました。

なお、当連結会計年度より、持株会社化に伴い、ホテル・レジャー業に含まれていた旅館・レジャー業のうち、志摩スペイン村等の観光施設業を、新区分では運輸業に変更しております。このため、前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメント内訳

セグメントの名称	単位	当連結会計年度	
		(平成27年4月～平成28年3月)	前期比(%)
運輸	百万円	20,715	14.0
不動産	百万円	19,706	561.4
流通	百万円	5,053	6.3
ホテル・レジャー	百万円	4,776	1.4
その他	百万円	1,850	8.9
調整額又は全社	百万円	689	-
計	百万円	52,792	35.8

## 2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

### (1) セグメント内訳

セグメントの 名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地	リース資産	その他	合計	
運輸	344,257	31,112	[301] 442,474 (25,637)	15,924	2,211	835,980	[1,624] 14,322
不動産	210,632	1,033	[121] 223,763 (12,139)	346	660	436,436	[2,131] 2,841
流通	62,573	423	[46] 30,963 (936)	1,657	2,714	98,332	[6,126] 3,696
ホテル・ レジャー	12,307	73	[5] 3,740 (93)	0	3,544	19,665	[2,610] 7,670
その他	7,503	1,107	[3] 152 (0)	2,238	180	11,183	[60] 406
調整額又は 全社	4,709	1	1,989 (48)	53	1,914	4,729	[1] 113
計	632,564	33,751	[478] 699,105 (38,856)	20,220	11,226	1,396,868	[12,552] 29,048

(注) 1. 土地の( )内は面積(千㎡)であり、[ ]内は連結会社以外から賃借中の面積で外数であります。

2. 従業員数の[ ]内は外数で、臨時従業員数であります。

3. リース契約(固定資産に計上されているものを除く。)による主な賃借設備は次のとおりであります。

#### 国内子会社

会社名	セグメントの名称	物件名	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
近畿日本鉄道(株)	運輸	鉄道車両	82両	13年間	836百万円	3,243百万円

## (2) 運輸

・鉄軌道事業

国内子会社

線路及び電路施設

会社名	区分	線名	区間	営業キロ程 (km)				駅数 (か所)	変電所数 (か所)
				単線	複線	複々線	計		
近畿 日本 鉄道 (株)	鉄 軌 道 線	難波線	大阪上本町 - 大阪難波		2.0		2.0	2	70 <2> (4)
		大阪線	大阪上本町 - 伊勢中川		104.8	4.1	108.9	48	
		山田線	伊勢中川 - 宇治山田		28.3		28.3	13	
		鳥羽線	宇治山田 - 鳥羽		13.2		13.2	4	
		志摩線	鳥羽 - 賢島	4.3	20.2		24.5	15	
		奈良線	布施 - 近鉄奈良		26.7		26.7	18	
		けいはんな線	長田 - 学研奈良登美ヶ丘		18.8		18.8	7	
		京都線	京都 - 大和西大寺		34.6		34.6	25	
		橿原線	大和西大寺 - 橿原神宮前		23.8		23.8	13	
		南大阪線	大阪阿部野橋 - 橿原神宮前		39.7		39.7	28	
		吉野線	橿原神宮前 - 吉野	25.2			25.2	15	
		天理線	平端 - 天理		4.5		4.5	3	
		生駒線	王寺 - 生駒	8.0	4.4		12.4	11	
		田原本線	西田原本 - 新王寺	10.1			10.1	8	
		信貴線	河内山本 - 信貴山口	2.8			2.8	2	
		道明寺線	道明寺 - 柏原	2.2			2.2	2	
		御所線	尺土 - 近鉄御所	5.2			5.2	3	
		長野線	古市 - 河内長野	6.8	5.7		12.5	7	
		名古屋線	伊勢中川 - 近鉄名古屋		78.8		78.8	43	
	湯の山線	近鉄四日市 - 湯の山温泉	15.4			15.4	9		
	鈴鹿線	伊勢若松 - 平田町	8.2			8.2	4		
		計		88.2	405.5	4.1	497.8	280	
鋼 索 線	西信貴鋼索線	信貴山口 - 高安山	1.3			1.3	1		
	生駒鋼索線	鳥居前 - 生駒山上	1.1	0.9		2.0	5		
	計		2.4	0.9	-	3.3	6		
	合 計		90.6	406.4	4.1	501.1	286		

(注) 1. けいはんな線のうち生駒・学研奈良登美ヶ丘間(営業キロ程8.6km)における線路及び電路施設(生駒起点0.0kmから1.2kmまでの区間を除く。)は、第3種鉄道事業者(奈良生駒高速鉄道(株))の保有資産であります。

2. 変電所数の< >内は外数で、第3種鉄道事業者(奈良生駒高速鉄道(株))の保有資産であります。

3. 変電所数の( )内は内数で、第2種鉄道事業者(伊賀鉄道(株)、養老鉄道(株))へ賃貸しております。

会社名	区分	線名	区間	営業キロ程 (km)	単線・複線 の別(km)	駅数(か所)	変電所数(か所)
伊賀鉄道(株)	鉄道線	伊賀線	伊賀上野 - 伊賀神戸	16.6	単線 16.6	14	-
養老鉄道(株)	鉄道線	養老線	桑名 - 揖斐	57.5	単線 57.5	27	-

(注) 線路、電路施設、駅及び変電所は第3種鉄道事業者(近畿日本鉄道(株))の保有資産であります。

#### 車両等

会社名	電動客車		制御・付随客車		鋼索客車	貨車	計	
		うち特急車		うち特急車				うち特急車
近畿日本鉄 道(株)	[41] 1,032両	317両	[41] 783両	139両	8両	10両	[82] 1,833両	456両
伊賀鉄道(株)	5両	-	5両	-	-	-	10両	-
養老鉄道(株)	13両	-	20両	-	-	-	33両	-

(注) [ ]は外数で、リース契約(固定資産に計上されているものを除く。)により使用する車両であります。

## 検修車庫・車庫

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
近畿 日 本 鉄 道 (株)	五位堂検修車庫	奈良県香芝市	67,637	1,876	858
	五位堂車庫	奈良県香芝市	8,375	231	
	塩浜検修車庫	三重県四日市市	29,603	795	403
	高安車庫	大阪府八尾市	80,772	6,126	465
	名張車庫	三重県名張市	15,624	302	89
	青山町車庫	三重県伊賀市	29,051	8	1,053
	東花園車庫	大阪府東大阪市	76,193	5,368	229
	東生駒車庫	奈良県生駒市	18,971	578	636
	西大寺車庫	奈良県奈良市	63,865	2,919	328
	宮津車庫	京都府京田辺市	63,161	1,152	793
	新田辺車庫	京都府京田辺市	19,740	427	27
	天美車庫	大阪府松原市	16,224	1,275	74
	古市車庫	大阪府羽曳野市	31,885	1,892	402
	六田車庫	奈良県吉野郡大淀町	9,077	47	12
	米野車庫	名古屋市中村区	6,859	387	75
	富吉車庫	愛知県海部郡蟹江町	57,302	1,445	241
	白塚車庫	三重県津市	27,532	763	184
	明星車庫	三重県多気郡明和町	52,784	202	239
	登美ヶ丘車庫	奈良県生駒市	-	-	-
	上野市車庫	三重県伊賀市	4,095	4	3
大垣車庫	岐阜県大垣市	11,509	140	20	

(注) 1. 登美ヶ丘車庫は第2種鉄道事業にかかるとおり、第3種鉄道事業者(奈良生駒高速鉄道(株))の保有資産であります。

2. 上野市車庫及び大垣車庫は、第2種鉄道事業者(伊賀鉄道(株)、養老鉄道(株))へ賃貸しております。

## ・バス事業

## 国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数		
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
近鉄バス(株)	稲田営業所ほか	大阪府東大阪市ほか	89,671 [426]	1,898	801	355	85	440
奈良交通(株)	奈良営業所ほか	奈良県大和郡山市ほか	274,670 [29,510]	20,118	3,053	666	137	803
防長交通(株)	周南営業所ほか	山口県下松市ほか	101,734 [6,633]	2,772	439	269 [6]	42 [5]	311 [11]
北日本観光自動車(株)	金沢営業所ほか	石川県金沢市	14,390	327	121	4 [2]	34 [4]	38 [6]

(注) 1. 土地の [ ] 内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

2. 在籍車両数の [ ] 内は外数で、リース契約 (固定資産に計上されているものを除く。) により使用する車両であります。

## ・タクシー業

## 国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数 (両)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
近鉄タクシー(株)	大阪総合営業所ほか	大阪市天王寺区ほか	12,642	173	709	348
三重近鉄タクシー(株)	津営業所ほか	三重県津市ほか	24,480 [144]	486	244	317
名古屋近鉄タクシー(株)	黄金営業所ほか	名古屋市中村区ほか	8,090 [452]	321	206	248
石川近鉄タクシー(株)	本社営業所	石川県金沢市	4,525	226	22	22 [71]
奈良近鉄タクシー(株)	奈良営業所ほか	奈良県奈良市ほか	17,272	212	332	289
北交大和タクシー(株)	本社営業所ほか	北九州市戸畑区ほか	3,443	140	12	84

(注) 1. 土地の [ ] 内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

2. 在籍車両数の [ ] 内は外数で、リース契約 (固定資産に計上されているものを除く。) により使用する車両であります。

観光施設業ほか  
国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
近畿 日本 鉄道 (株)	葛城索道線	奈良県御所市	13,495	36	48	葛城登山口 - 葛城山上間 営業キロ程1.305km
	志摩スペイン村	三重県志摩市	673,072 [137,204]	1,942	1,245	テーマパーク
	ホテル志摩スペイン村	三重県志摩市	103,330	125	329	ホテル 客室数252室 収容人員508名
	志摩マリンランド	三重県志摩市	43,221	165	102	水族館 化石展示室、回遊水槽、 マンボウ館、ペンギン島そ の他
	生駒山自動車道	奈良県生駒市 ほか	495,506 [31,852]	1,492	550	生駒登山口・生駒聖天 - 信 貴山門間 営業キロ程20.9km
	生駒山上遊園地	奈良県生駒市 ほか	345,774	737	232	遊園地
	花吉野カンツリー倶楽部	奈良県吉野郡 大淀町	1,345,705 [85,697]	1,519	373	ゴルフ場 18ホール7,018Y
	近鉄賢島カンツリーク ラブ	三重県志摩市	944,659	638	453	ゴルフ場 18ホール6,959Y
	近鉄浜島カンツリーク ラブ	三重県志摩市	633,553	1,318	193	ゴルフ場 18ホール6,824Y
	伊賀ゴルフコース	三重県伊賀市	425,742	1,092	144	ゴルフ場 18ホール6,245Y
	桔梗が丘ゴルフコース	三重県名張市	405,955	1,282	176	ゴルフ場 18ホール6,560Y
	賃貸用光ファイバケー ブル	大阪市天王寺 区ほか	-	-	65	大阪上本町 - 伊勢中川間 ほか10区間 延長 337.2km
	白塚運動場	三重県津市	16,822	662	59	主な施設 運動場、体育館、テニス コート
	西大寺運動場	奈良県奈良市	19,401	1,269	43	主な施設 運動場、体育館、テニス コート

(注) [ ] 内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。



## (3) 不動産

国内子会社

賃貸ビル等

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物		設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	延床面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
近鉄不動産(株)	阿部野橋ターミナルビル(あべのハルカス)	大阪市 阿倍野区	-	-	304,706	88,471	百貨店、ホテル、オフィス、展望台、美術館 地下5階地上60階建
	近鉄堂島ビル	大阪市北区	4,087 [309]	8,776	33,912	3,212	貸事務所、貸店舗 地下2階地上21階建
	近鉄新難波ビル	大阪市 浪速区	2,357	1,890	25,069	4,134	貸事務所、貸店舗 地下1階地上20階塔屋1階建
	御堂筋グランドビル	大阪市 中央区	2,137 [299]	8,831	26,273 (1,553)	2,218	貸事務所、貸店舗 地下1階地上15階建
	近鉄難波ビル	大阪市 中央区	1,427	4,850	14,315	1,673	貸事務所、貸店舗 地下2階地上9階建
	栄センタービル	名古屋市 中区	1,312	479	10,446	995	貸事務所、貸店舗 地下1階地上10階建
	京橋スクエア	東京都 中央区	498	7,866	5,884	2,118	貸事務所、貸店舗 地下1階地上13階建
	草津百貨店	滋賀県 草津市	8,208	7,110	49,031	1,575	百貨店 地下1階地上8階建
	四日市近鉄ビル	三重県 四日市市	5,916	2,736	42,634	3,099	百貨店 地下1階地上11階塔屋2階建
	名古屋近鉄ビル	名古屋市中村区	-	-	20,126	1,186	百貨店、食堂、貸事務所 地下3階地上10階塔屋3階建
	パラディ学園前	奈良県 奈良市	6,874	4,253	29,424	1,087	貸店舗 地下1階地上4階建
	パラディ学園前	奈良県 奈良市				2,272	貸店舗 地下2階地上6階建
	近鉄プラザ桔梗が丘	三重県 名張市	18,879	816	25,287	181	専門店 A棟4階建、B棟2階建
	藤井寺駅前商業ビル(ソリヤ)	大阪府 藤井寺市	5,652	2,216	16,632	1,052	貸店舗、スポーツジム 地上6階建
	四日市駅前店舗ビル	三重県 四日市市	3,521	1,669	14,129	633	専門店、貸事務所 地下1階地上5階建
	学研奈良登美ヶ丘駅南商業施設(リコラス登美ヶ丘)	奈良県 奈良市 生駒市	20,891 [1,177]	2,700	10,949	1,228	貸店舗、スポーツジム 地上5階建ほか3棟
上本町駅南複合ビル(上本町YUFUR A)	大阪市 天王寺区	5,537	2,706	38,104	8,327	劇場、貸店舗、貸事務所 地下1階地上13階建	

(注) 1. [ ]内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

2. ( )内は内数で、連結会社以外から賃借中のものです。

## ホテル

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容			
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	客室数 (室)	客室収容 人員 (人)	宴会 場数 (室)	宴会場 収容人員 (人)
近 鉄 不 動 産 株	シェラトン都ホテル東京	東京都港区	21,364	8,274	2,618	484	968	9	930
	金沢都ホテル	石川県金沢市	4,065 [572]	2,951	1,010	191	288	12	1,130
	岐阜都ホテル	岐阜県岐阜市	- [8,276]	-	1,926	192	370	11	2,860
	志摩観光ホテルザクラシック	三重県志摩市	37,458	280	927	127	254	1	500
	志摩観光ホテルザベイスイート	三重県志摩市	82,993	731	2,322	50	100	-	-
	ホテル近鉄アクアヴィラ伊勢志摩	三重県志摩市	120,588	13	172	127	352	3	256
	プライムリゾート賢島	三重県志摩市	30,593	229	1,841	108	248	-	-
	賢島宝生苑	三重県志摩市	123,413	2,380	4,980	221	869	-	-
	ウェスティン都ホテル京都	京都市東山区	52,751	4,659	4,926	499	1,018	16	3,690
	新・都ホテル	京都市南区	12,365	9,004	6,504	988	1,964	8	700
	ホテル近鉄京都駅	京都市下京区	- [248]	-	3,368	368	799	-	-
	シェラトン都ホテル大阪	大阪市天王寺区	3,703	4,182	6,394	579	1,152	27	2,730
	大阪マリオット都ホテル	大阪市阿倍野区	-	-	6,124	360	708	-	-
	天王寺都ホテル	大阪市阿倍野区	856 [1,816]	1,284	1,993	200	375	6	780
	ホテル近鉄ユニバーサル・シティ	大阪市此花区	2,357 [2,358]	2,320	7,474	456	1,474	-	-
	都ホテルニューアルカイク	兵庫県尼崎市	- [9,581]	-	1,032	185	314	14	1,470
	沖縄都ホテル	沖縄県那覇市	10,464 [2,030]	1,041	582	307	591	5	890

(注) 1. [ ]内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

2. 賢島宝生苑を除くホテル資産は㈱近鉄・都ホテルズへ賃貸しており、同社が営業を行っております。
3. 賢島宝生苑は近鉄レジャーサービス㈱へ賃貸しており、同社が営業を行っております。
4. 博多都ホテルは建て替えのため平成28年3月31日で営業を終了いたしました。

## その他

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
近鉄不動産(株)	メガソーラー発電所	三重県伊賀市ほか	452,729	8,249	18	近鉄伊賀ゆめが丘ソーラー発電所ほか4ヶ所 発電容量 約25,500kW

## (4) 流通

## 国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
(株)近鉄百貨店	あべのハルカス近鉄本店	大阪市阿倍野区	9,058	5,807	23,916	営業面積114,782㎡
	上本町店	大阪市天王寺区	8,690	9,885	4,649	営業面積 34,192㎡
	東大阪店	大阪府東大阪市	-	-	193	営業面積 7,873㎡
	奈良店	奈良県奈良市	-	-	2,515	営業面積 30,289㎡
	橿原店	奈良県橿原市	- [5,414]	-	3,402	営業面積 23,223㎡
	生駒店	奈良県生駒市	3,291	3,719	2,738	営業面積 18,000㎡
	和歌山店	和歌山県和歌山市	-	-	358	営業面積 32,400㎡
	草津店	滋賀県草津市	-	-	1,020	営業面積 23,000㎡
	四日市店	三重県四日市市	-	-	4,616	営業面積 33,898㎡
	名古屋店	名古屋市中村区	-	-	898	営業面積 8,959㎡
(株)近鉄リテーリング	コンビニエンスストア	大阪市天王寺区ほか	-	-	1,063	駅構内等店舗(93店)
	リテール店舗	大阪市天王寺区ほか	-	-	2,140	駅構内等物販等店舗(204店)
	レストラン店舗	大阪市天王寺区ほか	-	-	287	飲食店舗(77店)
	サービスエリア	浜松市北区ほか	2,803	64	681	浜名湖サービスエリアほか6ヶ所
(株)近商ストア	松原店ほか	大阪府松原市ほか	6,957 [28,184]	790	6,294	店舗(48店) 営業面積 66,647㎡

(注) [ ]内は外数で、連結会社以外から貸借中のものです。

## (5) ホテル・レジャー

. ホテル業  
国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容			
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	客室数 (室)	客室収容 人員 (人)	宴会 場数 (室)	宴会場 収容人員 (人)
(株)近鉄・都 ホテルズ	四日市都ホテル	三重県 四日市市	-	-	168	118	169	7	1,250

## 海外子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容			
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	客室数 (室)	客室収容 人員 (人)	宴会 場数 (室)	宴会場 収容人員 (人)
KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA	都ホテルロサン ゼルス	米国カリ フォルニ ア州	1,356	60	791	173	346	1	120
	都ハイブリッド ホテルトラン ス・カリフォル ニア	米国カリ フォルニ ア州	21,097	1,103	4,866	208	416	1	200

## . 旅行業

## 国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
クラブツーリ ズム(株)	事務所設備ほ か	東京都新宿区 ほか	-	-	263	事務所設備、営業店 舗ほか
近畿日本ツー リスト個人旅 行(株)	事務所設備ほ か	東京都新宿区 ほか	-	-	74	事務所設備、営業店 舗ほか
近畿日本ツー リスト(株)	事務所設備ほ か	東京都千代田 区ほか	58,549	773	397	事務所設備、営業店 舗ほか

## . その他のホテル・レジャー業

## 国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
(株)きんえい	あべのアポロシ ネマ	大阪市 阿倍野区	アポロビル 2,561	アポロビル 959	238	シネマコンプレックス 8スクリーン 定員1,817人
	アポロビル	大阪市 阿倍野区			1,741	賃貸ビルほか
	あべのルシアス	大阪市 阿倍野区			30	

## (6) その他

## 国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
近鉄ケーブルネットワーク(株)	ケーブルテレビジョン放送設備	奈良県生駒市ほか	326 [3,205]	65	7,369	伝送路設備ほか

## (7) 全社

## 提出会社

名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
大和文華館	奈良県奈良市	38,870	2,447	819	収蔵品 国宝、重要文化財を含む絵画、彫刻及び陶磁器その他
松伯美術館	奈良県奈良市	6,611	1,146	485	主な施設 展示品4室、収蔵庫その他
本社事務所	大阪市天王寺区	3,142	1,335	2,259	地下1階地上8階建

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 設備の新設及び改修

## 国内子会社

会社名	セグメントの名称	工事件名	予算額 (百万円)	既支出額 (百万円)	資金調達方法	工事着手 (平成年月)	完成予定 (平成年月)
近畿日本鉄道(株)	運輸	奈良線八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事(注1)	47,219	46,520	(注2)	15.1	30.3
		名古屋線川原町駅付近連続立体交差化等工事(注1)	11,724	10,741	(注2)	19.10	30.3
		大阪地区総合指令構築等工事	8,800	4,256	(注2)	24.8	30.3

(注) 1. 奈良線八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事及び名古屋線川原町駅付近連続立体交差化等工事における予算額は、都市側負担額を含む当社受託施工額であります。

2. 借入金及び自己資金(工事負担金等受入額を含む。)による予定であります。

## (2) 設備の除却及び売却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,906,620,616	1,906,620,616	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	1単元株式数 1,000株
計	1,906,620,616	1,906,620,616	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月11日 (注)1	170,000	1,881,120	29,335	122,076	29,335	54,614
平成25年9月27日 (注)2	25,500	1,906,620	4,400	126,476	4,400	59,014

## (注)1.有償一般募集

発行価格 360円  
発行価額 345.12円  
資本組入額 172.56円

## 2.有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 345.12円  
資本組入額 172.56円  
割当先 野村証券株式会社

## ( 6 ) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	47	92	34	981	403	33	178,959	180,549	-
所有株式数(単元)	320	605,717	11,738	136,879	289,793	114	848,822	1,893,383	13,237,616
所有株式数の割合(%)	0.02	31.99	0.62	7.23	15.30	0.01	44.83	100.00	-

(注) 1. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び999株含まれております。

2. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式が、それぞれ1,039単元及び566株含まれております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	85,155	4.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	72,797	3.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	46,652	2.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	36,497	1.91
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	26,180	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	25,894	1.36
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	22,728	1.19
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	22,552	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,655	1.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,630	1.08
計	-	379,742	19.92

(注) ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者から平成28年1月21日付で公衆の縦覧に供された大量保有報告書において、平成28年1月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	28,641	1.50
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	4,551	0.24
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター J Pモルガン・ハウス	8,313	0.44
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	23,780	1.25
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	27,253	1.43
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	3,200	0.17
計	-	95,739	5.02

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,713,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,871,670,000	1,871,670	-
単元未満株式	普通株式 13,237,616	-	-
発行済株式総数	1,906,620,616	-	-
総株主の議決権	-	1,871,670	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式1,039,000株及び相互保有株式20,674,000株であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。



## 【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 近鉄グループホール ディングス株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	1,039,000	-	1,039,000	0.05
(相互保有株式) 三重交通株式会社	三重県津市中央1番1号	13,438,000	5,000,000	18,438,000	0.97
三交興業株式会社	三重県亀山市関町萩原39番地	1,541,000	-	1,541,000	0.08
近畿車輛株式会社	大阪府東大阪市稲田上町2丁目2番46号	695,000	-	695,000	0.04
計	-	16,713,000	5,000,000	21,713,000	1.14

(注) 三重交通株式会社の他人名義所有株式5,000,000株は、同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社〔東京都中央区晴海1丁目8番11号〕(三井住友信託銀行再信託分・三重交通株式会社退職給付信託口)名義分2,500,000株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社〔東京都港区浜松町2丁目11番3号〕(退職給付信託口・三重交通株式会社口)名義分2,500,000株)に拠出したものであります。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	228	103
当期間における取得自己株式	17	7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(千株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(千株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (会社法第194条第1項による売渡し)	11	4	0	0
保有自己株式数	1,039	-	1,056	-

(注) 当期間における「その他(会社法第194条第1項による売渡し)」及び「保有自己株式数」には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営基盤と財務体質の強化に努めながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日は9月30日とする。）をすることができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度においては、上記方針に基づき期末配当として1株当たり5円の配当を実施することとしました。

内部留保資金については、平成27年5月14日に公表いたしました「近鉄グループ経営計画（2015年度～2018年度）」に基づき、収益増大や新たな収益源育成のための資金需要に備えるとともに、財務基盤の強化に充てる所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月17日 定時株主総会決議	9,527	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	339	465	518	486	515
最低(円)	235	265	336	337	404

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	473	489	494	499	515	495
最低(円)	427	449	462	444	450	452

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

男性22名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	小林 哲也 (昭和18年11月27日生)	昭和43年4月 当社入社 平成12年11月 当社営業推進本部副本部長就任 同13年6月 当社取締役就任 同15年6月 当社常務取締役就任 同17年6月 当社専務取締役就任 同19年6月 当社取締役社長就任 同27年1月 近畿日本鉄道分割準備株式会社取締役会長就任(現在) 同27年4月 当社取締役会長就任(現在) 同27年4月 近鉄不動産株式会社取締役会長就任(現在)	(注)3	182
取締役社長 (代表取締役)	吉田 昌功 (昭和27年3月27日生)	昭和50年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員就任 同21年6月 当社常務取締役就任 同23年6月 同上退任 同23年7月 株式会社近鉄百貨店取締役副社長執行役員就任 同25年5月 同上退任 同25年6月 当社取締役副社長就任 同27年4月 当社取締役社長就任(現在) 同27年6月 奈良観光土地株式会社代表取締役就任(現在)	(注)3	70
取締役副社長 (代表取締役) 経営戦略部担当	植田 和保 (昭和27年5月17日生)	昭和51年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員就任 同19年6月 当社グループ事業本部副本部長就任 同22年6月 当社常務取締役就任 同24年6月 当社取締役専務執行役員就任 同27年1月 近畿日本鉄道分割準備株式会社取締役副社長就任(現在) 同27年4月 当社取締役副社長就任(現在)	(注)3	94
取締役相談役	山口 昌紀 (昭和11年2月11日生)	昭和33年4月 当社入社 平成元年6月 当社秘書室長就任 同3年6月 当社取締役就任 同5年6月 当社常務取締役就任 同9年6月 当社専務取締役就任 同11年6月 当社取締役副社長就任 同15年6月 当社取締役社長就任 同19年6月 当社取締役会長就任 同27年4月 当社取締役相談役就任(現在)	(注)3	59
取締役専務執行役員 経理部担当	安本 幸泰 (昭和31年2月24日生)	昭和53年4月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員就任 同24年6月 当社取締役常務執行役員就任 同27年6月 当社取締役専務執行役員就任(現在)	(注)3	55
取締役専務執行役員 人事部担当	森島 和洋 (昭和30年2月19日生)	昭和52年4月 当社入社 平成22年6月 当社執行役員就任 同24年6月 当社取締役常務執行役員就任 同27年6月 当社取締役専務執行役員就任(現在)	(注)3	40
取締役専務執行役員 事業開発・グループ 連携推進部、東京支 社及び名古屋支社担 当	倉橋 孝壽 (昭和31年1月9日生)	昭和55年4月 当社入社 平成24年6月 当社執行役員就任 同27年6月 当社取締役常務執行役員就任 同28年6月 当社取締役専務執行役員就任(現在)	(注)3	39
取締役常務執行役員 秘書広報部、経営戦 略部及び台北支社担 当	白川 正彰 (昭和34年9月30日生)	昭和57年4月 当社入社 平成26年6月 当社執行役員就任 同28年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在)	(注)3	22

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役常務執行役員 事業開発・グループ 連携推進部担当	米田 昭正 (昭和35年2月12日生)	昭和57年4月 当社入社 平成27年4月 株式会社近鉄・都ホテルズ常務取締役就任 同28年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在)	(注)3	10
取締役常務執行役員 総務部及び監査部担 当	村井 弘幸 (昭和33年6月9日生)	昭和57年4月 当社入社 平成28年6月 株式会社海遊館取締役就任(現在) 同28年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在)	(注)3	11
取締役常務執行役員 経理部担当	若井 敬 (昭和34年5月30日生)	昭和58年4月 当社入社 平成27年4月 近鉄不動産株式会社取締役就任 同28年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在)	(注)3	12
取締役	和田 林道宜 (昭和26年11月21日生)	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員就任 同21年3月 当社鉄道事業本部企画統括部長就任 同21年6月 当社常務取締役就任 同23年6月 当社専務取締役就任 同24年6月 当社取締役副社長就任 同27年1月 近畿日本鉄道分譲準備株式会社取締役社長就任(現在) 同27年4月 当社取締役就任(現在)	(注)3	56
取締役	赤坂 秀則 (昭和26年10月8日生)	昭和50年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員就任 同19年6月 当社ターミナル開発事業本部副本部長就任 同22年6月 当社常務取締役就任 同24年6月 当社取締役専務執行役員就任 同27年4月 近鉄不動産株式会社取締役社長就任(現在) 同27年4月 当社取締役就任(現在)	(注)3	71
取締役	岡本 囀衛 (昭和19年9月11日生)	昭和44年6月 日本生命保険相互会社入社 平成14年3月 同社専務取締役就任 同17年4月 同社取締役社長就任 同17年6月 当社取締役就任 同18年6月 同上退任 同22年6月 当社取締役就任(現在) 同23年4月 日本生命保険相互会社取締役会長就任(現在)	(注)3	-
取締役	小幡 尚孝 (昭和19年10月15日生)	昭和43年4月 株式会社三菱銀行入行 平成16年1月 株式会社東京三菱銀行専務執行役員就任 同16年6月 同行副頭取就任 同17年6月 同上退任 同17年6月 ダイヤモンドリース株式会社取締役社長就任 同19年4月 三菱UFJリース株式会社取締役社長就任 同22年6月 同社取締役会長就任 同24年6月 当社取締役就任(現在) 同24年6月 三菱UFJリース株式会社相談役就任(現在)	(注)3	-
取締役	荒木 幹夫 (昭和23年3月23日生)	昭和46年7月 日本開発銀行入行 平成14年6月 日本政策投資銀行理事就任 同18年10月 同行副総裁就任 同20年10月 株式会社日本政策投資銀行取締役副社長就任 同23年6月 同行顧問就任 同24年6月 同上退任 同24年6月 一般財団法人 日本経済研究所理事長就任(現在) 同24年6月 当社取締役就任(現在)	(注)3	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	上 田 豪 (昭和26年6月13日生)	昭和49年4月 株式会社百五銀行入行 平成19年6月 同行常務取締役就任 同21年6月 同行取締役頭取就任 同27年4月 同行取締役会長就任(現在) 同28年6月 当社取締役就任(現在)	(注)3	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役(常勤)	三輪 隆 (昭和29年1月12日生)	昭和51年4月 当社入社 平成20年6月 当社執行役員就任 同21年3月 当社鉄道事業本部名古屋輸送統括部長就任 同23年6月 当社常務取締役就任 同24年6月 当社取締役専務執行役員就任 同27年4月 当社取締役就任 同28年6月 当社監査役(常勤)就任(現在)	(注)4	58
監査役(常勤)	内藤 博行 (昭和32年11月15日生)	昭和56年4月 当社入社 平成27年1月 近畿日本鉄道分割準備株式会社監査役就任(現在) 同28年6月 当社監査役(常勤)就任(現在)	(注)4	32
監査役	郷田 紀明 (昭和15年11月3日生)	昭和44年7月 監査法人大和会計事務所入所 同45年7月 監査法人朝日会計社入社 同63年5月 同法人代表社員就任 平成18年6月 同法人退職 同18年7月 郷田公認会計士事務所開業 同18年8月 朝日新和税理士法人(現 税理士法人朝日新和会計事務所)設立、同法人代表社員就任(現在) 同20年6月 当社監査役就任(現在)	(注)4	10
監査役	前田 雅弘 (昭和33年8月3日生)	昭和62年4月 京都大学助教授就任 平成4年4月 京都大学大学院助教授就任 同8年4月 京都大学大学院教授就任(現在) 同26年6月 当社監査役就任(現在)	(注)4	-
監査役	植野 康夫 (昭和20年1月27日生)	昭和43年4月 株式会社南都銀行入行 平成16年6月 同行専務取締役就任 同20年6月 同行取締役頭取就任 同27年6月 同行取締役会長就任(現在) 同28年6月 当社監査役就任(現在)	(注)4	1
計				825

(注)1. 取締役岡本園衛、同小幡尚孝、同荒木幹夫及び同上田豪は社外取締役であります。

2. 監査役郷田紀明、同前田雅弘及び同植野康夫は社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4. 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

5. 近畿日本鉄道分割準備株式会社は、平成27年4月1日付で近畿日本鉄道株式会社に商号を変更しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念に基づき、社会の信頼を得るため透明度が高く公正な経営体制を構築することが重要な課題であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

#### ( ) 会社の機関の内容

当社の取締役は17名ありますが、そのうち4名は当社と特別の利害関係のない社外取締役であり、豊富な経験や幅広い見地から示される意見を経営に反映させるとともに、経営監督機能の強化を図っております。さらに、取締役任期の1年への短縮、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度の廃止、執行役員制度の導入などの諸施策を実施し、経営責任の明確化と経営の効率化に努めております。取締役会は、原則として毎月1回開催し、重要な業務執行を決定するとともに、内部統制の整備・運用状況を含む業務執行状況の報告を定期的な受け、業務執行取締役及び執行役員による業務執行を監督しております。また、業務執行取締役及び執行役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、協議機関として経営会議や経営戦略会議などの会議体を常設しており、このうち経営会議（原則として月1回開催）では取締役会長または社長の諮問により当社及びグループ会社の重要事項を審議し、経営戦略会議（原則として月2回開催）では当社及びグループ会社の重要事項、経営状況及びグループプロジェクトに関する事項等について審議または情報交換を行っております。また、「グループ経営管理規程」を定め、グループ各社におけるリスクを含む重要な案件について情報を収集するほか、グループ横断的なメンバーで構成する各種プロジェクトチームを組成し、個別の経営課題について随時検討しております。

一方、当社の監査役は5名ありますが、このうち3名が社外監査役（公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役1名を含む。）であり、監査の厳正、充実を図っております。監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査の基本方針等を決定するとともに、各監査役が実施した日常監査の結果を報告し、監査役間で意見の交換等を行っております。また、監査役の指揮を受けて監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理する専任部署として監査役室（所属人員10名）を設置しているほか、業務改善の促進や経営効率の向上等に資する観点及びグループ会社の業務の適正を確保する観点から、監査部（所属人員23名）による内部監査を適時に行う体制も整備しております。会計監査については、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、当事業年度において同監査法人は指定有限責任社員吉田享司、松本浩、千葉一史の3名のほか、公認会計士20名及びその他22名により監査を行いました。監査役、監査部及び会計監査人は、必要に応じて、監査計画やその結果等について情報交換を行うことにより連携を図り、効率的かつ効果的な監査に努めております。

社外取締役及び社外監査役は、監査部担当役員も出席する取締役会において、監査役による監査の状況、監査部による内部監査の状況その他内部統制の整備・運用状況について定期的に報告を受けるほか、一定の基準に基づき付議される重要な案件についての議論を通じ、監督及び監視を行っております。会計監査人の意見についても、必要に応じ、常勤の監査役及び監査部担当役員から適宜報告を受け、加えて社外監査役は前記のとおり取締役会における情報交換も行っております。

また、当社では、社外取締役または社外監査役を選任する際、当該候補者の当社からの独立性に関する基準を次のとおりとしております。

- 1．年間のグループ間の取引額が連結営業収益の2%以上の取引先およびその連結子会社に属していないこと。
- 2．役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、法律専門家、会計専門家でないことまたはそれらが属する法人、団体に属しないこと。
- 3．過去3年以内に上記1、2に該当する者でないこと。
- 4．上記1～3の近親者でないこと。

なお、社外取締役の岡本園衛氏は日本生命保険相互会社の取締役会長であり、当社は同社との間で資金の借入れ等の取引を行っているほか、同社は当社の株式を保有しております。社外取締役の小幡尚孝氏は株式会社三菱東京UFJ銀行の出身であり、当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っているほか、同行は当社の株式を保有しております。また、同氏は三菱UFJリース株式会社の相談役であり、当社は同社との間でファイナンス・リース等の取引を行っております。社外取締役の荒木幹夫氏は株式会社日本政策投資銀行の出身であり、当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っております。社外取締役の上田豪氏は株式会社百五銀行の取締役会長であり、当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っているほか、同行は当社の株式を保有しております。社外監査役の郷田紀明氏は有限責任 あずさ監査法人の出身であり、当社は同法人との間で監査契約等の取引を行っております。社外監査役の植野康夫氏は株式会社南都銀行の取締役会長であり、当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っているほか、同行は当社の株式を保有しております。

以上のとおり、現状のガバナンス体制は、経営に対する監督及び監視のための機能と効率化のための制度を併せ持ち、経営の意思決定、業務執行の妥当性及び適正性を確保するために有効であると考えているため、これを採用しているものであります。

なお、会社法第427条第1項並びに定款第28条及び第35条の規定により、社外取締役及び社外監査役の全員との間で同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。



( ) 内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備の状況

当社取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について取締役会で決定しており、この決定に基づいて内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備に努めております。決定内容の概要は、次のとおりであります。これについては必要が生じる都度、見直しを実施することとしております。

当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役員及び使用人の行動の拠り所となる「企業行動規範」において、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念を明示するとともに、具体的指標となる「法令倫理指針」を制定し、これを周知させるための措置をとる。

また、「CSR委員会」を設置し、法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するとともに、各部署に法令倫理責任者及び法令倫理担当者を置くほか、計画的に社内研修等を実施する。さらに、法令・企業倫理や社内規程に反する行為が発生した場合に、これを早期に発見、是正するため、使用人からの通報や相談を受け付ける「法令倫理相談制度」を設ける。

反社会的勢力との関係については、これを一切持たず、不当な要求には毅然とした対応をとることとし、その旨を「企業行動規範」及び「法令倫理指針」に明示する。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、財務報告を法令等に従って適正に行うことの重要性を十分に認識し、必要な体制等を適切に整備、運用する。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理に関し「文書取扱規程」、「文書管理規則」、「情報資産管理規程」等の社内規程を整備するとともに、これらに則った適切な保存、管理を実施するため、各部署に文書管理責任者及び情報資産部門管理者を置き、保存、管理状況の点検等を実施する。

当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業等のリスクを適切に管理するため、包括規程として「リスク管理規程」を制定するとともに、リスクを含む重要な案件については、必要に応じて取締役会及び「経営会議」、「経営戦略会議」等の会議体において審議を行う。

また、事故、災害等に対する危機管理に関する事項、法令・企業倫理の遵守に関する事項など特に重要と判断したリスクの管理については、全体のリスク管理体制に加えて、専門の担当者の設置、社内規程やマニュアルの制定など個別の管理体制も整備する。

当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決議により、適正な業務組織と分掌事項を設定し、業務執行取締役及び執行役員の担当業務を明確に定める。業務執行を統轄する社長の下、業務執行取締役及び執行役員に対しては、相互牽制の観点にも配慮しつつ、必要に応じて一定の基準により決裁権限を委譲する。

また、業務執行取締役、執行役員及び主要な子会社の社長を務める非常勤の取締役間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、審議機関として「経営会議」や「経営戦略会議」などの当社独自の会議体を常設し、個別の経営課題ごとにプロジェクトチームを組成する。

日常の業務処理については、標準化の観点から基準となるべき社内規程、マニュアル等を整備する。さらに、業務改善の促進や経営効率の向上等に資する観点から、内部監査担当部署による内部監査を実施する。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

a．子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

グループ各社が遵守すべき「グループ経営管理規程」を定め、これに基づき予め定めた基準により、グループ各社からの情報収集を適時適切に行い、業務の実態及び経理の状況を正確に把握する。また、これを検討、評価、是正するため、当社の内部監査部門等による監査を実施する体制を整備する。

b．子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループにおける事業等のリスクを適切に管理するため、「グループ経営管理規程」に基づき、グループ各社におけるリスクを含む重要な案件について情報を収集し、必要に応じて取締役会その他の会議体において審議を行う。また、特に重要と判断したリスクの管理については、グループ横断的な管理体制を整備する。

c．子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

グループ各社の業務執行について、当社取締役会による承認の要否を定め、重要事項を除いて各社が迅速に業務を執行できる体制を整備する。また、グループ各社間の業務の連携及び調整については、当社がグループ全体の企業価値向上の観点から適宜行うとともに、各社の法務、経理関係業務については、当社の担当部署が必要に応じて支援、指導を行う。

d．子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

グループ各社の法務、経理関係業務に加え、法令・企業倫理の遵守のため各社が行う教育及び研修については、当社の担当部署が必要に応じて支援、指導を行う。また、法令・企業倫理等に反する行為に関し、グループ各社の役員及び使用人からの通報や相談を受け付ける体制を整備する。

さらに、当社の内部監査部門は、グループ各社を対象とした監査を各社の内部監査部門と連携して随時実施し、法令遵守状況の確認等を行うとともに、各社と相互に情報交換を行う。

このほか、当社と子会社との間での取引の公正を確保するため、通例的でない判断できる取引については、特別に定めた審査手続を活用する。

監査役の監査に関する体制

- a. 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項  
当社の監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理するため、「監査役室」を置く。同室には、当社の監査役の職務を補助するための必要な専属要員として、部長、課長その他の使用人を配置する。
- b. 当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項  
「監査役室」所属の使用人は、当社の取締役の指揮下から外れて監査役の指揮を受け、その異動及び評価については常勤の監査役の同意を得る。
- c. 当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
「監査役室」所属の使用人は、当社の取締役及び執行役員並びにその指揮下にある使用人を介さず、当社の監査役から直接指示を受け、また当社の監査役に直接報告を行う。
- d. 当社の監査役への報告に関する体制
- (a) 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制  
当社の取締役、執行役員及び使用人は、当社の監査役に対して、業務執行に係る文書その他の重要な文書を回付するとともに、法定事項のほか、事業等のリスクその他の重要事項の発生を認識する都度、速やかにその内容を報告する。また、監査役が職務の必要上報告及び調査を要請した場合には、積極的にこれに協力する。さらに、業務執行取締役及び執行役員は、常勤の監査役と定期的に面談し、業務に関する報告等を行う。  
このほか、当社の内部監査部門は、内部監査の結果を定期的に監査役へ報告する。また、「法令倫理相談制度」において、法令・企業倫理等に反する通報や相談を受け付けた場合に、その内容を必要に応じ当社の監査役へ報告する。
- (b) 子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制  
子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の監査役から求めがあった場合に事業に関する報告及び調査を行い、積極的にこれに協力するほか、内部統制上重要な事項が生じた場合には「グループ経営管理規程」に基づき報告する。また、当社の取締役、執行役員及び使用人は、子会社から報告を受けた事項について、必要に応じ当社の監査役に報告する。
- e. 当社の監査役に報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
「法令倫理相談制度規程」において、当社の監査役に報告をしたことにより不利益な扱いをしてはならないことを明確に定めるなど、必要な措置をとる。
- f. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項  
当社の監査役から、その職務の執行について、費用の前払い、支出した費用及び利息の償還、負担した債務の債権者に対する弁済等が請求された場合は、監査役職務の執行に不要なものであることが明白なときを除き、速やかにその請求に応じる。
- g. その他当社の監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
当社の常勤の監査役は、「経営会議」、「経営戦略会議」等の当社の重要な会議体に出席し、意見を述べることができ、監査役会は、必要に応じて取締役、執行役員、使用人及び会計監査人その他の関係者の出席を求めることができる。

## ( ) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役(社外取締役を除く。)	333	17
監査役(社外監査役を除く。)	55	2
社外役員	48	7

(注) 報酬等の種類は、基本報酬のみであります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役報酬及び監査役報酬を決定しております。取締役報酬においては、独立社外取締役が議論に参加した取締役会の決議による内規に基づき取締役会長が各取締役の職位等に応じて配分を決定しているほか、社外取締役以外の取締役については、その一部(約30%)を業績連動報酬としており、また、報酬の一定額を累積投資制度により自社株式取得に充てることとしております。また、監査役報酬においては、監査役の協議により報酬額を決定しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成15年6月27日開催の第92期定時株主総会の日をもって廃止しております。

## ( ) 取締役の定数等に関する定款の定め

当社の取締役は8名以上とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めているほか、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

## ( ) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

機動的な自己株式の買受けを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

## ( ) 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## ( ) 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 77銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 3,235百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当銘柄はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	1,397	1,134	32	-	730

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が当社の次に大きい会社であるKNT-CTホールディングス株式会社については以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式  
 銘柄数 12銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 4,128百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	95,000	2,052	営業取引上の政策目的
西日本旅客鉄道(株)	100,000	839	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,099,000	832	同上
京王電鉄(株)	133,000	139	同上
京浜急行電鉄(株)	106,000	106	同上
南海電気鉄道(株)	70,000	50	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,770	49	同上
(株)青森銀行	50,000	19	同上
東日本旅客鉄道(株)	1,600	18	同上
オレンジ(ORAN)	6,678	13	同上

(注) 特定投資株式の西日本旅客鉄道(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

なお、提出会社は当事業年度から持株会社となったことから、前事業年度については記載しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当銘柄はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	111	2	111	21
連結子会社	273	18	273	70
計	385	20	385	91

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるKINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して158千米ドルを支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるKINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して104千米ドルを支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

社債の発行に係るコンフォート・レターの作成業務及び連結子会社における決算早期化に関するアドバイザリー業務等であります。

(当連結会計年度)

社債の発行に係るコンフォート・レターの作成業務、純粋持株会社への移行検討に伴う支援業務及び連結子会社における決算早期化に関するアドバイザリー業務等であります。

## 【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、かつ、その変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また同機構等が主催する研修等にも参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	57,604	55,869
受取手形及び売掛金	47,145	52,919
リース債権及びリース投資資産	1,330	1,133
商品及び製品	3 12,770	3 12,077
仕掛品	1,739	4,200
原材料及び貯蔵品	3,546	3,587
販売土地及び建物	147,536	4 98,845
繰延税金資産	14,338	11,981
その他	62,899	57,068
貸倒引当金	3,041	902
流動資産合計	345,869	296,782
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3 657,499	3 632,564
機械装置及び運搬具(純額)	3 33,856	3 33,751
土地	2, 3 659,525	2, 3, 4 699,105
リース資産(純額)	22,112	20,220
建設仮勘定	2 7,685	2 14,405
その他(純額)	3 12,187	3 11,226
有形固定資産合計	1,392,867	1,411,273
<b>無形固定資産</b>		
のれん	124	92
リース資産	92	165
その他	3 17,064	3 14,605
無形固定資産合計	17,280	14,863
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 3 115,074	1, 3 118,883
長期貸付金	5,650	3,122
退職給付に係る資産	21,297	38,922
繰延税金資産	8,917	5,901
再評価に係る繰延税金資産	-	2 653
その他	41,265	39,906
貸倒引当金	3,960	1,773
投資評価引当金	284	250
投資その他の資産合計	187,960	205,366
固定資産合計	1,598,109	1,631,503
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	2,746	2,620
繰延資産合計	2,746	2,620
資産合計	1,946,725	1,930,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,198	49,585
短期借入金	298,273	210,687
1年以内償還社債	41,440	61,440
リース債務	4,932	4,906
未払金	52,092	53,751
未払法人税等	8,090	5,194
繰延税金負債	420	3
賞与引当金	9,310	9,670
商品券等引換損失引当金	5,524	5,843
その他	170,946	165,621
流動負債合計	640,230	566,703
固定負債		
社債	304,960	293,520
長期借入金	514,762	566,802
リース債務	18,400	16,418
繰延税金負債	2,761	3,106
再評価に係る繰延税金負債	2 74,152	2 82,426
旅行券等引換引当金	1,208	1,252
退職給付に係る負債	10,830	9,520
その他	43,967	41,488
固定負債合計	971,042	1,014,534
負債合計	1,611,273	1,581,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,100	61,253
利益剰余金	23,871	40,788
自己株式	1,176	999
株主資本合計	210,272	227,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,976	6,044
繰延ヘッジ損益	542	303
土地再評価差額金	2 97,229	2 92,083
為替換算調整勘定	4,848	2,656
退職給付に係る調整累計額	3,530	733
その他の包括利益累計額合計	107,065	101,214
非支配株主持分	18,113	20,935
純資産合計	335,452	349,668
負債純資産合計	1,946,725	1,930,906



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	1,233,798	1,217,995
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,210,036,231	1,299,979,979
販売費及び一般管理費	1,314,141	1,315,327,979
営業費合計	1,177,373	1,153,258
営業利益	56,425	64,736
営業外収益		
受取利息	363	315
受取配当金	987	2,401
未請求債務整理益	1,537	1,520
持分法による投資利益	8,258	6,744
その他	2,665	1,353
営業外収益合計	13,813	12,334
営業外費用		
支払利息	13,441	12,046
商品券等引換損失引当金繰入額	2,089	1,583
その他	2,488	2,298
営業外費用合計	18,018	15,928
経常利益	52,219	61,142
特別利益		
工事負担金等受入額	5,033	7,820
固定資産売却益	488	4193
有価証券売却益	19	5
退職給付制度改定益	-	7,035
負ののれん発生益	22	-
その他	499	985
特別利益合計	5,663	16,040
特別損失		
工事負担金等圧縮額	5,028	7,806
固定資産売却損	4257	43,350
固定資産除却損	1,480	3,377
減損損失	5,772,260	6,710,970
有価証券評価損	28	65
貸倒引当金繰入額	83	-
その他	51,261	62,529
特別損失合計	15,400	28,099
税金等調整前当期純利益	42,483	49,084
法人税、住民税及び事業税	12,017	11,360
法人税等調整額	2,659	5,726
法人税等合計	14,677	17,086
当期純利益	27,805	31,998
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	58	3,041
親会社株主に帰属する当期純利益	27,864	28,956

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	27,805	31,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,759	1,340
繰延ヘッジ損益	271	1,493
土地再評価差額金	6,512	7,046
為替換算調整勘定	799	2
退職給付に係る調整額	532	4,386
持分法適用会社に対する持分相当額	5,617	2,905
その他の包括利益合計	15,493	18,398
包括利益	43,299	23,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,167	21,150
非支配株主に係る包括利益	1,131	2,449

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,476	61,049	6,572	1,393	192,705
会計方針の変更による累積的影響額			813		813
会計方針の変更を反映した当期首残高	126,476	61,049	5,759	1,393	191,891
当期変動額					
株式交換による増加		45		520	565
剰余金の配当			9,521		9,521
親会社株主に帰属する当期純利益			27,864		27,864
自己株式の取得				320	320
自己株式の処分		5		88	94
連結子会社の決算期変更に伴う変動			30		30
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動					-
土地再評価差額金の取崩			199		199
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				71	71
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
連結子会社株式の売却による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	51	18,112	217	18,380
当期末残高	126,476	61,100	23,871	1,176	210,272

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,171	378	90,609	333	3,936	92,556	19,293	304,555
会計方針の変更による累積的影響額								813
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,171	378	90,609	333	3,936	92,556	19,293	303,742
当期変動額								
株式交換による増加								565
剰余金の配当								9,521
親会社株主に帰属する当期純利益								27,864
自己株式の取得								320
自己株式の処分								94
連結子会社の決算期変更に伴う変動								30
連結範囲の変動								-
持分法の適用範囲の変動								-
土地再評価差額金の取崩								199
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								71
連結子会社株式の取得による持分の増減								-
連結子会社株式の売却による持分の増減								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,805	163	6,619	4,515	405	14,508	1,179	13,329
当期変動額合計	2,805	163	6,619	4,515	405	14,508	1,179	31,710
当期末残高	7,976	542	97,229	4,848	3,530	107,065	18,113	335,452

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,476	61,100	23,871	1,176	210,272
会計方針の変更による累積的影響額			1,336		1,336
会計方針の変更を反映した当期首残高	126,476	61,100	22,535	1,176	208,936
当期変動額					
株式交換による増加					-
剰余金の配当			9,528		9,528
親会社株主に帰属する当期純利益			28,956		28,956
自己株式の取得				273	273
自己株式の処分		215		474	689
連結子会社の決算期変更に伴う変動			201		201
連結範囲の変動			0		0
持分法の適用範囲の変動			670		670
土地再評価差額金の取崩			1,643		1,643
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				23	23
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
連結子会社株式の売却による持分の増減		62			62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	152	18,253	177	18,582
当期末残高	126,476	61,253	40,788	999	227,519

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,976	542	97,229	4,848	3,530	107,065	18,113	335,452
会計方針の変更による累積的影響額								1,336
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,976	542	97,229	4,848	3,530	107,065	18,113	334,115
当期変動額								
株式交換による増加								-
剰余金の配当								9,528
親会社株主に帰属する当期純利益								28,956
自己株式の取得								273
自己株式の処分								689
連結子会社の決算期変更に伴う変動								201
連結範囲の変動								0
持分法の適用範囲の変動								670
土地再評価差額金の取崩								1,643
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								23
連結子会社株式の取得による持分の増減								0
連結子会社株式の売却による持分の増減								62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,931	845	5,145	2,192	4,264	5,851	2,821	3,030
当期変動額合計	1,931	845	5,145	2,192	4,264	5,851	2,821	15,552
当期末残高	6,044	303	92,083	2,656	733	101,214	20,935	349,668

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	42,483	49,084
減価償却費	53,211	53,118
のれん償却額	51	31
負ののれん発生益	22	-
工事負担金等圧縮額	5,028	7,806
固定資産除却損	1,754	2,071
減損損失	7,260	10,970
工事負担金等受入額	5,033	7,820
固定資産売却損益(は益)	168	3,156
有価証券売却損益(は益)	33	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,136	5,315
退職給付制度改定損益(は益)	-	7,035
その他の引当金の増減額(は減少)	1,312	563
受取利息及び受取配当金	1,351	2,716
支払利息	13,441	12,046
持分法による投資損益(は益)	8,258	6,744
売上債権の増減額(は増加)	2,677	5,659
たな卸資産の増減額(は増加)	1,852	8,310
仕入債務の増減額(は減少)	471	818
その他	4,967	6,087
小計	110,196	106,592
利息及び配当金の受取額	1,864	3,925
利息の支払額	13,653	13,158
法人税等の支払額	10,663	13,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,744	83,919
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,655	4,256
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,128	176
有形及び無形固定資産の取得による支出	54,026	49,545
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,284	4,572
工事負担金等受入による収入	5,431	7,820
貸付けによる支出	435	1,079
貸付金の回収による収入	768	2,403
その他	273	446
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,231	39,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	581	32,093
長期借入れによる収入	171,982	175,884
長期借入金の返済による支出	199,802	183,747
社債の発行による収入	108,526	49,369
社債の償還による支出	111,440	41,440
非支配株主からの払込みによる収入	73	105
リース債務の返済による支出	4,805	5,110
配当金の支払額	9,521	9,528
非支配株主への配当金の支払額	77	77
自己株式の売却による収入	153	782
自己株式の取得による支出	106	103
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>44,436</b>	<b>45,959</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	34
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,793	1,467
現金及び現金同等物の期首残高	60,202	57,198
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	0
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	210	93
現金及び現金同等物の期末残高	57,198	55,637

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち57社を連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた子会社のうち(株)賢島宝生苑は、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外しております。

主要な非連結子会社；近鉄東美タクシー(株)

66社を連結の範囲から除外しております。

非連結子会社はそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社20社のうち7社に対する投資について持分法を適用しております。

持分法を適用した主要な会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、株式の追加取得により関連会社となった(株)海遊館は、重要性の観点から持分法の適用の対象に含めておりません。

持分法を適用しない主要な会社；近鉄東美タクシー(株)

持分法を適用しない会社（非連結子会社66社及び関連会社のうち13社）は、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKNT-CTホールディングス(株)等12社は12月31日、(株)きんえいは1月31日及び(株)近鉄百貨店等6社は2月29日を決算日とする決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、当連結会計年度より、連結子会社の近鉄バス(株)等3社は決算日を12月31日から3月31日に、(株)近商ストア等4社は決算日を2月29日から3月31日に変更しております。決算期変更に伴う当該連結子会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3か月間、および平成27年3月1日から平成27年3月31日までの1か月間の損益については利益剰余金で調整する方法を採用しており、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高で調整しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法

百貨店商品

売価還元法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

鉄軌道事業取替資産

取替法

その他の有形固定資産

主として定額法によっておりますが、一部については定率法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 工事負担金等の会計処理方法

鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したものを固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した金額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 投資評価引当金

市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

## 商品券等引換損失引当金

一部の連結子会社において、一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。

## 旅行券等引換引当金

一部の連結子会社において、一定期間経過後に収益に計上した未引換の旅行券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。また、一部の連結子会社においては給付算定式基準によっております。

## 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

## 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

変動金利による借入金の利息の支払いについて、将来の金利変動リスク回避を目的として金利スワップ取引を、外貨建の仕入債務の支払いについて、為替の相場変動リスク軽減を目的として為替予約取引をそれぞれ利用しており、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

為替予約については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により、有効性の評価を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ手段のヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

## 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。



(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と  
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、  
当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を  
反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離  
等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用  
しております。

これによる当連結会計年度末の連結貸借対照表及び当連結会計年度の連結損益計算書への影響は軽微であります。

なお、持分法適用関連会社1社における企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、  
連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期  
間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額1,336百万円を利益剰余  
金から減じております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ326百万円減少して  
おります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関  
する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組  
みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- (分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	1,041,898百万円	1,067,768百万円

2.工事負担金等の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	214,026百万円	217,061百万円

3.(1)非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	95,143百万円	99,952百万円

4.(2)土地の再評価

当社及び一部の連結子会社において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金資産」又は「再評価に係る繰延税金負債」としてそれぞれ資産の部又は負債の部に計上し、これを控除した金額のうち、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。また一部の持分法適用関連会社において、事業用土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、同条第4号に定める路線価に基づき算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日、平成13年12月31日、平成14年3月31日

5. (3) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	421,533百万円	385,375百万円
機械装置及び運搬具	26,594百万円	25,556百万円
土地	394,862百万円	387,473百万円
無形固定資産（その他）	3,614百万円	3,787百万円
投資有価証券	1,546百万円	1,941百万円
その他	1,763百万円	1,916百万円
計	849,914百万円	806,052百万円

(注) なお、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、無形固定資産（その他）及びその他には鉄軌道財団分を前連結会計年度において733,217百万円、当連結会計年度において691,751百万円含んでおります。

上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。（長期借入金には1年以内返済分を含んでおります。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	882百万円	618百万円
長期借入金	130,697百万円	124,487百万円
（うち財団抵当）	(86,905百万円)	(86,527百万円)
その他	422百万円	363百万円
計	132,003百万円	125,469百万円

6. (4) 資産の保有目的の変更

平成27年4月1日の持株会社化に伴い、当社から近鉄不動産㈱に承継した販売土地及び建物のうち、42,371百万円については、保有目的を変更し、当連結会計年度において流動資産から固定資産に振り替えております。

7. 偶発債務

保証債務（保証予約を含む。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員（住宅融資）	2,460百万円	従業員（住宅融資）	2,150百万円
その他14社	1,798百万円	その他12社	1,746百万円
計	4,259百万円	計	3,897百万円

## (連結損益計算書関係)

1. (1) 引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金	9,310百万円	9,670百万円
貸倒引当金	257百万円	222百万円
退職給付費用	8,463百万円	6,882百万円

2. (2) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,134百万円	968百万円

3. (3) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	67,659百万円	72,428百万円
諸経費	61,679百万円	67,395百万円

4. (4) 事業用固定資産の一部譲渡であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産売却益		
土地・建物ほか	88百万円	193百万円
固定資産売却損		
土地・建物ほか	257百万円	3,350百万円

5. (5) 伊賀線の事業形態変更に伴う損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年3月27日に三重県伊賀市との間で、近畿日本鉄道(株)が鉄道施設を保有する第三種鉄道事業者、同社子会社の伊賀鉄道(株)が運行・営業を行う第二種鉄道事業者として事業を行っている伊賀線の事業形態について、平成29年4月から公有民営方式に変更し、同市が同社に変わり第三種鉄道事業者となること、同社が同市に対して鉄道施設等を無償で譲渡すること、及び同線存続支援として同社が同市に対して平成28年度末までに一時金を支払うことで協議が調いました。これに伴い鉄道施設の簿価相当額1,368百万円を減損損失として計上するとともに、同市へ支払う見込みである一時金300百万円を特別損失の「その他」に計上しております。

6. (6) 養老線の事業形態変更に伴う損失

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

近畿日本鉄道(株)が鉄道施設を保有している養老線(桑名・揖斐間57.5キロメートル)の平成29年中を目途とする事業形態変更に関する基本的な方針について、岐阜県大垣市、海津市、養老町、神戸町、揖斐川町、池田町及び三重県桑名市(以下「沿線市町」といいます。)、同社並びに同社子会社で養老線を運営している養老鉄道(株)の間で合意に至り、平成28年5月6日に確認書を交換いたしました。今般の事業形態変更に当たり、同社は、沿線市町等が新たに設立する法人に鉄道施設等を無償で譲渡するほか、沿線市町の養老線に対する費用負担を一部支援するために沿線市町又は新法人が発足させる「養老鉄道安定化基金」に対して一時金を拠出したします。

この結果、当連結会計年度において、鉄道施設の簿価相当額5,134百万円を減損損失として、基金への拠出額及び養老鉄道(株)所有の車両譲渡損失見込み額1,224百万円を特別損失の「その他」として、合計で6,358百万円の特別損失を計上しております。

## 7. (7) 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

## 減損損失を認識した主な資産グループ

主な用途	種類	場所	金額
百貨店店舗	建物及び構築物等	和歌山県和歌山市	2,065百万円
飲食店施設	建物及び構築物、土地等	奈良県奈良市	1,550百万円
鉄道施設	建物及び構築物等	三重県伊賀市	1,368百万円
遊休資産	建物及び構築物、土地等	奈良県生駒市	665百万円
旅行業営業所等	建物及び構築物、土地等	東京都千代田区ほか	1,610百万円
合計			7,260百万円

## 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや事業形態の変更などにより減損損失を認識しております。

## 減損損失の金額

建物及び構築物	4,481百万円
機械装置及び運搬具	46百万円
土地	2,419百万円
その他	313百万円
計	7,260百万円

## 資産をグルーピングした方法

管理会計上の区分を基準に事業ごとまたは物件・店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

## 回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

## 減損損失を認識した主な資産グループ

主な用途	種類	場所	金額
鉄道施設	建物及び構築物等	岐阜県大垣市ほか	5,134百万円
ホテル施設	建物及び構築物等	三重県志摩市ほか	2,013百万円
商業施設等	建物及び構築物、土地等	三重県名張市ほか	3,823百万円
合計			10,970百万円

## 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや事業形態の変更などにより減損損失を認識しております。

## 減損損失の金額

建物及び構築物	5,809百万円
機械装置及び運搬具	82百万円
土地	2,224百万円
その他	2,853百万円
計	10,970百万円

## 資産をグルーピングした方法

管理会計上の区分を基準に事業ごとまたは物件・店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

## 回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## (1) その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,536百万円	2,087百万円
組替調整額	24百万円	4百万円
税効果調整前	2,511百万円	2,091百万円
税効果額	751百万円	751百万円
その他有価証券評価差額金	1,759百万円	1,340百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	391百万円	2,343百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	391百万円	2,343百万円
税効果額	120百万円	849百万円
繰延ヘッジ損益	271百万円	1,493百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前		
税効果額	6,512百万円	7,046百万円
土地再評価差額金	6,512百万円	7,046百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	799百万円	2百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	799百万円	2百万円
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	799百万円	2百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	612百万円	6,905百万円
組替調整額	1,675百万円	458百万円
税効果調整前	1,062百万円	6,446百万円
税効果額	530百万円	2,060百万円
退職給付に係る調整額	532百万円	4,386百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	5,398百万円	2,877百万円
組替調整額	219百万円	28百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	5,617百万円	2,905百万円
その他の包括利益合計	15,493百万円	8,398百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,906,620	-	-	1,906,620
自己株式				
普通株式	6,002	1,710	1,777	5,935

(注) 1. 自己株式における普通株式の増加株式数の主なものは、(株)奥日光高原ホテルからの現物配当(1,290千株)及び単元未満株式の買取り(270千株)によるものであります。

2. 自己株式における普通株式の減少株式数の主なものは、近鉄不動産(株)及び(株)近商ストアとの株式交換(1,408千株)及び処分(218千株)によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,521百万円	5円	平成26年3月31日	平成26年6月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,528百万円	利益剰余金	5円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,906,620	-	-	1,906,620
自己株式				
普通株式	5,935	303	1,282	4,955

(注) 1. 自己株式における普通株式の増加株式数の主なものは、単元未満株式の買取り(228千株)によるものであります。

2. 自己株式における普通株式の減少株式数の主なものは、処分(1,237千株)によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,528百万円	5円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	9,527百万円	利益剰余金	5円	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	57,604百万円	55,869百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	406百万円	231百万円
現金及び現金同等物	57,198百万円	55,637百万円

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (借主側)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、鉄軌道事業における車両の一部(機械装置及び運搬具)であります。

## 無形固定資産

ソフトウェアであります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

## (借主側)

## 未経過リース料(解約不能のもの)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	124	121
1年超	555	438
合計	679	559

## (貸主側)

## 未経過リース料(解約不能のもの)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	36	36
1年超	2,050	2,013
合計	2,087	2,050

## 3. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

## (借主側)

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	12,334	8,203	4,131
その他	139	133	5
合計	12,473	8,337	4,136

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	12,260	9,001	3,259
その他	20	16	3
合計	12,280	9,017	3,262

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。



## (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	873	851
1年超	3,262	2,411
合計	4,136	3,262

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法によっております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	897	873
減価償却費相当額	897	873

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、一時的に発生した余裕資金を短期的な預金等に限定して運用しております。資金調達に関しては、主として銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。また、デリバティブはリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

## (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客等の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、短期間で決済されるものであり、このうち外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金、営業活動を行うための運転資金や設備投資資金であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクを抑制するため、各営業部門において、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

投資有価証券に係る市場価格の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、定期的に市場価格を把握すること等を行っております。

外貨建金銭債務等に係る為替の変動リスクを抑制するため、連結子会社の経理部門において、為替予約取引を実施して支払額の固定化を図っております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、当社及び連結子会社の経理部門に集中させております。また、金利スワップ取引については各社の取締役会の承認を得て行っており、連結子会社における先物為替予約取引については為替変動リスク及びヘッジ取引の状況を四半期毎に当該子会社の経営会議に報告しております。

なお、これらのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	57,604	57,604	-
(2) 受取手形及び売掛金	47,145	47,145	-
(3) 投資有価証券(*1)(*3)	17,022	17,047	24
資産計	121,772	121,797	24
(1) 支払手形及び買掛金	49,198	49,198	-
(2) 短期借入金	122,310	122,310	-
(3) 未払金	52,092	52,092	-
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	346,400	346,094	305
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	690,726	696,762	6,036
負債計	1,260,727	1,266,458	5,730
デリバティブ取引(*2)	1,493	1,493	-

(\*1) 投資その他の資産の「その他」に含めて計上している供託中の投資有価証券(連結貸借対照表計上額 897百万円)を含んでおります。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(\*3) 関連会社株式は含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	55,869	55,869	-
(2) 受取手形及び売掛金	52,919	52,919	-
(3) 投資有価証券(*1)(*3)	15,278	15,322	44
資産計	124,067	124,111	44
(1) 支払手形及び買掛金	49,585	49,585	-
(2) 短期借入金	94,626	94,626	-
(3) 未払金	53,751	53,751	-
(4) 社債（1年内償還予定を含む）	354,960	356,115	1,155
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	682,863	697,415	14,551
負債計	1,235,787	1,251,494	15,707
デリバティブ取引(*2)	(892)	(892)	-

(\*1) 投資その他の資産の「その他」に含めて計上している供託中の投資有価証券（連結貸借対照表計上額852百万円）を含んでおります。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(\*3) 関連会社株式は含めておりません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格、満期保有目的の債券は市場価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金の合計額を残存期間で同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引を行っているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、金利スワップ取引を行っていない変動金利長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
非上場株式	3,805	4,205
債券（社債）	-	300

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

## (注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	57,604	-	-	-
受取手形及び売掛金	47,145	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	40	263	570	45
(2) 社債	-	-	50	-
(3) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	300	-	-
合計	104,789	563	620	45

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	55,869	-	-	-
受取手形及び売掛金	52,919	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	21	455	357	45
(2) 社債	-	-	-	50
(3) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	300
(3) その他	-	300	-	-
合計	108,810	755	357	395

## (注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	41,440	61,440	111,440	31,440	60,640	40,000
長期借入金	175,963	100,545	95,070	83,390	66,066	169,689
合計	217,403	161,985	206,510	114,830	126,706	209,689

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	61,440	111,440	31,440	60,640	25,852	64,148
長期借入金	116,060	126,878	109,724	74,181	48,976	207,041
合計	177,500	238,318	141,164	134,821	74,828	271,189

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	700	728	28
小 計	700	728	28
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	197	194	3
社債	50	50	-
小 計	247	244	3
合 計	947	972	24

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	841	885	44
小 計	841	885	44
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	10	10	0
社債	50	50	-
小 計	60	60	0
合 計	902	946	44

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得価額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,726	6,420	8,306
債券	301	299	1
小 計	15,028	6,720	8,308
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,046	1,104	57
小 計	1,046	1,104	57
合 計	16,074	7,824	8,250

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,805百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得価額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,666	5,763	6,902
債券	302	299	2
小 計	12,969	6,063	6,905
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,406	1,755	348
小 計	1,406	1,755	348
合 計	14,375	7,819	6,556

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,205百万円）及び一部の債券（社債）（連結貸借対照表計上額 300百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	124	24	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	18	5	-

### 4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性について合理的な反証がない限り減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区 分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	205	-	37	37
	豪ドル	2	-	0	0
	ユーロ	111	-	7	7
合 計	319	-	30	30	

(注) 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区 分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	133	-	9	9
	ニュージーランドドル	10	-	1	1
	ユーロ	23	-	1	1
合 計	167	-	11	11	

(注) 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	14,803	-	1,606
	カナダドル		1,483	-	22
	ユーロ		9,143	-	263
	豪ドル		1,200	-	37
	ニュージーランドドル		455	-	26
	スイスフラン		376	-	13
	シンガポールドル		864	-	65
合 計					
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	1,594	-	(注) 2
	カナダドル		17	-	
	ユーロ		712	-	
	豪ドル		32	-	
	ニュージーランドドル		33	-	
シンガポールドル	133		-		
合 計			30,850	-	1,462

(注) 1. 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるもののうち、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているものについては、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		17,883	-	470
	カナダドル		1,452	-	93
	ユーロ		7,892	-	249
	豪ドル		1,403	-	17
	ニュージーランドドル		537	-	3
	スイスフラン		435	-	24
	シンガポールドル		845	-	21
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建	買掛金			(注) 2
	米ドル		1,939	-	
	カナダドル		20	-	
	ユーロ		595	-	
	豪ドル		23	-	
	ニュージーランドドル		67	-	
	シンガポールドル		116	-	
合 計		33,215	-	880	

(注) 1. 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるもののうち、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているものについては、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ 支払固定・ 受取変動	長期借入金	409,775	300,246	(注)
合 計			409,775	300,246	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ 支払固定・ 受取変動	長期借入金	423,836	353,476	(注)
合 計			423,836	353,476	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループでは、確定給付型企業年金制度、中小企業退職金共済制度、退職一時金制度及び確定拠出型企業年金制度を導入しております。

確定給付型企業年金制度（積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

一部の確定給付型企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度（積立型制度と非積立型制度と併存）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債又は資産及び退職給付費用を計算しております。

また、連結子会社の近畿日本鉄道株式会社において、平成27年12月21日付で確定給付年金制度を変更するとともに、その一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	135,798百万円	151,724百万円
会計方針の変更による累積的影響額	1,981百万円	-
会計方針の変更を反映した期首残高	137,780百万円	151,724百万円
勤務費用	6,825百万円	6,763百万円
利息費用	1,930百万円	1,105百万円
数理計算上の差異の発生額	11,586百万円	134百万円
退職給付の支払額	6,398百万円	5,579百万円
過去勤務費用の発生額	-	9,935百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	27,975百万円
その他	-	38百万円
退職給付債務の期末残高	151,724百万円	116,275百万円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	145,108百万円	165,073百万円
期待運用収益	3,229百万円	3,417百万円
数理計算上の差異の発生額	10,973百万円	2,770百万円
事業主からの拠出額	11,798百万円	9,897百万円
退職給付の支払額	6,037百万円	5,324百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	22,169百万円
その他	-	36百万円
年金資産の期末残高	165,073百万円	148,087百万円

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,133百万円	2,881百万円
退職給付費用	321百万円	311百万円
退職給付の支払額	403百万円	395百万円
制度への拠出額	162百万円	146百万円
その他	6百万円	242百万円
退職給付に係る負債の期末残高	2,881百万円	2,409百万円

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	148,633百万円	113,341百万円
年金資産	166,827百万円	149,929百万円
	18,193百万円	36,588百万円
非積立制度の退職給付債務	7,726百万円	7,185百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,467百万円	29,402百万円
退職給付に係る負債	10,830百万円	9,520百万円
退職給付に係る資産	21,297百万円	38,922百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,467百万円	29,402百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	6,825百万円	6,763百万円
利息費用	1,930百万円	1,105百万円
期待運用収益	3,229百万円	3,417百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,097百万円	885百万円
過去勤務費用の費用処理額	36百万円	440百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	613百万円	325百万円
簡便法で計算した退職給付費用	321百万円	311百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	7,523百万円	5,534百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	-	7,035百万円

(注) 特別利益に計上しております。

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	36百万円	6,778百万円
数理計算上の差異	485百万円	657百万円
会計基準変更時差異	613百万円	325百万円
合計	1,062百万円	6,446百万円

(注) 当連結会計年度における、過去勤務費用及び数理計算上の差異の金額には、確定給付年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う組替調整額(過去勤務費用 2,716百万円、数理計算上の差異1,487百万円)が含まれております。

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	189百万円	6,967百万円
未認識数理計算上の差異	4,588百万円	5,246百万円
会計基準変更時差異の未処理額	325百万円	-
合計	4,725百万円	1,721百万円

## (8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	42%	39%
債券	38%	37%
生命保険一般勘定	16%	18%
現金及び預金	1%	2%
その他	3%	4%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度32%、当連結会計年度30%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	主として0.7%	主として0.7%
長期期待運用収益率	1%～2.2%	1%～2.2%
予想昇給率	主として2.1%	主として2.4%

## 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 939百万円、当連結会計年度 1,348百万円です。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
資産評価損	37,828百万円	40,999百万円
繰越欠損金	9,499百万円	8,036百万円
未実現利益	3,830百万円	4,217百万円
退職給付に係る負債	6,246百万円	3,544百万円
賞与引当金	3,183百万円	3,345百万円
過年度未引換旅行券	3,342百万円	3,124百万円
商品券等引換損失引当金	1,989百万円	1,947百万円
貸倒引当金	2,338百万円	844百万円
その他	5,075百万円	6,147百万円
繰延税金資産小計	73,334百万円	72,208百万円
評価性引当額	35,466百万円	35,250百万円
繰延税金資産合計	37,868百万円	36,957百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	8,970百万円	13,576百万円
資産評価益	3,349百万円	3,994百万円
固定資産圧縮積立金	2,020百万円	1,798百万円
その他有価証券評価差額金	2,899百万円	1,337百万円
その他	554百万円	1,477百万円
繰延税金負債合計	17,794百万円	22,184百万円
繰延税金資産の純額	20,073百万円	14,773百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	- %	33.0%
(調整)		
未実現利益の税率差異	-	0.2
税効果を認識しなかった一時差異	-	0.6
税率変更による期末繰延税金資産(純額)の減額 修正	-	0.2
住民税均等割額	-	1.2
その他	-	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	34.8

前連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度の法人税等の税率が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度末において流動資産に計上された繰延税金資産(純額)が97百万円、固定負債に計上された繰延税金負債(純額)が83百万円、再評価に係る繰延税金負債(純額)が1,436百万円それぞれ減少しております。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

## (1) 取引の概要

対象となった事業の名称及び当該事業の内容

当社の鉄道事業、生活関連事業（不動産事業、ホテル・旅館事業、流通事業等）

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、近畿日本鉄道株式会社、近鉄不動産株式会社、株式会社近鉄・都ホテルズ及び株式会社近鉄リテーリングを吸収分割承継会社とする会社分割

結合後企業の名称

近鉄グループホールディングス株式会社、近畿日本鉄道株式会社、近鉄不動産株式会社、株式会社近鉄・都ホテルズ及び株式会社近鉄リテーリング

その他取引の概要に関する事項

純粹持株会社制の移行により、変化する経営環境の中で、各事業の特性を生かしつつ、グループの総合力を最大限に発揮し、グループ経営機能の強化と各事業会社の自立的経営により、当社グループの企業価値の増大を図ることを目的としております。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (資産除去債務関係)

## 連結貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

一部の店舗及び事務所等において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、当連結会計年度末において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設などを所有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	186,534	188,364
期中増減額	1,830	33,302
期末残高	188,364	221,667
期末時価	204,546	248,722

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は物件の取得(1,875百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加は物件の用途変更(32,652百万円)および物件の取得(10,853百万円)であり、主な減少は物件の売却(6,272百万円)および減価償却(3,850百万円)であります。

3. 連結会計年度末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については、一定の評価額等が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、当該賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸収益	18,659	18,451
賃貸費用	5,716	5,790
賃貸損益	12,943	12,661
その他損益	673	3,154

(注) 1. 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料及び租税公課等)であります。

2. その他損益は、減損損失、売却損益及び除却損等であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に幅広い事業を展開しており、「運輸」、「不動産」、「流通」、「ホテル・レジャー」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸」は鉄道、バス、タクシー及び観光施設の営業等、「不動産」は不動産の販売、賃貸及び管理等、「流通」は百貨店、ストア及び駅売店における商品の販売等、「ホテル・レジャー」は旅行、ホテル及び旅館の営業等、「その他」はケーブルテレビ、情報処理の営業等をそれぞれ行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、持株会社化に伴い、ホテル・レジャー業に含まれていた旅館・レジャー業のうち、志摩スペイン村等の観光施設業を、新区分では運輸業に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 4. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への営業収益	220,689	134,660	387,332	479,368	11,748	1,233,798	-	1,233,798
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,874	21,581	4,081	183	3,378	33,098	33,098	-
計	224,563	156,242	391,413	479,551	15,126	1,266,897	33,098	1,233,798
セグメント利益	26,996	14,705	5,608	7,297	1,315	55,923	501	56,425
セグメント資産	973,593	504,930	174,454	243,563	25,573	1,922,115	24,610	1,946,725
その他の項目								
減価償却費	26,813	7,940	7,875	8,775	2,012	53,419	208	53,211
のれん償却額	42	-	9	-	-	51	-	51
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,082	2,979	5,390	4,711	1,699	38,864	-	38,864

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸	不動産	流通	ホテル・ レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2、3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
営業収益								
外部顧客への営業収益	224,884	125,448	379,404	475,284	12,218	1,217,240	754	1,217,995
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,724	30,349	4,578	290	3,113	44,056	44,056	-
計	230,608	155,798	383,983	475,575	15,331	1,261,297	43,302	1,217,995
セグメント利益	30,557	16,617	5,675	8,815	1,343	63,010	1,726	64,736
セグメント資産	965,807	590,764	167,433	160,706	24,983	1,909,695	21,211	1,930,906
その他の項目								
減価償却費	26,289	11,516	7,517	5,099	2,002	52,426	692	53,118
のれん償却額	31	-	-	-	-	31	-	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,715	19,706	5,053	4,776	1,850	52,102	689	52,792

(注)1. 外部顧客への営業収益の調整額は、持株会社である当社で計上したものであります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

国内の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えており、また、国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	運輸	不動産	流通	ホテル・ レジヤ	その他	計	全社	合計
減損損失	1,840	369	3,074	1,961	14	7,260	-	7,260

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	運輸	不動産	流通	ホテル・ レジヤ	その他	計	全社	合計
減損損失	5,942	3,474	694	859	-	10,970	-	10,970

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（のれん）

	運輸	不動産	流通	ホテル・ レジヤ	その他	計	全社	合計
当期償却額	42	-	9	-	-	51	-	51
当期末残高	124	-	-	-	-	124	-	124

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（のれん）

	運輸	不動産	流通	ホテル・ レジヤ	その他	計	全社	合計
当期償却額	31	-	-	-	-	31	-	31
当期末残高	92	-	-	-	-	92	-	92

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## 2. 重要な関連会社に関する注記

## 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社は株式会社近鉄エクスプレスであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	131,006百万円	178,454百万円
固定資産合計	63,547百万円	207,447百万円
流動負債合計	53,772百万円	98,406百万円
固定負債合計	11,093百万円	152,296百万円
純資産合計	129,687百万円	135,199百万円
営業収益	327,192百万円	420,252百万円
税金等調整前当期純利益	16,372百万円	17,847百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	10,489百万円	9,773百万円

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	166円 96銭	172円 87銭
1株当たり当期純利益	14円 66銭	15円 23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	27,864	28,956
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	27,864	28,956
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,900,308	1,901,543

## 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	335,452	349,668
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	18,113	20,935
(うち非支配株主持分(百万円))	(18,113)	(20,935)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	317,338	328,733
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	1,900,685	1,901,664

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
近鉄グループ ホールディング ス(株)	第63回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	22.6.4	(20,000) 20,000	-	1.03	なし	27.6.4
"	第64回無担保社債 (適格機関投資家限定)	22.6.30	(-) 10,000	(-) 10,000	1.1	なし	29.6.30
"	第67回無担保社債 (適格機関投資家限定)	23.2.25	(-) 15,000	(-) 15,000	1.227	なし	30.2.23
"	第68回無担保社債 (適格機関投資家限定)	23.2.25	(-) 15,000	(-) 15,000	1.227	なし	30.2.23
"	第69回無担保社債 (適格機関投資家限定)	23.3.31	(-) 10,000	(-) 10,000	1.131	なし	30.3.30
"	第70回無担保社債 (適格機関投資家限定)	23.3.31	(-) 10,000	(-) 10,000	1.131	なし	30.3.30
"	第72回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	23.5.27	(-) 20,000	(20,000) 20,000	1.02	なし	28.5.27
"	第73回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	23.12.26	(20,000) 20,000	-	0.95	なし	27.12.18
"	第74回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	24.4.25	(-) 30,000	(30,000) 30,000	0.95	なし	28.4.20
"	第75回無担保社債 (適格機関投資家限定)	24.9.25	(1,440) 6,400	(1,440) 4,960	0.59	なし	31.9.25
"	第76回無担保社債 (適格機関投資家限定)	24.9.25	(-) 10,000	(-) 10,000	0.7	なし	31.9.25
"	第77回無担保社債 (適格機関投資家限定)	24.9.25	(-) 10,000	(-) 10,000	0.72	なし	31.9.25
"	第78回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	25.1.25	(-) 10,000	(-) 10,000	0.86	なし	30.1.25
"	第79回無担保社債 (適格機関投資家限定)	25.2.15	(-) 10,000	(-) 10,000	0.958	なし	32.2.14
"	第80回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	25.4.26	(-) 30,000	(-) 30,000	0.7	なし	29.4.20
"	第81回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	25.4.19	(-) 10,000	(10,000) 10,000	0.53	なし	28.4.19
"	第82回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	26.6.13	(-) 10,000	(-) 10,000	0.34	なし	29.6.13
"	第83回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	26.6.13	(-) 10,000	(-) 10,000	0.55	なし	31.6.13
"	第84回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	26.7.18	(-) 30,000	(-) 30,000	0.39	なし	30.7.20
"	第85回無担保社債 (適格機関投資家限定)	26.9.30	(-) 13,000	(-) 13,000	0.74375	なし	36.9.30
"	第86回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	26.10.24	(-) 20,000	(-) 20,000	0.47	なし	31.10.18
"	第87回無担保社債 (適格機関投資家限定)	26.12.30	(-) 10,000	(-) 10,000	0.8445	なし	36.12.30
"	第88回無担保社債 (適格機関投資家限定)	26.12.30	(-) 5,000	(-) 5,000	0.83598	なし	36.12.30
"	第89回無担保社債 (適格機関投資家限定)	26.12.30	(-) 2,000	(-) 2,000	0.818	なし	36.12.30
"	第90回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	27.2.26	(-) 10,000	(-) 10,000	0.62	なし	34.2.25
"	第91回無担保社債 (適格機関投資家限定)	27.7.31	-	(-) 5,000	1.03	なし	37.7.25
"	第92回無担保社債 (適格機関投資家限定)	27.9.30	-	(-) 2,000	0.877	なし	37.9.25
"	第93回無担保社債 (適格機関投資家限定)	27.12.10	-	(-) 10,000	0.77	なし	42.12.10
"	第94回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	27.12.18	-	(-) 15,000	0.41	なし	32.12.18
"	第95回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	27.12.11	-	(-) 10,000	0.41	なし	32.12.11
近鉄グループ ホールディング ス(株)	第96回無担保社債 (適格機関投資家限定)	28.3.25	-	(-) 5,000	0.45	なし	43.3.25
"	第97回無担保社債 (適格機関投資家限定)	28.3.25	-	(-) 3,000	0.45	なし	43.3.25

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
合計	-	-	(41,440) 346,400	(61,440) 354,960	-	-	-

- (注) 1. 平成27年4月1日付で、銘柄の発行体名称を「近畿日本鉄道株式会社」から「近鉄グループホールディングス株式会社」へと変更しております。
2. 当期末残高欄の( )内の金額は1年以内に償還予定のもので、連結貸借対照表では流動負債として計上しております。
3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
61,440	111,440	31,440	60,640	25,852

## 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	122,310	94,626	0.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	175,963	116,060	1.21	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,932	4,906		-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	514,762	566,802	1.12	平成29年～平成47年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,400	16,418		平成29年～平成40年
合計	836,369	798,815		-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	126,878	109,724	74,181	48,976
リース債務	3,902	3,364	2,663	1,856

## 【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	279,201	589,362	890,119	1,217,995
税金等調整前 四半期(当期)純利益(百万円)	11,215	28,785	52,054	49,084
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(百万円)	6,997	18,530	33,273	28,956
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.68	9.75	17.50	15.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失( ) (円)	3.68	6.07	7.75	2.27

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,402	21,871
未収入金	-	1 13,987
未収運賃	1 5,463	-
未収金	1 5,416	-
未収収益	1 857	-
短期貸付金	-	1 102,072
関係会社短期貸付金	1 92,307	-
販売土地及び建物	76,219	-
貯蔵品	2,627	65
前払金	10,351	-
前払費用	1,186	151
繰延税金資産	7,809	450
その他	1 1,319	1 382
貸倒引当金	3,109	460
<b>流動資産合計</b>	<b>214,851</b>	<b>138,522</b>
<b>固定資産</b>		
<b>鉄軌道事業固定資産</b>		
有形固定資産	1,453,417	-
減価償却累計額	666,827	-
有形固定資産(純額)	786,589	-
無形固定資産	3,621	-
<b>鉄軌道事業固定資産合計</b>	<b>2 790,211</b>	<b>-</b>
<b>付帯事業固定資産</b>		
有形固定資産	566,247	-
減価償却累計額	170,646	-
有形固定資産(純額)	395,601	-
無形固定資産	1,325	-
<b>付帯事業固定資産合計</b>	<b>2 396,926</b>	<b>-</b>
<b>各事業関連固定資産</b>		
有形固定資産	13,881	-
減価償却累計額	5,911	-
有形固定資産(純額)	7,969	-
無形固定資産	2,510	-
<b>各事業関連固定資産合計</b>	<b>10,480</b>	<b>-</b>
<b>建設仮勘定</b>		
鉄軌道事業	6,328	-
付帯事業	57	-
各事業関連	877	-
<b>建設仮勘定合計</b>	<b>7,263</b>	<b>-</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	-	3,457
構築物（純額）	-	211
工具、器具及び備品（純額）	-	1,914
土地	-	4,930
建設仮勘定	-	414
その他	-	54
有形固定資産合計	-	10,982
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	-	1,542
その他	-	17
無形固定資産合計	-	1,560
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,321	2,469
関係会社株式	193,074	542,811
長期貸付金	300	1,758,013
関係会社長期貸付金	1,764,744	-
長期前払費用	5,341	-
前払年金費用	32,748	-
敷金及び保証金	2,168	-
その他	1,1893	1,1818
貸倒引当金	401	331
投資評価引当金	3,490	210
投資その他の資産合計	1,000,701	1,306,772
<b>固定資産合計</b>	<b>2,205,582</b>	<b>1,319,315</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	2,746	2,620
繰延資産合計	2,746	2,620
<b>資産合計</b>	<b>2,423,181</b>	<b>1,460,457</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	1,954,892	1,264,236
1年内返済予定の長期借入金	137,917	-
1年以内償還社債	41,440	61,440
未払金	1,27,429	1,1,104
未払費用	1,5,472	1,1,159
未払消費税等	7,826	-
未払法人税等	4,879	32
前受運賃	5,245	-
前受金	2,158	8
預り連絡運賃	1,1,296	-
預り金	1,3,925	1,365
賞与引当金	5,166	76
その他	7,266	1,417
流動負債合計	1,204,916	329,840



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	304,960	293,520
長期借入金	487,423	535,617
繰延税金負債	15,984	75,095
再評価に係る繰延税金負債	69,589	1,116
長期預り敷金保証金	20,427	-
その他	13,962	52
固定負債合計	912,347	905,400
<b>負債合計</b>	<b>2,117,264</b>	<b>1,235,241</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金		
資本準備金	59,014	59,014
その他資本剰余金	1,207	1,208
資本剰余金合計	60,221	60,222
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29,122	36,925
利益剰余金合計	29,122	36,925
自己株式	267	366
株主資本合計	215,553	223,258
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	674	507
土地再評価差額金	89,688	1,449
評価・換算差額等合計	90,363	1,957
<b>純資産合計</b>	<b>305,917</b>	<b>225,216</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,423,181</b>	<b>1,460,457</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業収益</b>		
関係会社受取配当金	-	12,820
関係会社受入手数料	-	8,145
その他	-	883
<b>営業収益合計</b>	-	1 21,848
<b>営業費用</b>		
一般管理費	-	2 7,537
<b>営業費用合計</b>	-	1 7,537
<b>鉄軌道事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
旅客運輸収入	145,712	-
鉄道線路使用料収入	1,075	-
運輸雑収	7,155	-
<b>鉄軌道事業営業収益合計</b>	1 153,943	-
<b>営業費</b>		
運送営業費	94,132	-
一般管理費	7,191	-
諸税	5,406	-
減価償却費	23,060	-
<b>鉄軌道事業営業費合計</b>	1 129,790	-
<b>鉄軌道事業営業利益</b>	24,153	-
<b>付帯事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
不動産事業収入		
土地建物売上高	9,552	-
賃貸料その他	31,771	-
<b>不動産事業収入合計</b>	41,324	-
流通事業収入	44,501	-
ホテル事業収入	51,826	-
その他の事業収入	2,378	-
<b>付帯事業営業収益合計</b>	1 140,031	-
<b>営業費</b>		
売上原価	80,429	-
販売費及び一般管理費	31,171	-
諸税	3,771	-
減価償却費	11,528	-
<b>付帯事業営業費合計</b>	1 126,901	-
<b>付帯事業営業利益</b>	13,130	-
<b>営業利益</b>	37,283	14,310
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	-	12,718
受取利息	265	-
有価証券利息	2	-
受取配当金	6,450	-
物品売却益	90	-
土地物件貸付料	73	-
雑収入	959	-
その他	-	294
<b>営業外収益合計</b>	1 7,841	1 13,013

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
支払利息及び社債利息	-	11,476
支払利息	9,097	-
社債利息	2,932	-
社債発行費償却	726	-
貸倒引当金繰入額	127	-
雑支出	782	-
その他	-	1,188
営業外費用合計	13,666	12,665
経常利益	31,458	14,659
特別利益		
工事負担金等受入額	5,033	-
固定資産売却益	60	-
有価証券売却益	-	214
特別利益合計	5,094	214
特別損失		
工事負担金等圧縮額	5,028	-
固定資産売却損	257	-
固定資産除却損	699	-
減損損失	5,404	-
投資評価引当金繰入額	3,280	-
その他	566	-
特別損失合計	15,236	-
税引前当期純利益	21,316	14,874
法人税、住民税及び事業税	7,315	606
法人税等調整額	75	1,852
法人税等合計	7,390	2,458
当期純利益	13,925	17,332

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					繰越利益剰余金			
当期首残高	126,476	59,014	1,065	60,080	25,141	856	210,842	
当期変動額								
株式交換による増加			141	141		903	1,045	
剰余金の配当					9,521		9,521	
当期純利益					13,925		13,925	
自己株式の取得						320	320	
自己株式の処分			0	0		5	5	
土地再評価差額金の取崩					423		423	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計			141	141	3,980	588	4,710	
当期末残高	126,476	59,014	1,207	60,221	29,122	267	215,553	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	415	83,114	83,529	294,372
当期変動額				
株式交換による増加				1,045
剰余金の配当				9,521
当期純利益				13,925
自己株式の取得				320
自己株式の処分				5
土地再評価差額金の取崩				423
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259	6,573	6,833	6,833
当期変動額合計	259	6,573	6,833	11,544
当期末残高	674	89,688	90,363	305,917

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	126,476	59,014	1,207	60,221	29,122	267	215,553	
当期変動額								
株式交換による増加							-	
剰余金の配当					9,528		9,528	
当期純利益					17,332		17,332	
自己株式の取得						103	103	
自己株式の処分			1	1		3	4	
土地再評価差額金の取崩							-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計			1	1	7,803	99	7,705	
当期末残高	126,476	59,014	1,208	60,222	36,925	366	223,258	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	674	89,688	90,363	305,917
当期変動額				
株式交換による増加				-
剰余金の配当				9,528
当期純利益				17,332
自己株式の取得				103
自己株式の処分				4
土地再評価差額金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	88,238	88,406	88,406
当期変動額合計	167	88,238	88,406	80,701
当期末残高	507	1,449	1,957	225,216

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

建物

定額法

構築物

定額法

その他の有形固定資産

定率法

無形固定資産（リース資産を除く。）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金

市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費については社債償還期間にわたり均等償却を行っております。

ヘッジ会計の方法

変動金利による借入金の利息の支払いについて、将来の金利変動リスク回避を目的として金利スワップ取引を利用しており、特例処理による会計処理を行っております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (表示方法の変更)

当社は、平成27年4月1日付の会社分割に伴い、当社の鉄軌道事業等を近畿日本鉄道株式会社等に承継いたしました。

これに伴い、当社の財務諸表は前事業年度まで「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」により作成しておりましたが、当事業年度より「財務諸表等規則」により作成しております。

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条第1項に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1. (1)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	93,716百万円	102,446百万円
長期金銭債権	765,011百万円	757,877百万円
短期金銭債務	901,833百万円	89,115百万円
長期金銭債務	8,389百万円	-

## 2. (2)担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	-	801百万円
鉄軌道事業固定資産 (鉄軌道財団)	736,108百万円	-
付帯事業固定資産	105,133百万円	-
計	841,241百万円	801百万円

(注) 前事業年度において担保に供していた資産は、平成27年4月1日付の会社分割に伴い、近畿日本鉄道株式会社等に移転しております。

上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金 (うち財団抵当)	123,316百万円 (86,905百万円)	-
計	123,316百万円	-

## 3. 偶発債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保証債務(保証予約を含む。)	12,006百万円	8,038百万円
連帯債務		
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	1,038百万円	-
重畳的債務引受による連帯債務	9,191百万円	28,153百万円

## (損益計算書関係)

## 1. (1) 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	17,491百万円	21,326百万円
営業費	75,791百万円	1,603百万円
営業取引以外の取引による取引高	15,799百万円	12,240百万円

## 2. (2) 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	-	2,530百万円
経費	-	3,075百万円
減価償却費	-	877百万円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	69,271	109,940	40,669
関連会社株式	36,237	108,000	71,762
合計	105,508	217,940	112,431

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	69,271	103,952	34,681
関連会社株式	36,237	69,788	33,550
合計	105,508	173,741	68,232

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	83,805	433,081
関連会社株式	3,760	4,221

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券評価損	5,242百万円	1,184百万円
販売土地建物評価損	15,036百万円	-百万円
固定資産評価損	6,057百万円	-百万円
その他	7,672百万円	944百万円
繰延税金資産小計	34,007百万円	2,128百万円
評価性引当額	16,040百万円	1,635百万円
繰延税金資産合計	17,967百万円	493百万円
繰延税金負債		
有価証券評価益	11,974百万円	74,915百万円
退職給付信託設定益	10,363百万円	-百万円
固定資産評価益	2,050百万円	-百万円
販売土地建物評価益	1,423百万円	-百万円
その他	332百万円	222百万円
繰延税金負債合計	26,142百万円	75,137百万円
繰延税金負債の純額	8,175百万円	74,644百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	- %	33.0%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産(純額)の減額	-	24.6
修正	-	29.9
受取配当等益金不算入額	-	5.0
その他	-	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	16.5

前事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度の法人税等の税率が変更されることとなりました。これに伴い、当事業年度末において流動資産に計上された繰延税金資産(純額)が7百万円、固定負債に計上された繰延税金負債(純額)が3,673百万円、再評価に係る繰延税金負債(純額)が54百万円それぞれ減少しております。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	262,301	285	258,988	141	3,457	3,486
構築物	304,257	-	304,021	23	211	315
工具器具備品	4,526	1,519	4,106	24	1,914	836
土地	[161,978] 576,683	-	[159,412] 571,753	-	[2,565] 4,930	-
建設仮勘定	[ 352] 7,263	104	[ 352] 6,953	-	414	-
その他	42,391	23	42,346	14	54	34
計	[161,626] 1,197,423	1,932	[159,060] 1,188,169	203	[2,565] 10,982	4,673
無形固定資産	7,457	534	5,757	674	1,560	-

(注) 1. 土地、建設仮勘定及び有形固定資産計の[ ]内の金額は内数で、「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴う再評価差額であります。

2. 当期増加額のうち、持株会社化に伴う勘定科目の見直しによる、「その他」から「工具器具備品」への振替額は1,478百万円であります。

3. 当期減少額のうち、会社分割により移転したものは以下の通りであります。

建物	258,974百万円	構築物	304,021百万円
工具器具備品	4,106百万円	土地	571,753百万円
建設仮勘定	6,385百万円	その他	40,867百万円
無形固定資産	5,757百万円		

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,510	-	2,719	791
投資評価引当金	3,490	14	3,294	210
賞与引当金	5,166	76	5,166	76

(注) 1. 当期減少額のうち、会社分割により移転したものは以下の通りであります。

貸倒引当金	490百万円
投資評価引当金	3,294百万円
賞与引当金	5,166百万円

2. 貸倒引当金の当期減少額のうち、208百万円は、貸付先の資産状態の改善等により取崩したものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																																																						
定時株主総会	6月中																																																						
基準日	3月31日																																																						
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																																																						
1単元の株式数	1,000株																																																						
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	<p>(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>無料</p>																																																						
公告掲載方法	<p>電子公告  <a href="http://www.kintetsu-g-hd.co.jp/">http://www.kintetsu-g-hd.co.jp/</a>  ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。</p>																																																						
株主に対する特典	<p>毎年3月31日、9月30日を基準日として、株主に対し、所有株式数に応じて次のとおり優待を行っています。</p> <p><b>乗車券、乗車証</b>  下表の基準により発行します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>近畿日本鉄道線 沿線招待乗車券</th> <th>株主優待乗車券</th> <th>株主優待乗車証</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>近畿日本鉄道(株)の鉄軌道線(葛城索道線を除く。)全線に1枚片道通用</td> <td>近畿日本鉄道(株)の鉄軌道線(葛城索道線を除く。)全線に1枚片道通用</td> <td>持参人は誰でも使用でき、近畿日本鉄道(株)の鉄軌道線(葛城索道線を除く。)及び近鉄バス(株)のバス路線(一部路線を除く。)に通用</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 10,000株未満</td> <td>4枚</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上 20,000株未満</td> <td>4枚</td> <td>4枚</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>20,000株以上 30,000株未満</td> <td>4枚</td> <td>8枚</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>30,000株以上 40,000株未満</td> <td>4枚</td> <td>12枚</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>40,000株以上 51,000株未満</td> <td>4枚</td> <td>16枚</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>51,000株以上 150,000株未満</td> <td>4枚</td> <td>-</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>150,000株以上 300,000株未満</td> <td>4枚</td> <td>-</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>300,000株以上 500,000株未満</td> <td>4枚</td> <td>-</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>500,000株以上 1,000,000株未満</td> <td>4枚</td> <td>-</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>1,000,000株以上 10,000,000株未満</td> <td>4枚</td> <td>-</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>10,000,000株以上</td> <td>4枚</td> <td>-</td> <td>10枚</td> </tr> </tbody> </table>			所有株式数	近畿日本鉄道線 沿線招待乗車券	株主優待乗車券	株主優待乗車証		近畿日本鉄道(株)の鉄軌道線(葛城索道線を除く。)全線に1枚片道通用	近畿日本鉄道(株)の鉄軌道線(葛城索道線を除く。)全線に1枚片道通用	持参人は誰でも使用でき、近畿日本鉄道(株)の鉄軌道線(葛城索道線を除く。)及び近鉄バス(株)のバス路線(一部路線を除く。)に通用	1,000株以上 10,000株未満	4枚	-	-	10,000株以上 20,000株未満	4枚	4枚	-	20,000株以上 30,000株未満	4枚	8枚	-	30,000株以上 40,000株未満	4枚	12枚	-	40,000株以上 51,000株未満	4枚	16枚	-	51,000株以上 150,000株未満	4枚	-	1枚	150,000株以上 300,000株未満	4枚	-	2枚	300,000株以上 500,000株未満	4枚	-	3枚	500,000株以上 1,000,000株未満	4枚	-	4枚	1,000,000株以上 10,000,000株未満	4枚	-	5枚	10,000,000株以上	4枚	-	10枚
所有株式数	近畿日本鉄道線 沿線招待乗車券	株主優待乗車券	株主優待乗車証																																																				
	近畿日本鉄道(株)の鉄軌道線(葛城索道線を除く。)全線に1枚片道通用	近畿日本鉄道(株)の鉄軌道線(葛城索道線を除く。)全線に1枚片道通用	持参人は誰でも使用でき、近畿日本鉄道(株)の鉄軌道線(葛城索道線を除く。)及び近鉄バス(株)のバス路線(一部路線を除く。)に通用																																																				
1,000株以上 10,000株未満	4枚	-	-																																																				
10,000株以上 20,000株未満	4枚	4枚	-																																																				
20,000株以上 30,000株未満	4枚	8枚	-																																																				
30,000株以上 40,000株未満	4枚	12枚	-																																																				
40,000株以上 51,000株未満	4枚	16枚	-																																																				
51,000株以上 150,000株未満	4枚	-	1枚																																																				
150,000株以上 300,000株未満	4枚	-	2枚																																																				
300,000株以上 500,000株未満	4枚	-	3枚																																																				
500,000株以上 1,000,000株未満	4枚	-	4枚																																																				
1,000,000株以上 10,000,000株未満	4枚	-	5枚																																																				
10,000,000株以上	4枚	-	10枚																																																				

## 株主様ご優待券

1,000株以上所有の株主に対し、一律1冊交付します。

ご優待券の内容は下表のとおりです。

	優待内容	枚数
近鉄沿線施設	あべのハルカス展望台「ハルカス300」入場ご優待券(大人200円割引、中高生以下100円割引)	2枚
	生駒山上遊園地のりものフリーパスご購入(おとなバス・こどもバス200円割引)	3枚
	志摩マリンランドご入場(30%割引)	
	志摩マリンレジャーご乗船(大人200円割引、小人100円割引)共通ご優待券	
	志摩スペイン村「パルケエスパーニャ」バスポートご優待券(約20%割引)	2枚
	伊勢志摩温泉 志摩スペイン村「ひまわりの湯」ご優待券(大人300円割引、小人200円割引)	2枚
ゴルフ場	ご優待券(各ゴルフ場でのプレーを優待料金に割引) 飛鳥カントリー倶楽部、花吉野カントリー倶楽部、桔梗が丘ゴルフコース、伊賀ゴルフコース、近鉄賢島カントリークラブ、近鉄浜島カントリークラブ	各3回 プレー分
近畿ニッポンレンタカー	レンタカー料金ご優待券 (時期により20%または10%割引)	2枚
伊勢志摩スカイライン	通行料金ご優待券(30%割引)	2枚
葛城山ロープウェイ	ご乗車優待券(20%割引)	2枚
別府ロープウェイ	往復ご乗車優待券 (往復運賃大人200円割引、小人100円割引)	2枚
国道九四フェリー	ご乗船優待券(10%割引)	2枚
あべのアポロシネマ	映画鑑賞料金ご優待券 (大人300円割引、大学生200円割引、高校生以下100円割引)	2枚
近鉄不動産	リフォーム工事ご優待券(5%割引)	1枚
近鉄百貨店	お買物優待券(5%割引)	20枚
近鉄リテーリング	ご飲食優待券(10%割引)	5枚
賢島宝生苑	ご宿泊優待券(基本宿泊料金10%割引)	5枚
奈良 万葉若草の宿 三笠、青蓮寺レークホテル 奈良・春日奥山 月日亭	お食事優待券(飲食料金10%割引) ご宿泊優待券(基本宿泊料金10%割引)	
百楽荘、あやめ館	お食事優待券(飲食料金10%割引)	
檀原観光ホテル	お食事・ご披露宴優待券(飲食料金10%割引) ご宿泊優待券(基本宿泊料金10%割引)	
葛城高原ロッジ	ご宿泊優待券(基本宿泊料金10%割引)	
奥日光高原ホテル	ご宿泊優待券(基本宿泊料金10%割引)	1枚
箱根高原ホテル	ご宿泊優待券(基本宿泊料金10%割引)	1枚
萩観光ホテル	ご宿泊優待券(基本宿泊料金10%割引)	1枚

株主に対する特典

株主に対する特典	優待内容		枚数	
	都ホテルズ&リゾート	ご宿泊優待券（基本室料30%割引）	10枚	
		レストランご優待券（飲食料金10%割引）	5枚	
		ご婚礼優待券（ご披露宴の飲食料金10%割引）	2枚	
	奈良交通グループ	定期観光バスご乗車・お食事・お買物優待券（10%割引）	5枚	
		奈良交通自動車教習所ご優待券（16,200円割引）	1枚	
		自家用車整備工賃ご優待券（整備工賃10%割引、タイヤ交換工賃50%割引等）	各1枚	
		新若草山自動車道ご優待券（往復通行料金120円割引）	1枚	
	<b>発送時期と有効期間</b>			
		3月31日現在の株主様		9月30日現在の株主様
	発送時期	有効期間	発送時期	有効期間
近畿日本鉄道線沿線招待乗車券 株主様ご優待券	6月下旬	到着後 12月31日まで	12月上旬	到着後 7月31日まで
株主優待乗車券	5月20日頃	到着後 11月30日まで	11月20日頃	到着後 5月31日まで
株主優待乗車証	5月20日頃	6月1日から 11月30日まで	11月20日頃	12月1日から 5月31日まで
株主様ご優待券の有効期間は一部上記と異なります。				

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |   |
|--|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書<br>(事業年度(第104期) 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  | 平成27年6月26日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類  | 平成27年6月26日<br>関東財務局長に提出   |
| (3) 四半期報告書及び確認書<br>(第105期第1四半期 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)<br>(第105期第2四半期 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)<br>(第105期第3四半期 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) | 平成27年8月14日<br>関東財務局長に提出<br>平成27年11月13日<br>関東財務局長に提出<br>平成28年2月12日<br>関東財務局長に提出                              |
| (4) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類  | 平成27年6月29日<br>関東財務局長に提出   |
| (5) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類   | 第94回無担保社債 平成27年12月4日<br>近畿財務局長に提出<br>第95回無担保社債 平成27年12月4日<br>近畿財務局長に提出<br>第98回無担保社債 平成28年4月15日<br>近畿財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書(普通社債)  | 平成27年11月16日<br>平成28年2月12日<br>平成28年3月31日<br>関東財務局長に提出  |
| (7) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書  | 平成27年6月29日<br>関東財務局長に提出   |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

#### 1【保証の対象となっている社債】

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出会社の当 事業年度末現 在の未償還額 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
(注)1 近鉄グループホールディングス株 第72回無担保社債	(注)2 近畿日本 鉄道株	平成23年 5月27日	20,000	-	20,000	-
近鉄グループホールディングス株 第74回無担保社債	同上	平成24年 4月25日	30,000	-	30,000	-
近鉄グループホールディングス株 第78回無担保社債	同上	平成25年 1月25日	10,000	-	10,000	-
近鉄グループホールディングス株 第80回無担保社債	同上	平成25年 4月26日	30,000	-	30,000	-
近鉄グループホールディングス株 第81回無担保社債	同上	平成25年 4月19日	10,000	-	10,000	-
近鉄グループホールディングス株 第82回無担保社債	同上	平成26年 6月13日	10,000	-	10,000	-
近鉄グループホールディングス株 第83回無担保社債	同上	平成26年 6月13日	10,000	-	10,000	-
近鉄グループホールディングス株 第84回無担保社債	同上	平成26年 7月18日	30,000	-	30,000	-
近鉄グループホールディングス株 第86回無担保社債	同上	平成26年 10月24日	20,000	-	20,000	-
近鉄グループホールディングス株 第90回無担保社債	同上	平成27年 2月26日	10,000	-	10,000	-
近鉄グループホールディングス株 第94回無担保社債	同上	平成27年 12月18日	15,000	-	15,000	-
近鉄グループホールディングス株 第95回無担保社債	同上	平成27年 12月11日	10,000	-	10,000	-

(注)1.平成27年4月1日付で、銘柄の発行体名称を近畿日本鉄道株式会社から近鉄グループホールディングス株式  
会社へと変更しております。

2.保証会社は、平成27年4月1日付で近鉄グループホールディングス株式会社の鉄軌道事業等を会社分割によ  
り承継しております。

#### 2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

#### 3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	近畿日本鉄道株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 和田林 道宜
本店の所在の場所	大阪市天王寺区上本町六丁目1番55号

(注)以下、「第二部 提出会社の保証会社等の情報」「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証  
会社に関する事項」において、「当社」とは保証会社である「近畿日本鉄道株式会社」を指します。

## 企業の概況

## 主要な経営指標等の推移

## (1) 保証会社の経営指標等

回 次		第 1 期	第 2 期
決算年月		平成27年 3 月	平成28年 3 月
営業収益	(百万円)	-	162,358
経常利益	(百万円)	0	18,925
当期純利益	(百万円)	0	9,321
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-
資本金	(百万円)	10	100
発行済株式総数	(株)	200	400
純資産額	(百万円)	10	165,480
総資産額	(百万円)	590,010	895,819
1株当たり純資産額	(円)	50,065	413,700,691
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(千円)	- (-)	21,400 (10,700)
1株当たり当期純利益	(円)	65	23,303,380
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	0.0	18.5
自己資本利益率	(%)	0.3	11.3
株価収益率	(倍)	-	-
配当性向	(%)	-	91.8
従業員数	(人)	0	7,532

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第1期は関連会社がないため、第2期は損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

3. 第1期の1株当たり配当額及び配当性向については、事業を行っておらず無配であるため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社の株式が非上場で株価が把握できないため記載しておりません。

6. 当社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

ただし、第2期については、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けております。

7. 第2期の経営指標等の一部は第1期と比較して変動しております。これは、平成27年4月1日付の会社分割に伴い、近鉄グループホールディングス株式会社の鉄軌道事業等を承継したことによるものであります。



## 沿革

年 月	摘 要
平成26年 4月 平成27年 4月	近畿日本鉄道分割準備㈱を設立（資本金10百万円） 会社分割により、鉄軌道事業、索道事業及び旅客誘致に係る事業のすべての営業を近鉄グループホールディングス㈱より承継するとともに、商号を近畿日本鉄道㈱に変更

## 事業の内容

当社は、鉄軌道事業、索道事業及び旅客誘致に係る事業を営んでおります。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の被所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 の 貸付	営業上の 取引	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 等 (人)			
(親会社) 近鉄グループ ホールディン グス㈱	大阪市 天王寺区	126,476	グループ経 営に関する 事業	100.0	11	-	有	グループ 運営分担 金の負担	債務保証

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 従業員の状況

## (1) 保証会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,532	43.1	22.4	6,076,031

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 平均勤続年数は、平成27年4月1日付の会社分割による事業承継前の近畿日本鉄道株式会社（現 近鉄グループホールディングス株式会社）における勤続年数を通算しております。

4. 当社は運輸業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。

5. 当事業年度において、当社の従業員数は、前事業年度末から7,532名増加しております。これは、平成27年4月1日付の会社分割に伴い、近鉄グループホールディングス株式会社の鉄軌道事業等を承継したことにより増加したものであります。

## (2) 労働組合の状況

当社においては近畿日本鉄道労働組合が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 事業の状況

### 業績等の概要

当事業年度（以下、当期という。）のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善もあって緩やかな景気回復基調のうちに推移しましたが、期末にかけては世界経済の減速に伴い次第に先行き不透明感が高まりました。

このような情勢のもと、当社は、昨年4月1日に近鉄グループホールディングス株式会社が純粋持株会社へ移行したことに伴い、同社から吸収分割により鉄軌道事業、索道事業及び旅客誘致に係る事業を承継し、同日付で商号を「近畿日本鉄道株式会社」に変更して営業を開始しました。

当期におきましては、安全の確保を最優先に位置付け諸施策を推進するとともに、近鉄グループ各社や地元自治体と密接に連携して沿線への旅客誘致に積極的に取り組み、特に近年増加の著しい訪日旅行者に対する営業活動の強化や受入れ体制の整備を進めるなど、事業基盤の整備、強化を図り、収益の確保と業績の向上に努力を傾けてまいりました。

この結果、営業収益は1,623億58百万円、営業利益は261億38百万円、経常利益は189億25百万円となりました。一方、特別損益において、養老線の事業形態変更に伴う特別損失を計上したことなどにより、法人税等を控除した後の当期純利益は93億21百万円となりました。

なお、養老線の事業形態変更に伴う損失については、「 経理の状況 財務諸表等 注記事項（損益計算書関係）」をご覧ください。

### 生産、受注及び販売の状況

当社は、「役務提供」を営業収益の中心としており、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「 業績等の概要」に記載しております。

### 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、鉄軌道事業において少子高齢化や人口減少等により構造的に厳しい状況が続く、付帯事業においても消費税増税による個人消費の冷込みなどの懸念材料があり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社では、運転保安度向上のため構築を進めている大阪地区総合指令について本年度中の全面的な運用開始を目指すなど、引き続き安全の確保を最優先に位置付け諸施策を推進するとともに、事業構造改革及びコスト削減による収支改善に取り組んでまいります。また、沿線へのさらなる旅客誘致を図るべく、引き続き訪日旅行者の受入れ体制の整備を進めるほか、旅行、ホテル、流通など近鉄グループ各社及び地元自治体と密接に連携し、情報発信や販売促進に努めてまいります。特に伊勢志摩地域においては、サミット開催地としての知名度を最大限に活用し、「しまかぜ」に代表される魅力ある特急サービスの提供、「志摩スペイン村」における新規アトラクションやショーの導入、「志摩マリンランド」と大阪「海遊館」の両水族館による事業連携、多彩な旅行商品の販売、マラソンやサイクリングなどのスポーツイベントの開催、さらには国際会議や各種イベントの誘致等の諸施策を講じ、国内外からの誘客に全力で取り組んでまいります。また、奈良地域では、南大阪線・吉野線において、「上質な大人旅」をコンセプトとする観光特急列車「青の交響曲(シンフォニー)」を本年9月から運転するなど、観光利用の促進を図ります。さらに、将来にわたりお客様にご満足いただけるような、魅力的な次世代の特急サービスについても検討を進めております。

### 事業等のリスク

「 事業の状況」「 経理の状況」等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 原子力発電所運転停止に伴う電力不足の影響

原子力発電所の運転停止に伴い、今後の電力供給が不十分となった場合には、列車の運行等、サービスの安定的な提供に支障が出るおそれがあります。また、電気料金上昇などのコスト増によって、当社グループの業績に大きな影響をおよぼすおそれがあります。

当社グループでは、省電力機器の導入等により、可能な限り節電協力を行っておりますほか、様々な営業施策の展開及びコスト削減等により収支への影響を最小化するよう努めております。

(2) 大規模災害または大規模事故の発生

南海トラフ地震等とそれらに伴う津波、主要ターミナル等における火災やテロなどの大規模災害が発生した場合、長大橋梁・鉄道トンネル・線路等鉄道施設の毀損、特急券オンライン発券システムのトラブルなどのほか、レジャー施設等についても大きな被害が生じるおそれがあり、当社グループにおいて大規模な損害及び復旧費用が発生する可能性があります。また、当社グループの経営資源が大阪府、奈良県、三重県をはじめ、近鉄沿線に集中していることから、グループ全体の業績に深刻な影響を与えるおそれがあります。

このほか、感染症が大規模に流行した場合、鉄道利用者をはじめ各事業の顧客の出控え等のほか、従業員の勤務を確保することが困難となる事態も予想され、業績に大きな影響を与えるおそれがあります。

また、万一大規模事故が発生した場合、その復旧と損害賠償に巨額の費用が必要となり、業績に深刻な影響を与えるおそれがあります。鉄道事業においては、遮断中の踏切への進入など外的要因により事故が発生し、列車の運行に支障が出るおそれもあります。

当社グループでは、公共交通機関として多数のお客様の輸送に当たる鉄軌道事業をはじめ、その他の事業においてもお客様の安全の確保を第一義に考えております。このため、従業員の教育・訓練はもちろんのこと、鉄軌道事業における運転保安設備の新設、増強など計画的な投資の継続をはじめ、耐震補強など防災対策工事を推進するとともに、各種の安全対策には万全を期しております。また、大規模地震に対する事業継続計画の定期的な見直し等、大規模な災害・事故等の発生に備えた危機管理体制の整備を一層推し進めております。

(3) 沿線人口の減少及びモータリゼーションの進展、他社との競合

少子高齢化及び近鉄沿線外や都心への人口移転により、沿線での人口、特に就労人口及び通学人口が減少しており、今後この傾向が続くおそれがあります。また、近鉄線と競合する高速道路網の整備等によりモータリゼーションが一層進展しているほか、一部路線では鉄道他社と競合関係にあります。これらの状況は、鉄軌道業収入等の減少をもたらすおそれがあります。また、近鉄沿線の観光地は、他の観光地との競合関係にあるため、入込観光客が減少し、鉄道事業のほかレジャー業の収入が影響を受ける可能性があります。

当社グループとしては、輸送サービスの向上や魅力ある鉄道商品の発売に努め、沿線価値向上のための諸施策を積極的に進めてまいります。また、営業戦略上の重要地域である伊勢志摩地区、奈良地区をはじめ、沿線観光地への旅客誘致にも一層の努力を傾けてまいります。

(4) 景気、個人消費動向等の変動

当社グループの運輸業及びレジャー業は、いずれも主に一般消費者を顧客としており、景気動向、個人消費動向等の経済情勢のほか、冷夏、暖冬などの異常気象や天候不順等の影響により、業績が悪化するおそれがあります。

当社グループとしては、各種営業施策の展開とコスト削減等によってその影響を最小化するよう、努めてまいります。

(5) 鉄道事業法による規制

鉄道事業者は、鉄道事業法（昭和61年法律第92号）の定めにより経営しようとする路線及び鉄道事業の種類毎に国土交通大臣の許可を受けなければならないと、さらに旅客運賃の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならないとされており、なお、認可される運賃は上限運賃とされ、その範囲内で運賃を設定または変更しようとするときは、あらかじめ国土交通大臣に届け出なければならないとされており、このため、鉄道事業における運賃の設定・変更については制限される可能性があります。

(6) 情報の漏洩等

当社グループは、定期乗車券の発売やカード会員の募集等の営業を通じ、お客様の個人情報その他の機密情報を大量に保有しております。万一これらの情報への不正なアクセス、情報の紛失、改ざん、漏洩、消失等が発生した場合、損害賠償等による費用が発生するほか、信用失墜などにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、情報の漏洩等を防ぐため、法令等に基づき、その責任において情報セキュリティを確保し、情報を厳重に管理しております。

経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

研究開発活動

特記すべき事項はありません。

## 財政状態及び経営成績の分析

### (1) 重要な会計方針及び見積り

「第一部 企業情報」「第2 事業の状況 7.財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

総資産は、会社分割に際して事業用資産を承継したこと等により、前期末に比較して3,058億9百万円増加し、8,958億19百万円となりました。

負債も、会社分割に際して負債を承継したこと等により、前期末に比較し1,403億38百万円増加し、7,303億38百万円となりました。

純資産は、会社分割により事業を承継した対価として株式を発行したことや、当期純利益の計上、土地再評価差額金を承継したことにより、前期末に比較して1,654億70百万円増加し、1,654億80百万円となりました。

### (3) 経営成績の分析

「業績等の概要」に記載のとおりです。

## 設備の状況

## 設備投資等の概要

当事業年度の設備投資につきましては、運転保安度向上及びサービス改善などに取り組み、投資金額（無形固定資産を含む。）は、169億円となりました。

## 主要な設備の状況

当社の当事業年度末現在における設備の概要、帳簿価額は次のとおりであります。

なお、当社は運輸業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。

セグメントの 名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地	リース資産	その他	合計	
運輸	340,798	27,212	[258] 414,395 (25,000)	12,605	1,775	796,787	7,532

（注）1．土地の（ ）内は面積（千㎡）であり、[ ]内は外部から賃借中の面積で外数であります。

2．リース契約（固定資産に計上されているものを除く。）による主な賃借設備は次のとおりであります。

## 保証会社

セグメントの名称	物件名	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
運輸	鉄道車両	82両	13年間	836百万円	3,243百万円

## (1) 鉄軌道事業

## a. 線路及び電路施設

区分	線名	区間	営業キロ程 (km)				駅数 (か所)	変電所数 (か所)
			単線	複線	複々線	計		
鉄 軌 道 線	難波線	大阪上本町 - 大阪難波		2.0		2.0	2	70 <2> (4)
	大阪線	大阪上本町 - 伊勢中川		104.8	4.1	108.9	48	
	山田線	伊勢中川 - 宇治山田		28.3		28.3	13	
	鳥羽線	宇治山田 - 鳥羽		13.2		13.2	4	
	志摩線	鳥羽 - 賢島	4.3	20.2		24.5	15	
	奈良線	布施 - 近鉄奈良		26.7		26.7	18	
	けいはんな線	長田 - 学研奈良登美ヶ丘		18.8		18.8	7	
	京都線	京都 - 大和西大寺		34.6		34.6	25	
	橿原線	大和西大寺 - 橿原神宮前		23.8		23.8	13	
	南大阪線	大阪阿部野橋 - 橿原神宮前		39.7		39.7	28	
	吉野線	橿原神宮前 - 吉野	25.2			25.2	15	
	天理線	平端 - 天理		4.5		4.5	3	
	生駒線	王寺 - 生駒	8.0	4.4		12.4	11	
	田原本線	西田原本 - 新王寺	10.1			10.1	8	
	信貴線	河内山本 - 信貴山口	2.8			2.8	2	
	道明寺線	道明寺 - 柏原	2.2			2.2	2	
	御所線	尺土 - 近鉄御所	5.2			5.2	3	
	長野線	古市 - 河内長野	6.8	5.7		12.5	7	
	名古屋線	伊勢中川 - 近鉄名古屋		78.8		78.8	43	
	湯の山線	近鉄四日市 - 湯の山温泉	15.4			15.4	9	
鈴鹿線	伊勢若松 - 平田町	8.2			8.2	4		
	計		88.2	405.5	4.1	497.8	280	
鋼 索 線	西信貴鋼索線	信貴山口 - 高安山	1.3			1.3	1	
	生駒鋼索線	鳥居前 - 生駒山上	1.1	0.9		2.0	5	
	計		2.4	0.9	-	3.3	6	
合 計			90.6	406.4	4.1	501.1	286	

- (注) 1. けいはんな線のうち生駒・学研奈良登美ヶ丘間(営業キロ程8.6km)における線路及び電路施設(生駒起点0.0kmから1.2kmまでの区間を除く。)は、第3種鉄道事業者(奈良生駒高速鉄道株)の保有資産であります。
2. 変電所数の< >内は外数で、第3種鉄道事業者(奈良生駒高速鉄道株)の保有資産であります。
3. 変電所数の( )内は内数で、第2種鉄道事業者(伊賀鉄道株、養老鉄道株)へ賃貸しております。

## b. 車両等

電動客車		制御・付随客車		鋼索客車	貨車	計	
	うち特急車		うち特急車				うち特急車
[41]		[41]				[82]	
1,032両	317両	783両	139両	8両	10両	1,833両	456両

- (注) [ ]は外数で、リース契約(固定資産に計上されているものを除く。)により使用する車両であります。

## c. 検修車庫・車庫

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
五位堂検修車庫	奈良県香芝市	67,637	1,876	858
五位堂車庫	奈良県香芝市	8,375	231	
塩浜検修車庫	三重県四日市市	29,603	795	403
高安車庫	大阪府八尾市	80,772	6,126	465
名張車庫	三重県名張市	15,624	302	89
青山町車庫	三重県伊賀市	29,051	8	1,053
東花園車庫	大阪府東大阪市	76,193	5,368	229
東生駒車庫	奈良県生駒市	18,971	578	636
西大寺車庫	奈良県奈良市	63,865	2,919	328
宮津車庫	京都府京田辺市	63,161	1,152	793
新田辺車庫	京都府京田辺市	19,740	427	27
天美車庫	大阪府松原市	16,224	1,275	74
古市車庫	大阪府羽曳野市	31,885	1,892	402
六田車庫	奈良県吉野郡大淀町	9,077	47	12
米野車庫	名古屋市市中村区	6,859	387	75
富吉車庫	愛知県海部郡蟹江町	57,302	1,445	241
白塚車庫	三重県津市	27,532	763	184
明星車庫	三重県多気郡明和町	52,784	202	239
登美ヶ丘車庫	奈良県生駒市	-	-	-
上野市車庫	三重県伊賀市	4,095	4	3
大垣車庫	岐阜県大垣市	11,509	140	20

(注) 1. 登美ヶ丘車庫は第2種鉄道事業にかかるものであり、第3種鉄道事業者(奈良生駒高速鉄道株)の保有資産であります。

2. 上野市車庫及び大垣車庫は、第2種鉄道事業者(伊賀鉄道株、養老鉄道株)へ賃貸しております。

## (2) 観光施設業

名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
葛城索道線	奈良県御所市	13,495	36	48	葛城登山口 - 葛城山上間 営業キロ程1.305km
志摩スペイン村	三重県志摩市	673,072 [137,204]	1,942	2,029	テーマパーク
ホテル志摩スペイン村	三重県志摩市	103,330	125	392	ホテル 客室数252室 収容人員508名
志摩マリンランド	三重県志摩市	43,221	165	102	水族館 化石展示室、回遊水槽、 マンボウ館、ペンギン島その他
生駒山自動車道	奈良県生駒市 ほか	495,506 [31,852]	1,492	550	生駒登山口・生駒聖天 - 信貴山 門間 営業キロ程20.9km
生駒山上遊園地	奈良県生駒市 ほか	345,774	737	232	遊園地
花吉野カントリー倶楽部	奈良県吉野郡 大淀町	1,345,705 [85,697]	1,519	373	ゴルフ場 18ホール7,018Y
近鉄賢島カントリークラブ	三重県志摩市	944,659	3,061	453	ゴルフ場 18ホール6,959Y
近鉄浜島カントリークラブ	三重県志摩市	633,553	1,891	268	ゴルフ場 18ホール6,824Y
伊賀ゴルフコース	三重県伊賀市	425,742	1,700	144	ゴルフ場 18ホール6,245Y
桔梗が丘ゴルフコース	三重県名張市	405,955	2,590	259	ゴルフ場 18ホール6,560Y
賃貸用光ファイバケーブル	大阪市天王寺 区ほか	-	-	65	大阪上本町 - 伊勢中川間 ほか10区間 延長 337.2km

(注) [ ] 内は外数で、外部から賃借中のものです。

## (3) 共通

名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
白塚運動場	三重県津市	16,822	662	59	主な施設 運動場、体育館、テニスコート
西大寺運動場	奈良県奈良市	19,401	1,269	43	主な施設 運動場、体育館、テニスコート



## 設備の新設、除却等の計画

当事業年度末における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設等

工事件名	予算額 (百万円)	既支出額 (百万円)	資金調達 方法	工事着手 (平成年月)	完成予定 (平成年月)
奈良線八戸ノ里・瓢箪山間連続立体 交差化工事(注1)	47,219	46,520	(注2)	15.1	30.3
名古屋線川原町駅付近連続立体交差 化等工事(注1)	11,724	10,741	(注2)	19.10	30.3
大阪地区総合指令構築等工事	8,800	4,256	(注2)	24.8	30.3

(注) 1. 奈良線八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事及び名古屋線川原町駅付近連続立体交差化等工事における予算額は、都市側負担額を含む当社受託施工額であります。

2. 借入金及び自己資金(工事負担金等受入額を含む。)による予定であります。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 保証会社の状況

## 株式等の状況

## (1) 株式の総数等

## ( ) 株式の総数

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800
計	800

## ( ) 発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400	400	非上場	(注)
計	400	400	-	-

(注) 1. 当社の株式の譲渡については、代表取締役の承認を受けなければなりません。

2. 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

## (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

## (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

## (4) ライツプランの内容

該当事項はありません。

## (5) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日	200	400	90	100	100	100

(注) 近鉄グループホールディングス株式会社の鉄軌道事業等を会社分割により承継した対価として株式を発行したことによるものであります。

## (6) 所有者別状況

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 - 株)							単元未満 株式の総数 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (株)	-	-	-	400	-	-	-	400	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

## (7) 大株主の状況

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
近鉄グループホールディングス(株)	大阪市天王寺区上本町六丁目1番55号	400	100.00
計	-	400	100.00

## (8) 議決権の状況

( ) 発行済株式

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 400	400	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	400	-	-
総株主の議決権	-	400	-

( ) 自己株式等

該当事項はありません。

## (9) ストック・オプション制度の内容

該当事項はありません。

自己株式の取得等の状況  
 株式の種類等  
 該当事項はありません。

- (1) 株主総会決議による取得の状況  
 該当事項はありません。
- (2) 取締役会決議による取得の状況  
 該当事項はありません。
- (3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容  
 該当事項はありません。
- (4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況  
 該当事項はありません。

配当政策

当社は、関係会社からの受取配当収入が主な収益源である近鉄グループホールディングス株式会社の配当政策実現のため、同社が示すグループ会社からの配当金收受の方針に準拠し、配当を実施することを基本方針としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日は9月30日とする。）をすることができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決議機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度においては、上記方針に基づき中間配当として1株当たり10,700千円の配当を実施しており、また期末配当として1株当たり10,700千円の配当を実施することとしました。

内部留保資金については、財務基盤の強化に充てる所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (千円)
平成27年12月16日 取締役会決議	4,280	10,700
平成28年6月17日 定時株主総会決議	4,280	10,700

株価の推移

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

役員状況

男性16名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	小林 哲也 (昭和18年11月27日生)	昭和43年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成19年6月 同社取締役社長就任 同27年1月 当社取締役会長就任(現在) 同27年4月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役会長就任(現在)	(注)1	-
取締役社長 (代表取締役)	和田林 道宣 (昭和26年11月21日生)	昭和51年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成24年6月 同社取締役副社長就任 同24年6月 同社鉄道事業本部長就任 同27年1月 当社取締役社長就任(現在)	(注)1	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役副社長 (代表取締役) 経営企画部担当	植田 和保 (昭和27年5月17日生)	昭和51年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成24年6月 同社取締役専務執行役員就任 同24年11月 同社総合戦略室長就任 同27年1月 当社取締役副社長就任(現在) 同27年4月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役副社長 就任(現在)	(注)1	-
取締役副社長 (代表取締役) 鉄道本部長	田淵 裕久 (昭和29年5月18日生)	昭和52年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成24年6月 同社取締役専務執行役員就任 同24年6月 同社鉄道事業本部名古屋輸送統括部長就任 同27年1月 当社取締役副社長就任(現在) 同27年4月 当社鉄道本部長就任(現在)	(注)1	-
取締役専務執行役員 経理部担当	安本 幸泰 (昭和31年2月24日生)	昭和53年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成24年6月 同社取締役常務執行役員就任 同27年1月 当社取締役常務執行役員就任 同27年6月 当社取締役専務執行役員就任(現在)	(注)1	-
取締役専務執行役員 人事部担当	森島 和洋 (昭和30年2月19日生)	昭和52年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成24年6月 同社取締役常務執行役員就任 同27年1月 当社取締役常務執行役員就任 同27年6月 当社取締役専務執行役員就任(現在)	(注)1	-
取締役専務執行役員 鉄道本部大阪統括部長	加藤 千明 (昭和28年3月3日生)	昭和52年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成23年6月 同社執行役員就任 同23年6月 同社鉄道事業本部企画統括部長就任 同27年1月 当社取締役常務執行役員就任 同28年6月 当社取締役専務執行役員就任(現在) 同28年6月 当社鉄道本部大阪統括部長就任(現在) 同28年6月 伊賀鉄道株式会社取締役社長就任(現在)	(注)1	-
取締役常務執行役員 観光事業統括部長、鉄 道本部企画統括部長	工藤 和秀 (昭和30年3月10日生)	昭和54年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成26年6月 同社監査役(常勤)就任 同27年1月 当社監査役就任 同28年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在) 同28年6月 当社観光事業統括部長、鉄道本部企画統括部長就任 (現在) 同28年6月 金剛葛城観光開発株式会社代表取締役就任(現在)	(注)1	-
取締役常務執行役員 秘書広報部及び経営企 画部担当	白川 正彰 (昭和34年9月30日生)	昭和57年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成26年6月 同社執行役員就任 同28年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在)	(注)1	-
取締役常務執行役員 鉄道本部名古屋統括部 長	都司 尚 (昭和32年8月26日生)	昭和57年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成27年1月 当社執行役員就任 同27年4月 当社鉄道本部名古屋統括部長就任(現在) 同27年4月 養老鉄道株式会社取締役社長就任(現在) 同27年4月 四日市あすなろ鉄道株式会社取締役社長就任(現 在) 同28年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在)	(注)1	-
取締役常務執行役員 総務部及び監査部担当	村井 弘幸 (昭和33年6月9日生)	昭和57年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成28年6月 株式会社海遊館取締役就任(現在) 同28年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在)	(注)1	-
取締役常務執行役員 経理部担当	若井 敬 (昭和34年5月30日生)	昭和58年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成27年4月 近鉄不動産株式会社取締役就任 同28年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在)	(注)1	-
取締役	吉田 昌功 (昭和27年3月27日生)	昭和50年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成25年6月 同社取締役副社長就任 同27年1月 当社取締役就任(現在) 同27年4月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役社長就 任(現在)	(注)1	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (株)
監査役(常勤)	松下 育夫 (昭和24年7月25日生)	昭和47年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成24年6月 同社監査役(常勤)就任 同27年1月 当社監査役就任 同28年6月 当社監査役(常勤)就任(現在)	(注)2	-
監査役	三輪 隆 (昭和29年1月12日生)	昭和51年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成28年6月 三重交通グループホールディングス株式会社 取締役就任 同28年6月 当社監査役就任(現在)	(注)2	-
監査役	内藤 博行 (昭和32年11月15日生)	昭和56年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成24年6月 同社執行役員就任 同27年1月 当社監査役就任 同27年4月 当社監査役(常勤)就任 同28年6月 当社監査役就任(現在)	(注)2	-
計				-

(注)1. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

2. 監査役の任期は、平成27年1月15日の就任日(ただし監査役三輪隆については平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時)から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

3. 表中の近畿日本鉄道株式会社は、平成27年4月1日付で近鉄グループホールディングス株式会社に商号を変更しております。

#### コーポレート・ガバナンスの状況等

##### (1) コーポレート・ガバナンスの状況

当社は、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念に基づき、社会の信頼を得るため透明度が高く公正な経営体制を構築することが重要な課題であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

##### ( ) 会社の機関の内容

当社の取締役は13名であり、取締役任期を1年に設定し、執行役員制度を導入するなどの諸施策を実施し、経営責任の明確化と経営の効率化に努めております。取締役会は、原則として毎月1回開催し、重要な業務執行を決定するとともに、内部統制の整備・運用状況を含む業務執行状況の報告を定期的な受け、業務執行取締役及び執行役員による業務執行を監督しております。また、業務執行取締役及び執行役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、協議機関として経営会議や常務役員会などの会議体を常設しており、このうち経営会議(原則として月1回開催)では取締役会長または社長の諮問により当社の重要事項を審議し、常務役員会(原則として月2回開催)では設備投資の実施計画その他に関する審議または情報交換を行っております。

一方、当社の監査役は3名であり、監査役相互の連携を図り、監査の実効性を高めるため、監査役による協議機関として監査役協議会を設置し、監査の厳正、充実を図っております。監査役協議会では、監査の方針や職務の分担等を決定するとともに、各監査役が実施した日常監査の結果を報告し、監査役間で意見の交換等を行っております。また、監査役の指揮を受けて監査役の監査に関する事務を処理する専任部署として監査役室(所属人員10名)を設置しているほか、業務改善の促進や経営効率の向上等に資する観点から、監査部(所属人員22名)による内部監査を適時に行う体制も整備しております。会計監査については、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、当事業年度において同監査法人は指定有限責任社員吉田享司、松本浩、千葉一史の3名のほか、公認会計士6名及びその他8名により監査を行いました。監査役、監査部及び会計監査人は、必要に応じて、監査計画やその結果等について情報交換を行うことにより連携を図り、効率的かつ効果的な監査に努めております。

以上のとおり、現状のガバナンス体制は、経営に対する監督及び監視のための機能と効率化のための制度を併せ持ち、経営の意思決定、業務執行の妥当性及び適正性を確保するために有効であると考えているため、これを採用しているものであります。

( ) 内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備の状況

当社取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について取締役会で決定しており、この決定に基づいて内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備に努めております。決定内容の概要は、次のとおりであります。これについては必要が生じる都度、見直しを実施することとしております。

当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役員及び使用人の行動の拠り所となる「企業行動規範」において、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念を明示するとともに、具体的指標となる「法令倫理指針」を制定し、これを周知させるための措置をとる。

また、「法令倫理委員会」を設置し、法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するとともに、各部署に法令倫理責任者及び法令倫理担当者を置くほか、計画的に社内研修等を実施する。さらに、法令・企業倫理や社内規程に反する行為が発生した場合に、これを早期に発見、是正するため、使用人からの通報や相談を受け付ける「法令倫理相談制度」を設ける。

反社会的勢力との関係については、これを一切持たず、不当な要求には毅然とした対応をとることとし、その旨を「企業行動規範」及び「法令倫理指針」に明示する。

財務報告に係る内部統制については、財務報告を法令等に従って適正に行うことの重要性を十分に認識し、必要な体制等を適切に整備、運用する。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理に関し「文書取扱規程」、「文書管理規則」、「情報資産管理規程」等の社内規程を整備するとともに、これらに則った適切な保存、管理を実施するため、各部署に文書管理責任者及び情報資産部門管理者を置き、保存、管理状況の点検等を実施する。

当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業等のリスクを適切に管理するため、包括規程として「リスク管理規程」を制定するとともに、リスクを含む重要な案件については、必要に応じて取締役会及び「経営会議」、「常務役員会」等の会議体において審議を行うとともに、親会社の承認を受ける。

また、安全に関する事項、法令・企業倫理の遵守に関する事項など特に重要と判断したリスクの管理については、全体のリスク管理体制に加えて、専門の担当者の設置、社内規程やマニュアルの制定など個別の管理体制も整備する。

当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決議により、適正な業務組織と分掌事項を設定し、業務執行取締役及び執行役員の担当業務を明確に定める。業務執行を統轄する社長の下、業務執行取締役及び執行役員に対しては、相互牽制の観点にも配慮しつつ、必要に応じて一定の基準により決裁権限を委譲する。

また、業務執行取締役及び執行役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、審議機関として「経営会議」や「常務役員会」などの当社独自の会議体を常設し、個別の経営課題ごとの委員会組織やプロジェクトチームも設ける。

日常の業務処理については、標準化の観点から基準となるべき社内規程、マニュアル等を整備する。さらに、業務改善の促進や経営効率の向上等に資する観点から、内部監査担当部署による内部監査を実施する。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

各子会社からの情報収集を適時適切に行い、業務の実態及び経理の状況を正確に把握するとともに、リスクを含む重要な案件について、必要に応じて取締役会その他の会議体において審議を行い、特に重要と判断したリスク案件については、親会社の承認を受ける。

また、子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、各子会社の業務執行について、重要事項を除いて各社が迅速に業務を執行できる体制を整備する。

さらに、当社の内部監査部門は、子会社を対象とした監査を随時親会社及び各子会社の内部監査部門と連携して実施し、法令遵守状況の確認等を行うとともに、各社と相互に情報交換を行う。

このほか、当社と子会社との間での取引の公正を確保するため、通例的でない判断できる取引については、特別に定めた審査手続を活用する。

監査役の監査に関する体制

- a. 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項  
 当社の監査役の監査に関する事務を処理するため、「監査役室」を置く。同室には、当社の監査役の職務を補助するための必要な専属要員として、部長、課長その他の使用人を配置する。
- b. 当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項  
 「監査役室」所属の使用人は、当社の取締役の指揮下から外れて監査役の指揮を受け、その異動及び評価については常勤の監査役の同意を得る。
- c. 当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
 「監査役室」所属の使用人は、当社の取締役及び執行役員並びにその指揮下にある使用人を介さず、当社の監査役から直接指示を受け、また当社の監査役に直接報告を行う。
- d. 当社の監査役への報告に関する体制
  - (a) 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制  
 当社の取締役、執行役員及び使用人は、当社の監査役に対して、業務執行に係る文書その他の重要な文書を回付するとともに、法定事項のほか、事業等のリスクその他の重要事項の発生を認識する都度、速やかにその内容を報告する。また、監査役が職務の必要上報告及び調査を要請した場合には、積極的にこれに協力する。さらに、業務執行取締役及び執行役員は、常勤の監査役と定期的に面談し、業務に関する報告等を行う。  
 このほか、当社の内部監査部門は、内部監査の結果を定期的に監査役へ報告する。また、「法令倫理相談制度」において、法令・企業倫理等に反する通報や相談を受け付けた場合に、その内容を必要に応じ当社の監査役へ報告する。
  - (b) 子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制  
 子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の監査役から求めがあった場合に事業に関する報告及び調査を行い、積極的にこれに協力するほか、内部統制上重要な事項が生じた場合には、当社の監査役に報告する。また、当社は各子会社からの情報収集を適時適切に行い、当社の取締役、執行役員及び使用人は、子会社から報告を受けた事項について、必要に応じ当社の監査役に報告する。
- e. 当社の監査役に報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
 「法令倫理相談制度規程」において、当社の監査役に報告をしたことにより不利益な扱いをしてはならないことを明確に定めるなど、必要な措置をとる。
- f. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項  
 当社の監査役から、その職務の執行について、費用の前払い、支出した費用及び利息の償還、負担した債務の債権者に対する弁済等が請求された場合は、監査役職務の執行に不要なものであることが明白なときを除き、速やかにその請求に応じる。
- g. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
 当社の監査役相互の連携を図り、監査の実効性を高めるため、監査役による協議機関として「監査役協議会」を設置し、監査の方針や職務の分担等を決定する。また、常勤の監査役は、「経営会議」、「常務役員会」等の当社の重要な会議体に参加し、意見を述べることができ、監査役協議会は、必要に応じて取締役、執行役員、使用人及び会計監査人その他の関係者の出席を求めることができる。

( ) 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)
取締役(社外取締役を除く。)	146
監査役(社外監査役を除く。)	34
社外役員	-

(注) 報酬等の種類は、基本報酬のみであります。

( ) 取締役の定数等に関する定款の定め

当社の取締役は5名以上とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めているほか、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

## ( ) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

機動的な募集株式の発行を可能とするため、会社法第202条第3項第2号の規定により、取締役会の決議によって株主に株式の割当てを受ける権利を与える旨、その募集事項及びその申込みの期日を決定することができる旨を定款で定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

## ( ) 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## (2) 監査報酬の内容等

## ( ) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
保証会社	-	-	16	-

## ( ) その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

## ( ) 監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

## ( ) 監査報酬の決定方針

特記すべき事項はありません。

## 経理の状況

## 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

## 2. 監査証明について

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

ただし、当事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けております。

## 3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、営業収益、損益、利益剰余金その他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績の状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

## 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております親会社からの情報入手を行い、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。



財務諸表等  
(1) 財務諸表  
(i) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	0	1,435
未収運賃	-	5,404
未収金	-	1,960
未収収益	0	222
関係会社短期貸付金	590,005	3,297
貯蔵品	-	1,934
前払金	-	6,310
前払費用	0	833
繰延税金資産	-	2,973
その他の流動資産	-	739
貸倒引当金	-	149
流動資産合計	590,006	24,962
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	-	1,450,563
減価償却累計額	-	680,866
有形固定資産(純額)	-	1, 2, 3 769,697
無形固定資産	-	3,898
鉄軌道事業固定資産合計	-	773,595
付帯事業固定資産		
有形固定資産	-	35,799
減価償却累計額	-	12,157
有形固定資産(純額)	-	3 23,642
無形固定資産	-	98
付帯事業固定資産合計	-	23,740
各事業関連固定資産		
有形固定資産	-	5,632
減価償却累計額	-	2,183
有形固定資産(純額)	-	3 3,448
無形固定資産	-	265
各事業関連固定資産合計	-	3,713
建設仮勘定		
鉄軌道事業	-	10,102
付帯事業	-	62
建設仮勘定合計	-	3 10,165
投資その他の資産		
投資有価証券	-	14
関係会社株式	-	14,595
長期前払費用	-	4,364
前払年金費用	-	43,269
その他の投資等	3	678
投資評価引当金	-	3,280
投資その他の資産合計	3	59,642
固定資産合計	3	870,856
資産合計	590,010	895,819

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
関係会社短期借入金	59,000	61,887
リース債務	-	2,395
未払金	-	22,878
未払費用	-	4,265
未払消費税等	-	7,268
未払法人税等	0	1,990
預り連絡運賃	-	730
預り金	-	3,073
前受運賃	-	5,268
前受金	-	1,164
賞与引当金	-	4,750
その他の流動負債	-	1,792
流動負債合計	59,000	117,465
<b>固定負債</b>		
関係会社長期借入金	531,000	505,921
リース債務	-	10,912
繰延税金負債	-	8,284
再評価に係る繰延税金負債	-	3,795,15
その他の固定負債	-	8,240
固定負債合計	531,000	612,873
負債合計	590,000	730,338
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10	100
資本剰余金		
資本準備金	-	100
その他資本剰余金	-	30,000
資本剰余金合計	-	30,100
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	1,998
繰越利益剰余金	0	5,190
利益剰余金合計	0	7,188
株主資本合計	10	37,388
<b>評価・換算差額等</b>		
土地再評価差額金	-	3,128,091
評価・換算差額等合計	-	128,091
純資産合計	10	165,480
負債純資産合計	590,010	895,819

## ( ) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月30日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	-	148,104
鉄道線路使用料収入	-	987
運輸雑収	-	6,844
鉄軌道事業営業収益合計	-	155,936
営業費		
運送営業費	-	92,697
一般管理費	-	9,753
諸税	-	5,127
減価償却費	-	22,601
鉄軌道事業営業費合計	-	130,180
鉄軌道事業営業利益	-	25,755
付帯事業営業利益		
営業収益		
観光施設業収入	-	6,422
付帯事業営業収益合計	-	6,422
営業費		
売上原価	-	4,414
販売費及び一般管理費	-	707
諸税	-	254
減価償却費	-	661
付帯事業営業費合計	-	6,038
付帯事業営業利益	-	383
全事業営業利益	-	26,138
営業外収益		
受取利息	0	1,56
有価証券利息	-	0
物品売却益	-	56
土地物件貸付料	-	10
雑収入	-	135
営業外収益合計	0	259
営業外費用		
支払利息	-	27,202
貸倒引当金繰入額	-	10
雑支出	0	259
営業外費用合計	0	7,473
経常利益	0	18,925

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月30日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	-	7,596
固定資産売却益	-	344
退職給付制度改定益	-	7,035
特別利益合計	-	14,676
特別損失		
工事負担金等圧縮額	-	7,581
固定資産売却損	-	34
固定資産除却損	-	4,119
減損損失	-	5,68,298
その他	-	51,393
特別損失合計	-	17,397
税引前当期純利益	0	16,204
法人税、住民税及び事業税	0	5,498
法人税等調整額	-	1,385
法人税等合計	0	6,883
当期純利益	0	9,321

## 営業費明細表

		前事業年度		当事業年度	
		(自 平成26年 4月30日 至 平成27年 3月31日)		(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄軌道事業営業費	(1)				
1. 運送営業費					
(1) 人件費		-		55,392	
(2) 経費		-		37,304	
計			-		92,697
2. 一般管理費					
(1) 人件費		-		3,457	
(2) 経費		-		6,296	
計			-		9,753
3. 諸税			-		5,127
4. 減価償却費		-		22,601	
鉄軌道事業営業費合計		-		130,180	
付帯事業営業費	(2)				
1. 売上原価					
観光施設業売上原価		-		4,414	
計			-		4,414
2. 販売費及び一般管理費					
(1) 人件費		-		103	
(2) 経費		-		604	
計			-		707
3. 諸税		-		254	
4. 減価償却費		-		661	
付帯事業営業費合計		-		6,038	
全事業営業費合計		-		136,219	

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
1. (1) 鉄軌道事業営業費 運送営業費		
給与	-	43,870百万円
修繕費	-	10,322百万円
動力費	-	9,889百万円
福利厚生費	-	8,554百万円
2. (2) 付帯事業営業費 販売費及び一般管理費		
委託管理費	-	304百万円
3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
貸倒引当金繰入額	-	134百万円
賞与引当金繰入額	-	4,750百万円
退職給付引当金繰入額	-	3,354百万円

## ( ) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月30日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	-	-	-	-	-
当期変動額					
新株の発行	10			10	10
当期純利益		0	0	0	0
当期変動額合計	10	0	0	10	10
当期末残高	10	0	0	10	10

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10	-	-	-	-	0	0	10
当期変動額								
会社分割による増加	90	100	30,000	30,100	2,058		2,058	32,248
剰余金の配当						4,280	4,280	4,280
圧縮積立金の取崩					60	60		-
当期純利益						9,321	9,321	9,321
土地再評価差額金の取崩						88	88	88
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								-
当期変動額合計	90	100	30,000	30,100	1,998	5,190	7,188	37,378
当期末残高	100	100	30,000	30,100	1,998	5,190	7,188	37,388

	評価・換算 差額等	純資産合計
	土地再評価 差額金	
当期首残高	-	10
当期変動額		
会社分割による増加		32,248
剰余金の配当		4,280
圧縮積立金の取崩		-
当期純利益		9,321
土地再評価差額金の取崩		88
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	128,091	128,091
当期変動額合計	128,091	165,470
当期末残高	128,091	165,480

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

鉄軌道事業取替資産

取替法

建物

定額法

構築物

定額法

鉄軌道事業けいはんな線の機械装置及び工具器具備品

定額法

その他の有形固定資産

定率法

無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 工事負担金等の会計処理方法

鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したものを固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した金額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金

市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。



## (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生時から費用処理しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

## 連結納税制度の適用

近鉄グループホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

## (未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

## (1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取り扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取り扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

## (2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は評価中であります。

## (表示方法の変更)

当社は、平成27年4月1日付の会社分割に伴い、近鉄グループホールディングス株式会社の鉄軌道事業、索道事業及び旅客誘致に係る事業を承継しております。

このため、当社の財務諸表は、前事業年度まで「財務諸表等規則」により作成しておりましたが、当事業年度より「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」により作成しております。

## (貸借対照表関係)

## 1. (1) 固定資産のうち、担保に供しているもの

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
鉄軌道事業固定資産 (鉄軌道財団)	-	694,999百万円

(注) 当社は平成27年4月1日付の会社分割により近鉄グループホールディングス株式会社から鉄軌道事業固定資産を承継しております。これに伴い、上記資産は同社の財団抵当借入金の担保に供しております。

## 2. (2) 工事負担金等の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	-	217,061百万円

## 3. (3) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、同条第4号に定める路線価に基づき算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法によっております。

## 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

## 4. 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
近鉄グループホールディングス(株)	-	1,066,104百万円
従業員（住宅融資）	-	2,150百万円
計	-	1,068,255百万円

## (損益計算書関係)

## 1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月30日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 受取利息	-	56百万円
(2) 支払利息	-	7,202百万円

## 2. (3) 事業用固定資産の一部譲渡であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月30日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産売却益	固定資産売却益	
鉄軌道事業固定資産	- 鉄軌道事業固定資産	44百万円
固定資産売却損	固定資産売却損	
鉄軌道事業固定資産	- 鉄軌道事業固定資産	4百万円

## 3. (4) 改築等に伴う事業用固定資産の除却であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月30日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
付帯事業固定資産	- 付帯事業固定資産	107百万円
各事業関連固定資産	- 各事業関連固定資産	11百万円
計	- 計	119百万円

## 4. (5) 養老線の事業形態変更に係る損失

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「第一部 企業情報」「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（連結損益計算書関係）」に記載しております。

## 5. (6) 減損損失

前事業年度（自 平成26年4月30日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失を認識した主な資産グループ

主な用途	種類	場所	金額
鉄道施設	建物及び構築物等	岐阜県大垣市ほか	5,134百万円
ゴルフ場施設	建物及び構築物、土地等	奈良県吉野郡	3,163百万円
合計			8,298百万円

減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや事業形態の変更などにより減損損失を認識しております。

減損損失の金額

建物及び構築物	5,658百万円
機械装置及び運搬具	80百万円
土地	2,463百万円
その他	95百万円
計	8,298百万円

資産をグルーピングした方法

管理会計上の区分を基準に事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成26年4月30日 至 平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	-	200	-	200

(注) 自己株式については、該当ありません。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	200	200	-	400

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加は、近鉄グループホールディングス株式会社の鉄軌道事業等を会社分割により承継した対価として株式を発行したことによるものであります。

2. 自己株式については、該当ありません。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（千円）	基準日	効力発生日
平成27年12月16日 取締役会	普通株式	4,280	利益剰余金	10,700	平成27年9月30日	平成27年12月29日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（千円）	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	4,280	利益剰余金	10,700	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

有形固定資産

主として、鉄軌道事業における車両の一部（機械装置及び運搬具）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

前事業年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（借主側）

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	当事業年度（平成28年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄軌道事業固定資産	12,280	9,017	3,262

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内	851
1年超	2,411
合計	3,262

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	873
減価償却費相当額	873

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的に発生した余剰資金に関しては、キャッシュマネジメントシステム貸付金として近鉄グループホールディングス株式会社に預け入れております。資金調達に関しては、近鉄グループホールディングス株式会社からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収運賃及び未収金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客等の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、キャッシュマネジメントシステムによる近鉄グループホールディングス株式会社への貸付であります。

未払金は、短期間で決済されるものであります。

借入金は、営業活動を行うための運転資金や設備投資資金であり、一部の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

未収運賃及び未収金に係る顧客の信用リスクを抑制するため、各営業部門において、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社短期貸付金	590,005
資産計	590,005
関係会社長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	590,000
負債計	590,000

(注) 関係会社短期貸付金及び関係会社長期借入金(1年以内返済予定を含む)は、主に近鉄グループホールディングス株式会社から当社に承継する資産に見合う資本・負債構成を実現するために、無利息で実行したものであり、通例的でない取引であります。従って、当該取引の時価の把握は極めて困難であるため、時価、貸借対照表計上額と時価との差額、時価の算定方法等の記載を省略しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,435	1,435	-
(2) 未収運賃	5,404	5,404	-
(3) 未収金	1,960	1,960	-
(4) 関係会社短期貸付金	3,297	3,297	-
(5) 供託有価証券(*)	96	101	5
資産計	12,194	12,199	5
(1) 未払金	22,878	22,878	-
(2) 関係会社長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	567,808	573,201	5,393
負債計	590,686	596,079	5,393

(\*) 供託中の債券であり、投資その他の資産の「その他の投資等」に計上しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収運賃、(3) 未収金並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 供託有価証券

これらの時価は市場価格によっております。

負債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間で同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による関係会社長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	-	14

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
関係会社短期貸付金	590,005	-	-	-
合計	590,005	-	-	-

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,435	-	-	-
未収運賃	5,404	-	-	-
未収金	1,960	-	-	-
関係会社短期貸付金	3,297	-	-	-
供託有価証券	-	92	5	-
合計	12,098	92	5	-

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
関係会社長期借入金 (1年以内返済予定を 含む)	59,000	59,000	59,000	59,000	59,000	295,000
合計	59,000	59,000	59,000	59,000	59,000	295,000

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
関係会社長期借入金 (1年以内返済予定を 含む)	61,887	61,641	60,585	60,075	59,398	264,222
合計	61,887	61,641	60,585	60,075	59,398	264,222

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年3月31日)

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	96	101	5
合 計	96	101	5

## 2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度末貸借対照表計上額子会社株式11,518百万円、関連会社株式3,077百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 3. その他有価証券

その他有価証券(当事業年度末貸借対照表計上額14百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社では、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度を設けております。

確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

なお、平成27年12月21日付で確定給付年金制度を変更するとともに、その一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月30日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	-	-
会社分割による増加額	-	109,232百万円
勤務費用	-	4,983百万円
利息費用	-	696百万円
数理計算上の差異の発生額	-	91百万円
過去勤務費用の発生額	-	9,935百万円
退職給付の支払額	-	2,282百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	27,975百万円
退職給付債務の期末残高	-	74,627百万円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月30日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	-	-
会社分割による増加額	-	136,378百万円
期待運用収益	-	2,755百万円
数理計算上の差異の発生額	-	2,333百万円
事業主からの拠出額	-	6,839百万円
退職給付の支払額	-	2,282百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	22,169百万円
年金資産の期末残高	-	119,187百万円



## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	74,627百万円
年金資産	-	119,187百万円
	-	44,560百万円
未認識数理計算上の差異		5,525百万円
未認識過去勤務費用		6,816百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	43,269百万円
前払年金費用	-	43,269百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	43,269百万円

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自平成26年4月30日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	-	4,983百万円
利息費用	-	696百万円
期待運用収益	-	2,755百万円
数理計算上の差異の費用処理額	-	831百万円
過去勤務費用の費用処理額	-	402百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	-	3,354百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	-	7,035百万円

(注) 特別利益に計上しております。

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式	-	51%
債券	-	32%
生命保険一般勘定	-	15%
現金及び預金	-	1%
その他	-	1%
合計	-	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が当事業年度39%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自平成26年4月30日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	-	0.7%
長期期待運用収益率	-	1.5%～2.2%
予想昇給率	-	2.4%

## 3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度 615百万円です。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
資産評価損	-	9,520百万円
賞与引当金	-	1,638百万円
投資評価引当金	-	1,131百万円
その他	-	1,896百万円
繰延税金資産小計	-	14,185百万円
評価性引当額	-	3,195百万円
繰延税金資産合計	-	10,990百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	-	14,928百万円
固定資産圧縮積立金	-	1,052百万円
その他	-	320百万円
繰延税金負債合計	-	16,300百万円
繰延税金負債の純額	-	5,310百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	-	35.0%
税効果を認識しなかった一時差異	-	5.2%
その他	-	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	42.5%

前事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の税率が変更されることとなりました。これに伴い、当事業年度末において、流動資産に計上された繰延税金資産(純額)が43百万円、固定負債に計上された繰延税金負債(純額)が120百万円、再評価に係る繰延税金負債が1,152百万円それぞれ減少しております。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

## 1. 鉄軌道事業等の承継

## (1) 取引の概要

対象となった事業の名称及び当該事業の内容

近鉄グループホールディングス株式会社の鉄軌道事業、索道事業及び旅客誘致に係る事業

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

近鉄グループホールディングス株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする会社分割

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

親会社である近鉄グループホールディングス株式会社の純粋持株会社制への移行に伴う事業再編の一環として行ったものであります。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 2. 志摩スペイン村事業等の承継

## (1) 取引の概要

対象となった事業の名称及び当該事業の内容

近鉄レジャーサービス株式会社の志摩スペイン村事業等

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

近鉄レジャーサービス株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする会社分割

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

親会社である近鉄グループホールディングス株式会社の純粋持株会社制への移行に伴う事業再編の一環として行ったものであります。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (セグメント情報等)

前事業年度については、事業を行っていないため、記載を省略しております。

## セグメント情報

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、運輸業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

国内の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えており、また、国内に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、運輸業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## ( 関連当事者情報 )

## 1．関連当事者との取引

## (1) 保証会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 平成26年4月30日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	近畿日本鉄道(株)	大阪市 天王寺区	126,476	1 鉄軌道事業	(被所有) 直接 100%	資金の 貸借等	資金の貸付	590,000	関係会社 短期貸付金	590,000
				2 不動産業			資金の借入	590,000	関係会社 短期借入金	59,000
				3 流通業					関係会社 長期借入金	531,000
				4 ホテル業						

## (注) 1．取引条件及び取引条件の決定方針等

近畿日本鉄道株式会社に対する資金の貸付及び資金の借入は、平成27年4月1日を効力発生日とする会社分割に際して当社が承継する資産に見合う資本・負債構成を実現するために行ったものであるため、その利率は貸付・借入ともに0%としております。

2．近畿日本鉄道株式会社は平成27年4月1日付で近鉄グループホールディングス株式会社に変更しております。

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	近鉄グループホールディングス㈱	大阪市天王寺区	126,476	グループ経営に関する事業	(被所有)直接100%	資金の貸借等	キャッシュマネジメントシステム貸付金(*1)	12,065	関係会社短期貸付金	3,297
							資金の借入(*2)	121,905	関係会社短期借入金 関係会社長期借入金	61,887 505,921
							利息の支払(*2)	7,202	未払費用	191
							債務の保証(*3)	1,066,104	-	-
							担保の提供(*4)	694,999	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 近鉄グループホールディングス株式会社のキャッシュマネジメントシステム貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定されたものであります。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(\*2) 近鉄グループホールディングス株式会社による資金調達の一元化に伴うものであり、金利については同社の調達コストに基づき決定しております。

(\*3) 近鉄グループホールディングス株式会社の社債及び金融機関からの借入金に対して保証したものであります。なお、保証料の受取は行っておりません。

(\*4) 近鉄グループホールディングス株式会社の財団抵当借入金に対して、当社の鉄軌道事業固定資産の一部を担保に供しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税を含めておりません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

近鉄グループホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年 4月30日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	50,065	413,700,691
1株当たり当期純利益(円)	65	23,303,380

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成26年 4月30日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益(百万円)	0	9,321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	0	9,321
普通株式の期中平均株式数(株)	200	400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ( ) 附属明細表

## 有価証券明細表

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	-	[208,095] 417,064	[136] 2,668 (2,463)	[207,959] 414,395 (2,463)	-	-	414,395
建物	-	152,118	1,420 (410)	150,697 (410)	104,115	3,640	46,582
構築物	-	630,299	8,357 (5,248)	621,941 (5,248)	327,725	10,092	294,215
車両	-	220,732	1,805	218,926	200,164	3,821	18,762
機械装置	-	55,483	1,719 (80)	53,763 (80)	45,313	1,590	8,449
工具・器具・備品	-	10,811	298 (3)	10,512 (3)	8,762	602	1,749
雑施設	-	183	7	175	149	2	25
リース資産	-	22,478	895	21,582	8,977	2,423	12,605
建設仮勘定	-	[ 352] 23,720	[ - ] 13,554	[ 352] 10,165	-	-	10,165
有形固定資産計	-	[207,743] 1,532,890	[136] 30,728 (8,206)	[207,607] 1,502,161 (8,206)	695,208	22,174	806,952
無形固定資産							
借地権	-	-	-	577	-	-	577
ソフトウェア	-	-	-	5,776	2,483	1,043	3,292
その他	-	-	-	830	439	45	391
無形固定資産計	-	-	-	7,184	2,922	1,088	4,261
長期前払費用	-	8,339 (701)	2,487 (438)	5,852 (262)	1,488	314	4,364 (262)

(注) 1. 当期増加額のうち会社分割により承継したものは以下のとおりであります。

土地	416,883百万円	建物	151,114百万円
構築物	625,094百万円	車両	217,463百万円
機械装置	53,989百万円	工具器具備品	10,194百万円
雑施設	181百万円	リース資産	21,701百万円
建設仮勘定	6,374百万円		

土地を除く資産の増加については、会社分割により承継したものを除き建設仮勘定からの振替及びリース資産取得によるものであります。

- 土地、建設仮勘定及び有形固定資産計の[ ]内の金額は内数で、「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴う再評価差額であります。
- 工事負担金等受入による構築物等の当期圧縮額は7,581百万円で、当該金額は当期増加額と相殺して表示しております。
- 「当期減少額」欄の( )は内数で、減損損失計上額であります。
- 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 長期前払費用の( )内の金額は内数で、損害保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

## 社債明細表

該当事項はありません。

## 借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	59,000	61,887	1.24	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,395	-	-
関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	531,000	505,921	1.22	平成29年～平成47年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	10,912	-	平成29年～平成40年
合計	590,000	581,116	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 関係会社長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
関係会社長期借入金	61,641	60,585	60,075	59,398
リース債務	2,148	1,891	1,560	1,243

## 引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	-	151	2	-	149
投資評価引当金	-	3,280	-	-	3,280
賞与引当金	-	9,916	5,166	-	4,750

(注) 当期増加額のうち会社分割により承継したものは以下のとおりであります。

貸倒引当金	5百万円
投資評価引当金	3,279百万円
賞与引当金	5,166百万円

## 資産除去債務明細表

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 主な資産及び負債の内容

## (a) 流動資産

## (ア) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,419
預金	
当座預金	10
普通預金	5
小計	15
合計	1,435

## (イ) 未収運賃

相手先	金額(百万円)
(株)スルッとKANSAI	3,848
西日本旅客鉄道(株)	495
近畿日本ツーリスト(株)	258
大阪市交通局	175
阪神電気鉄道(株)	66
その他	559
合計	5,404

## (ウ) 未収金

相手先	金額(百万円)
クレジットカード未収入金	
三井住友カード(株)	272
(株)ジェーシーピー	211
三菱UFJニコス(株)	206
その他	193
受託工事費	
大阪府	236
養老鉄道(株)	74
奈良市	63
その他	137
その他	564
合計	1,960



## (エ) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	1,694
業務及び事務用品	188
その他	51
合計	1,934

## (b) 流動負債

## (ア) 未払金

区分	金額(百万円)
未払建設費	
近鉄電気エンジニアリング(株)	2,007
三菱電機(株)	1,284
清水建設(株)	1,120
その他	6,985
連結納税未払金	
近鉄グループホールディングス(株)	3,506
未払修繕費	
近鉄電気エンジニアリング(株)	771
近鉄軌道エンジニアリング(株)	758
(株)アド近鉄	251
その他	1,142
その他	5,049
合計	22,878

## (c) 固定負債

## (ア) 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(百万円)
土地再評価に係る繰延税金負債	79,515

## (3) その他

該当事項はありません。

**第2【保証会社以外の会社の情報】**

該当事項はありません。

### 第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月22日

近鉄グループホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 享司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 浩	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉 一史	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近鉄グループホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近鉄グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、近鉄グループホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、近鉄グループホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

近鉄グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 享司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 一史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近鉄グループホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近鉄グループホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象に含まれておりません。